

議 員 全 員 協 議 会
市政運営の総合指針 2024 の改定について

令和 6 年 1 2 月 4 日

	審査区分	担当部等
1	「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028」(素案) 基本目標 1 から 8 まで及び まちづくりテーマ 1 から 5 までを除く	総務部 企画政策部 財務部
2	基本目標 1 【安全・安心なまちをつくる】 2 【文化・スポーツを盛んにする】 3 【自然を守り豊かな環境をつくる】 4 【子どもの笑顔があふれるまちをつくる】 まちづくりテーマ 1 安全で安心なまちをつくる 3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる 5 未来を見据えてみんなで進める	総務部 企画政策部 財務部 防災安全部 市民自治部 生涯学習部 福祉部 健康医療部 子ども青少年部 環境部 経済部 計画建築部 都市整備部 道路河川部 下水道部 市民病院 消防局 教育部 農業委員会
3	基本目標 5 【誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる】 6 【地域経済を循環させる】 7 【都市基盤を充実する】 8 【多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める】 まちづくりテーマ 2 誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる 4 都市の機能と活力を高める	総務部 企画政策部 財務部 市民自治部 生涯学習部 福祉部 健康医療部 子ども青少年部 環境部 経済部 計画建築部 都市整備部 道路河川部 下水道部 市民病院 消防局 教育部

		監査委員 選挙管理委員会 農業委員会
--	--	--------------------------

- 資料：資料 1 市政運営の総合指針 2 0 2 4 の改定について
- 資料 2 藤沢市の長期課題を検討する「描こう未来のまちづくりワークショップ」実施結果
- 資料 3 パブリックコメント実施結果
- 資料 4 令和 6 年度 市政運営の総合指針 2 0 2 4 に関する市民意識調査結果
 (速報値)
- 資料 5 令和 6 年度 未来の藤沢市を考えるアンケート結果
- 資料 6 1 3 地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取の状況
- 資料 7 関係団体・協議会等からの意見聴取の状況
- 資料 8 長期見通しに必要なデータリスト
- 資料 9－1 (仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2 0 2 8 (素案)
- 資料 9－2 まちづくりテーマ・重点施策と現在検討中の想定部局・想定重点
 事業の例について

市政運営の総合指針 2 0 2 4 の改定について

市政運営の総合指針 2 0 2 4 の改定については、年度内の改定に向けて、広く市民や関係団体からのご意見をいただきながら、改定作業を進めています。6 月 1 8 日開催の議員全員協議会においてご意見をいただき、7 月以降、総合指針改定委員会等での議論を通じて、基本方針及び重点方針の改定素案をまとめました。今回は、これまでの取組状況、新たな総合指針の素案及び今後の取組予定等について報告するものです。

1 検討状況

(1) 総合指針改定委員会の開催

総合指針改定委員会を 1 1 回開催し、各部局から提案された意見、事務局案等に関する議論と意見集約を行いました。

(2) 2 0 4 0 年問題及び長期ビジョン検討委員会の開催

2 0 4 0 年問題及び長期ビジョン検討委員会を 9 回開催し、長期的な方向性や施策の検討に当たり必要なデータ等を整理し、新たな総合指針の本編及び重点事業の事業構築への反映を図りました。

(3) 重点事業に関する理事者ヒアリングの実施

7 月下旬に、新たな総合指針の重点事業候補について、部局ごとに市長・両副市長によるヒアリングを実施し、検討を行いました。

(4) 部内会議・課内会議等での検討

各総合指針改定委員会の間に、各部各課において、新たな総合指針の重点事業候補に関する理事者ヒアリングや、基本方針、重点方針の素案作成に向けての庁内意見提出等のために検討を行いました。

(5) 大学生を交えたワークショップでの検討（資料 2）

市内大学に参加者を募集し、2 0 年後の藤沢市に向けた展望やアイデアなどを意見交換する「藤沢市の長期課題を検討する「描こう未来のまちづくりワークショップ」」を開催しました。

2 広聴の実施状況について

(1) パブリックコメント（市民意見公募）（資料3）

ア 案件名 （仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028（改定素案「第1章 基本方針」まで）

イ 期間 10月18日から11月18日まで

ウ 提出者数 個人7人、団体1件

エ 意見数 181件

オ 主な意見内容

「基本目標3（環境）」、「基本目標7（都市基盤）」、「基本目標4（子育て）」、「基本目標6（産業・経済）」に関するご意見が多くありました。

カ 今後の予定

12月5日から1月6日まで、「第2章 重点方針」を加えた素案（資料9-1と同内容）について、2回目のパブリックコメントを実施します。

(2) 市民意識調査

総合指針に対する分析・評価として毎年実施している市民意識調査については、次のとおり実施しました。

ア 対象者等

（ア）対象 年代、地区を考慮し無作為抽出した18歳以上の市民
3,000人

（イ）実施期間 9月9日から10月8日まで

（ウ）回答方法 郵送回答又はインターネット回答

イ 市民意識調査の実施結果（速報値）（資料4）

（ア）回答数 1,389人（回答率46.3%）

（イ）「めざす都市像」に関する分析・評価

都市像に関する2指標は、昨年と同様の高い評価が得られています。都市像の1（「誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること」）については、ほぼ横ばいで推移し、これまでの施策・事業が総合的に評価されていると推測されます。また、都市像の2（「子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること」）についても、令和6年度は81.8%と80%を上回りました。

(ウ)「まちづくりコンセプト」に関する分析・評価

まちづくりコンセプト3項目に関する評価については、昨年から3項目全てにおいて指標値が標本誤差(±2.8%)以上に向上しています。サステナブル藤沢に関しても令和5年度は77.6%と下がっていましたが、令和6年度には再び80%を上回りました。

(エ)「基本目標」に関する分析・評価

基本目標8項目に関する評価については、昨年から5項目で指標値が標本誤差(±2.8%)以上に向上しています。防災に関しては、令和5年度に60%を超えましたが、令和6年度は3.2ポイント低下し、令和3年度、令和4年度と同程度となっています。

(オ)「重点施策」に関する分析・評価

多くの項目で評価が上昇傾向にあり、令和3年度から標本誤差(±2.8%)以上に指標値が下がっているのは、重点施策に関する45項目のうち、「交通が便利で移動しやすいと感じますか?」、「駅をはじめとする拠点の整備について」という交通に関する2項目のみとなっています。また、前年比では、「新型コロナウイルス等の感染症対策ができていると感じますか?」の項目で、指標値が低下しています。

(カ) 重要度に関する分析・評価

「重点施策」の重要度については、防災・防犯など安全安心に関する項目が最も高く、次いで、医療・福祉などの項目と子ども・子育てなどの項目が高い結果となっています。

(3) 市民アンケート(未来の藤沢市を考えるアンケート)

総合指針改定の参考とするための市民アンケート(設問3問)を次のとおり実施しました。

ア 対象者等

(ア) 対象 藤沢市に関心のある方(全世代)

(イ) 実施期間 8月25日から9月13日まで

(ウ) 回答方法 インターネット回答

イ 市民アンケートの実施結果(資料5)

(ア) 回答数 1,390人

参考 市公式LINEによる配信数 99,652件

アンケートクリック数 4, 491件

(イ) 結果の概要、回答が多かった主なご意見

設問1【おおむね20年後の未来に向けて、藤沢市がどんなまちになってほしいですか？】

選択肢は、藤沢市未来共創会議の結果を基に設定しました。「安心・安全・健康にらせるまち」、「生涯元気に活動できるまち」、「子どもの夢をみんなで支えるまち」や「誰でも安全・自由に移動できるまち」が多くの共感を得ています。

設問2【理想のまちの実現のために、どの取組が必要だと思いますか？】

選択肢は、総合指針の基本目標を基に設定しました。「救急・医療・介護・消防体制の充実」、「子育て・教育環境の充実」、「地震などの災害対策」、「自然環境の維持」について、選択された方が多くありました。

設問3【自由意見】

記載内容を基に基本目標ごとに細分化した結果、「基本目標7（都市基盤）」、「基本目標4（子育て）」、「基本目標5（医療、福祉等）」、「基本目標1（防災）」へのご意見が多くありました。年代別に見ると、40歳代以下では、子育てに関する意見が多くありました。また、50歳代以上では、市全体やまちづくりに関する意見が多く見られました。

(ウ) インターンシップの大学生によるアンケート結果の分析、意見（参考）

まちづくりについては「生活の利便性と自然とのバランスを重視していること」を感じていただきました。また、「市民の方の愛着を感じる」一方で「行政サービスについて他市と比較した意見がある」ことや、「公共交通に対する賛否両論」、「世代別のニーズの差」など、事業を進める際の合意形成の重要性について理解を深めていただきました。

(4) 13地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取の状況（資料6）

地域からのご意見をいただくため、各市民センター・公民館と連携し、郷土づくり推進会議等で、市政運営の総合指針2024改定についてのポイントをご説明し、意見交換及びアンケートを実施しています。

ア 実施日程（予定を含む）

10月10日（木）	善行地区郷土づくり推進会議
10月17日（木）	御所見地区郷土づくり推進会議
10月22日（火）	湘南台地区郷土づくり推進会議
10月24日（木）	片瀬・江の島まちづくり協議会
10月31日（木）	村岡地区郷土づくり推進会議
11月5日（火）	新生会議（湘南大庭地区）
11月5日（火）	湘南大庭地区郷土づくり推進会議
11月6日（水）	鵠沼地区社会福祉協議会
11月12日（火）	明治地区郷土づくり推進会議
11月13日（水）	鵠沼地区郷土づくり推進会議
11月14日（木）	遠藤まちづくり推進協議会
11月21日（木）	六会地区郷土づくり推進会議
11月21日（木）	藤沢地区郷土づくり推進会議
11月28日（木）	辻堂まちづくり会議
12月20日（金）	長後地区郷土づくり推進会議

イ 意見提案（11月18日現在）

1 問目【20年後の藤沢市の姿について】

意見者数27人、意見の数41件

2 問目【直近4年間の重点取組について】

意見者数28人、意見の数43件

3 問目【（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028について】

意見者数26人、意見の数30件

ウ 主な意見内容

20年後の藤沢市の姿と直近4年間の重点取組のいずれについても、「基本目標7（都市基盤）」に関するご意見を多くいただいています。そのほか、20年後の藤沢市の姿については、次世代の藤沢を意識したブランド力やイメージ・施策に関するご意見に加え、つながりや共助によるまちづくりへのご意見も見られます。また、直近4年間の重点取組では、防災・防犯や交通関係、教育関係、自治会・町内会、DXなど、多岐にわたるご意見をいただいています。総合指針の素案については、これまでの総合指針（重点事業）

の進捗状況の周知や具体的な実績について示してほしいとのご意見や、市民が具体的に内容をイメージできるようなビジョンを出してほしいなどのご意見をいただいています。

(5) 関係団体・協議会等からの意見聴取の状況（資料7）

関係団体等からも幅広くご意見をいただくため、各部局と連携し、意見交換及びアンケートを実施しています。

ア 実施日程（予定を含む）

年月日	団体名等
10月7日（月）	藤沢市生活環境連絡協議会
10月18日（金）	藤沢市電設協会
11月6日（水）	藤沢市民間保育園園長会
11月8日（金）	【学識経験者】藤沢市子ども・子育て会議
11月10日（日）	チームF U J I S A W A 2 0 2 0の参加者
11月11日（月）	藤沢市未来共創会議の参加者
11月12日（火）	藤沢市法人立認可保育所園長会
11月12日（火）	藤沢市緑化事業協同組合
11月13日（水）	藤沢市幼児教育協議会
11月13日（水）	藤沢市管工事業協同組合
11月13日（水）	藤沢市青少年育成協議会
11月19日（火）	藤沢市地域包括支援センター定例連絡会
11月20日（水）	藤沢市小規模保育事業所園長会
11月21日（木）	（一社）藤沢市建設業協会
11月21日（木）	藤沢商工会議所正副会頭会議
11月22日（金）	藤沢市幼稚園協会園長会
11月25日（月）	藤沢市民生委員児童委員協議会会長会
11月27日（水）	（福）藤沢市社会福祉協議会
11月27日（水）	湘南大庭の未来を考える会議
11月29日（金）	藤沢市測量業協会
12月2日（月）	藤沢市老人クラブ連合会
12月4日（水）	藤沢市スポーツ連盟

1 2 月 5 日（木）	湘南地域連合
1 2 月 1 0 日（火）	藤沢市設計監理協会
1 2 月 1 2 日（木）	藤沢市民間保育園設置法人代表者会
1 2 月 1 9 日（木）	藤沢市青少年指導員協議会
1 月 8 日（水）	藤沢の子どもたちのためにつながる会
調整中	藤沢市行財政改革協議会
調整中	市内 5 大学

イ 意見提案（1 1 月 1 8 日現在）

1 問目【2 0 年後の藤沢市の姿について】

団体数 3 件・無記名 1 件、意見者数 6 人、意見の数 9 件

2 問目【直近 4 年間の重点取組について】

団体数 3 件・無記名 1 件、意見者数 6 人、意見の数 9 件

3 問目【（仮称）藤沢市市政運営の総合指針 2 0 2 8 について】

団体数 2 件、意見者数 3 人、意見の数 3 件

ウ 主な意見

各団体等の皆様から、現在のところ、「子ども・子育て」や「高齢者の福祉・暮らし」などについてご意見をいただいています。

3 長期的な方向性や施策の検討に必要なデータ等について（資料 8）

2 0 4 0 年問題及び長期ビジョン検討委員会において、新たな総合指針の本編及び重点事業の事業構築への反映を図るため「長期見通しに必要なデータリスト」を作成しました。

引き続き、（仮称）藤沢市市政運営の総合指針 2 0 2 8（案）の作成に向け、データの収集及び整理を行います。

4 （仮称）藤沢市市政運営の総合指針 2 0 2 8（素案）（資料 9－1、資料 9－2）

これまでの市議会における議論や市民アンケートの結果などの検討結果を踏まえ、市政運営の総合指針の「はじめに」から「第 2 章 重点方針」までの改定素案を作成しました。

主な改定内容については、次のとおりです。

（１）表題について

新たな総合指針の計画期間の最終年度が２０２８年（令和１０年）であることから、「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針２０２８」としています。現総合指針の副題は「２０４０年に向けた持続可能なまちづくりへの転換」となっていますが、転換を図った上で改めて多様な主体と共に「郷土愛あふれる藤沢を目指して」創っていくものとし、副題を変更しました。

（２）「はじめに」の内容について

【１ページから５ページ】に記載の「１ 藤沢市の現状と見通し」について

「（１）人口動態」については、将来人口推計の数値等を時点修正するとともに、２０２５年（令和７年）から２０年後の２０４５年（令和２７年）を見据えた記載内容に改めました。また、「（２）財政状況」については、現在の財政状況と今後の見通しを踏まえた記載内容とし、厳しい状況の中でも市民や関係団体と「より一層、協力関係を築いていく」ことを追記しました。さらに、「（３）土地利用」については、大きな修正はありませんが、まちづくりに関する多様な意見を踏まえながら、藤沢市都市マスタープランと連携して、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

【６ページ】に記載の「２ 藤沢市の特性」について

東京２０２０大会のレガシーである「チームＦＵＪＩＳＡＷＡ２０２０」やサテライトキャンパスの設置について追記しました。

（３）「第１章 基本方針」の内容について

【７ページから９ページ】に記載の「１ 策定の背景と意義」について

「（３）市政運営の総合指針２０２４改定にあたって」については、コロナ禍を経て、団塊の世代が７５歳以上に達する２０２５年（令和７年）を迎える中で、現在の社会情勢に対する認識を示すとともに、次の４年間について喫緊の課題への着実な対応と、概ね２０年後に生じる社会課題を想定した取組を進めるための「多様な主体と共に、新しい未来への道筋をつける重要な期間」として位置づけました。

【９ページから１０ページ】に記載の「２ 構成と期間」について

全体の構成については、大きな変更はありません。

【１０ページ以降】に記載の「３ 長期的な視点」について

まず、１０ページに「（１）長期的な視点の体系」を示しています。

次に、11ページの「(2) めざす都市像(基本理念)」については、「郷土愛あふれる藤沢」について、ウェルビーイング、関係人口や共創の概念を取り入れ、記載の充実を図りました。

また、12ページから14ページの「(3) 3つのまちづくりコンセプト」については、それぞれの項目の記載内容を見直しました。

さらに、15ページから30ページの「(4) 8つの基本目標」については、4つの項目について標題を変更するとともに、その内容について、2045年を見据えた長期課題とあるべき姿を念頭に見直しを行いました。

特に、大きく修正した点については、次のとおりです。

まず、基本目標1については、市民の災害に対する不安に対応するため、標題を「安全・安心なまちをつくる」に改めるとともに、「消防・救急体制の強化」など記載内容の追加、変更を行いました。

次に、基本目標4については、記載内容を全面的に見直すとともに標題を「子どもの笑顔があふれるまちをつくる」に改めました。

次に、基本目標5については、地域共生社会の実現に向けて、標題を「誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる」に改めました。

最後に、基本目標8については、標題を「多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める」とし、13地区それぞれの地域づくりに対して地域資源や関係人口を生かしていくとともに、多様な人々が出会い、つながる場として「オープン&アクセシブル」な公共空間利用を進めていくことなどを追記しました。

(4)「第2章 重点方針」の内容について

【31ページから33ページ】

31ページの「1 取組の考え方」については、すべての事業の実施にあたって留意すべき共通の考え方として、新たに「担い手不足、人材不足への対応」を位置づけました。これは、現総合指針では「まちづくりテーマ5」の重点施策の1つとしている「人材育成の推進」を、重要な課題と捉え対応を図っていくものです。また、「マルチパートナーシップの推進」については、共創の概念を踏まえて記載内容を見直しました。さらに、「横断的連携」については、SDGsの達成に向けた考え方を追記しました。

また、33ページの「2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策」につ

いては、市民意識調査結果などにみられる市民ニーズに基づいた課題の緊急性・重要性や、長期課題からの逆算（バックキャスティング）、市長公約等から、直近４年間に重点的かつ確実に取り組むべき課題と施策を、まとめて示しています。

【３４ページから４２ページ】

５つのまちづくりテーマと１５の重点施策の具体的内容の記載について、見直しを行った主な点は、次のとおりです。また、参考資料「まちづくりテーマ・重点施策と現在検討中の想定部局・想定重点事業の例について」として一覧表を作成しています。なお、重点事業については、引き続き、ＥＢＰＭの考え方を取り入れ事業構築を進めます。

まちづくりテーマ１については、標題を「安全で安心なまちをつくる」に改めるとともに、現総合指針の「感染症対策の強化」を「災害対策の推進と消防・救急体制の充実」に包含しています。次に、まちづくりテーマ３「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」については、重点施策の体系を大幅に見直しました。また、まちづくりテーマ５「未来を見据えてみんなで進める」については、上記のとおり「人材育成の推進」を「取組の考え方」に移行したほか、東京２０２０大会が無事に終了したことに伴い、施策体系を見直しました。

【４３ページから４５ページ】

最後に、「３ 行政運営の考え方」を新たに設けました。その内容として、現総合指針の「３ 重点施策実現に向けた財政見通し」を「財政見通しを踏まえた財政運営」として記載内容を見直しました。加えて、行財政改革についての考え方を「未来を見据えた行政運営の実現に向けた行財政改革」に、組織執行体制の構築などの考え方を「組織執行体制の構築と人材育成・職員力の向上」に記載しています。「４ 評価」、「５ 重点施策の実現に向けた重点事業」は、成果の検証について追記し、内容を修正しています。

５ 今後の取組予定

引き続き、市民や関係団体の皆様から幅広くご意見をいただき、検討を重ねるとともに令和７年度当初予算の編成にあわせて、重点事業の選定を進めます。

なお、重点方針、重点事業については、引き続き、中期財政見通し、第４次公共施設再整備プランの策定内容との整合なども考慮し、柔軟に改定作業を進めま

す。

（仮称）市政運営の総合指針2028（案）と重点事業（案）等については、令和7年2月市議会定例会前に4回目の議員全員協議会開催をお願いし、ご報告するとともに、基本方針の部分については、同定例会に議案として提出したいと考えています。

さらに、地方創生推進関連の交付金の活用を図るため、新たな総合指針と整合を図った地方版総合戦略（藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の改定を行うとともに、藤沢市SDGs共創指針の改定を進めます。

（事務担当 企画政策部 企画政策課）

藤沢市の長期課題を検討する「描こう未来のまちづくりワークショップ」実施結果

2045年に向けた中長期課題を検討するため、市内大学に参加者を募集し、20年後の藤沢市に向けた展望やアイデアなどを意見交換するワークショップを実施しました。

1 ワークショップ概要

日 時 : 2024年(令和6年)8月6日及び20日 13時～16時30分

参加者 : 慶應義塾大学、日本大学生物資源科学部、多摩大学グローバルスタディーズ学部、湘南工科大学、横浜国立大学、東京大学の学生等、職員延べ32人(学生は延べ18人)

場 所 : 藤沢市役所 会議室

内 容 : ・藤沢市の現状と課題及び未来予測についての意見交換
・2つのテーマに絞り、それぞれの現状認識、ビジョンの策定、課題、アクション(取組)を検討
・発表

2 ワークショップ結果

(1) 藤沢市の現状と課題及び未来予測についての意見交換結果

市からの話題提供後に意見交換を行い、次のような意見が出ました。

(主な意見)

●人口

- ・変わっていく社会を見据え、元気な高齢者を増やす施策として、生産年齢人口の見直し、高齢者の活躍場所の確保などが必要ではないか。
- ・人口減少に対する施策などは市単独で行うことの難しさがあるが、子どもへの投資は必要。経済的なサポート体制、教育制度などの子育てしやすい環境を整えることが重要となる。

●人材

- ・市内の学生を巻き込み、ソーシャル・アントレプレナーシップ※教育により、持続的な社会課題解決を図る仕組みを創ってはどうか。
- ・様々な環境、状況にいる人たちや団体をつなぐ balanサー、コネクター※の育成が重要である。

※ソーシャル・アントレプレナーシップ: 社会課題を解決するため、新しい事業や組織を創造しようと果敢に挑む姿勢や態度

※balanサー、コネクター: 中立の立場をとり、柔軟に周囲の意見や状況に適応する能力を持つ人

●環境

- ・自然環境を活かしているのか改めて考える必要がある。例えば、「海」をきれいに
する意識の醸成や、活動をもっと推進してもいいのではないかな。

●交通

- ・駅が多いことに加え、地域が経営する乗り合いタクシー、シェアサイクルなど多様な交通手段が増えてきている。このことは、将来にわたっての人口の維持につながるのではないかな。
- ・特に南部において、車の交通量が多く渋滞が課題となっているが、将来的には人口減少や高齢化により交通量が少なくなる可能性も考えたうえでの施策が必要。
- ・バスを使う高齢者が多いと考えられるため、減便への対応が必要ではないかな。

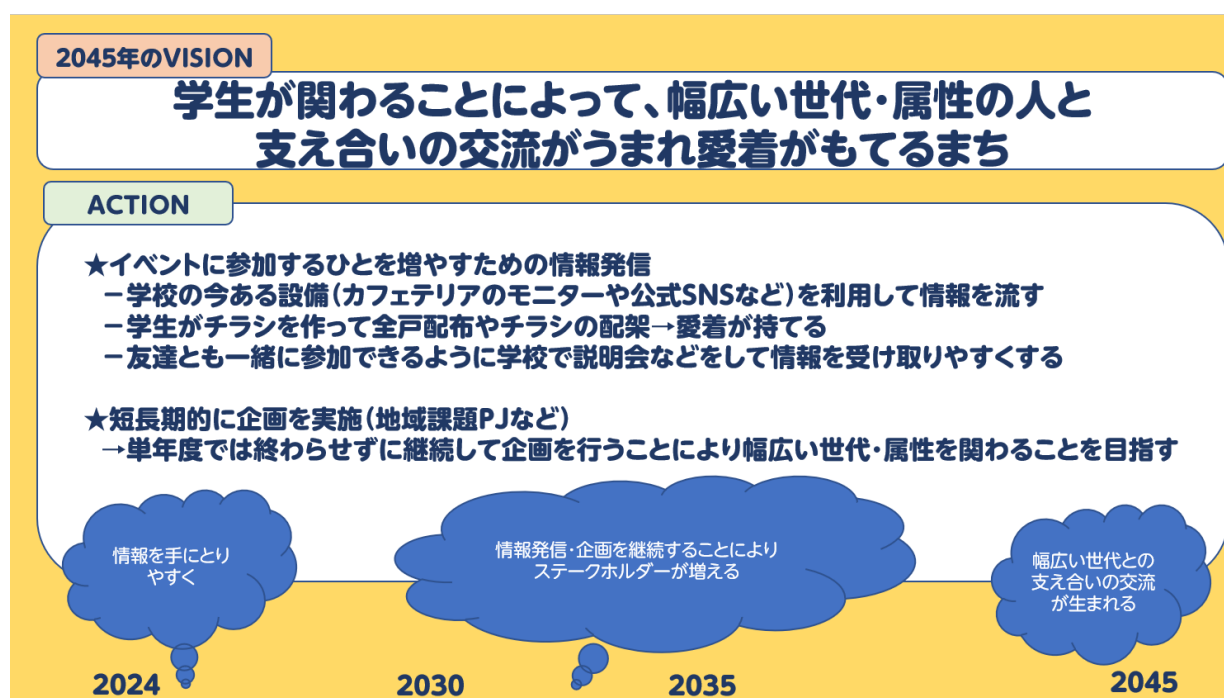
●観光・関係人口

- ・現在の観光客のリピート率はどのくらいなのか。世界中から関係人口を増やすことを検討してもよいのではないかな。
- ・特産品は多くあるが、これだ、という名物が思い浮かびにくい。

これらの意見から2つのテーマに絞り、チームに分かれて意見交換を行いました。

(2) テーマ毎の意見交換結果①学生の多さを活かした人材、教育施策

●発表資料



(意見の詳細)

●現状認識

- ・市内5大学の学生と市がもっと一緒にやっていける事業があるのではないかな。
- ・学生側が鍛える必要がある能力とは、自分より経験のある人と会話をする能力、意見を共有する能力である。

- ・大学生は忙しくて藤沢市に積極的に関わっていない。できないのが当たり前の感覚になっているのではないか。
- ・社会貢献活動の授業やチームF U J I S A W A 2 0 2 0の活動を通じていろいろな人と関わるが、あらかじめ用意されたものである。大学だからこそのつながりを増やせたらよい。
- ・地域の人たちと過程を楽しむ、巻き込むことができればよい。
- ・市のボランティア活動などをそもそも知らないなので、大学の先生から話があると興味がわきやすい。学生から積極性をもって参加していけたらよい。

●ビジョン策定の経緯

- ・幅広い世代と交流をするとは、一緒に事業をしたいのか、教え合いなのか、支え合いなのか、ギブ&テイクか。新しいことを教え合うW I N-W I Nの関係が理想である。
- ・学生が関わることによって、幅広い世代・属性の人と支え合いの交流が生まれ、愛着が持てるまちになるとよい。
- ・学生からの意見・提案を出しやすいことや、みんなが力を出して実行しやすい仕組みをつくることが大事。
- ・地域活動やボランティアなどが、将来の自分のためになっていけばよい。仕組みをつくる前に、学生がどういう意見を持っているか調べたい。
- ・大学内だけでなく、地域や社会に学生側の幅広い意見を出し、大人の俯瞰の意見などを聞きながら、学生も発言できるような環境を整えたい。
- ・自分で考えて行動できる人が小学生から増えたらよい。例えば子どもたちだけで考えて避難できるようにする講習などが公立の小学校にも広がればよい。
- ・このまちに愛着を持てるようにしていきたい。例えば、高校のときに名古屋大学の10か月のプロジェクトに参加して、自分自身へのインパクトが残せた。選抜されて、自分で提言して実行し、目標が達成されたことで自己肯定感が高まったし、自分で研究したためまちに詳しくなった。
- ・商工会議所のボランティアや藤沢市民まつりの受付などで広い世代と交流し、学生だけのつながりを超えて、幅広い地域の人と関わりあえている。
- ・行動してみたい、やってみたいという学生を引き出せていないのではないか。交流を盛んにしてまちづくりへのやる気を引き出せるとよい。

●課題（壁は何か、ターゲットはだれか）

- ・ターゲットは学生としたい。就職活動目的か、楽しみたい学生が対象。
- ・ターゲットへの情報の発信力が低い。参加したい学生が必要としている、知りたい情報が得られにくい。
- ・学生の参加するまでのハードルが高い。学生が参加しやすくなる条件としては、楽しいこと、ゴール設定、ご褒美があること、お互いにW I N-W I Nであること。
- ・発生しがちな課題は、モチベーションの低下、自然消滅。解決策としては、期限を

設定し、モチベーションの向上となるゴールまたはご褒美を設定する。また、継続出来るような仕組みをつくる。

- ・発言を活発にするため、発言した意見を肯定することを意識的に行うとよい。
- ・一体感のあるチームになるために、楽しくやること。楽しくやるためにご褒美が必要。ご褒美をどのように設定するか。また、結果・期間が見えていれば過程が辛くても続けられる。
- ・参加しやすい学生を増やす能力を高めたい。情報の出し方に工夫が必要。
- ・情報発信として、SNSをうまく活用する必要がある。デジタルネイティブの情報発信力や資源を生かせる余地がある。
- ・中学生、高校生は地域の交流に参加する機会がない。参加すればうまくいく。
- ・ボランティア活動をするうえでのモチベーションは、地域の人の助けになっていると感じること。必要とされているという自己肯定感は大事。

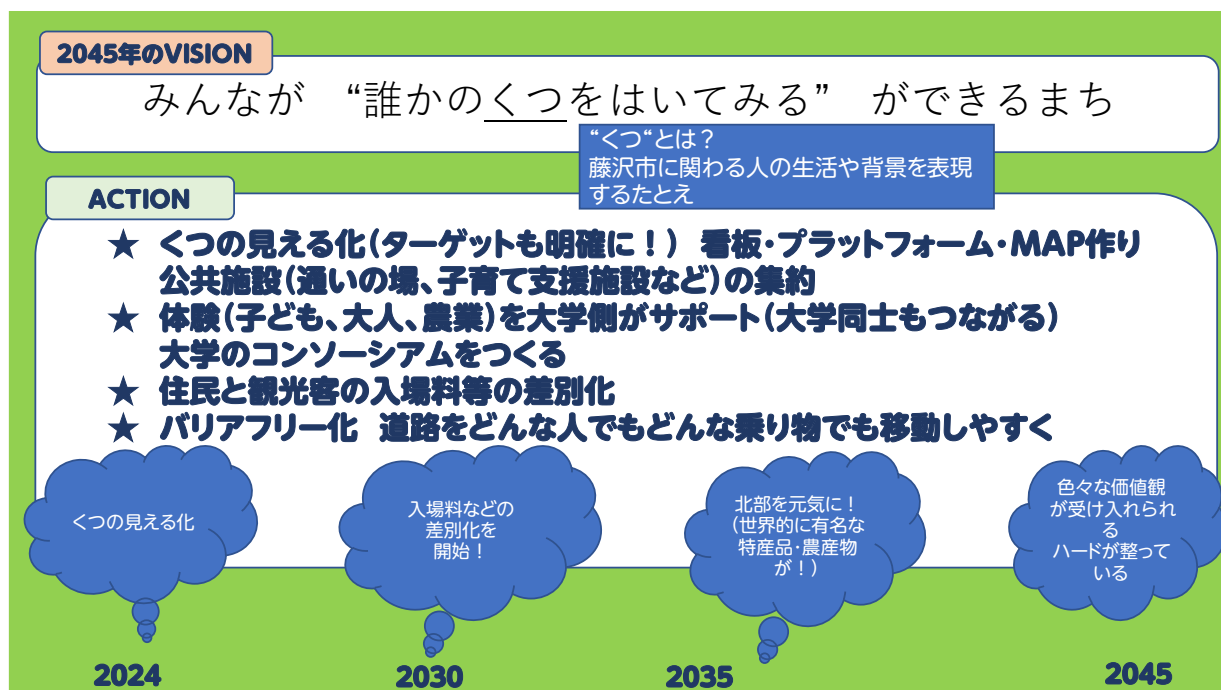
●アクション（取組）

- ・ボランティア活動についての情報発信のプラットフォームの強化が必要。
- ・授業をきっかけに継続的に関心が持てるようにする。
- ・ガクチカ[※]になるようにすることで参加のモチベーション・ご褒美になる。
- ・楽しそうな様子を情報発信するとよい。また、友達と一緒に参加できるような発信の仕方ができればよい。
- ・5大学と13地区の3か月限定プロジェクト（単位認定）などを企画する。
- ・学校において、ボランティア活動に関する説明会を開くことで、個人で参加するより知ってもらう人数が増える。
- ・学生限定のボランティア活動のチラシを作って配架する。
- ・親から子どもに知らせることができるなど、きっかけがあると参加につながる。
- ・大学のカフェテリアや休憩スペースのデジタルサイネージでの情報発信はどうか。モニターを使って具体的な活用内容を流すと目に入る。
- ・ガクチカや就職活動につながることをアピールすることも重要。また、ボランティア活動ではなく講義であればさらに参加しやすくなる。
- ・例えば、まちづくりスター誕生のようなオーディション番組を実施し、企業などが選んだ事業の実現をする企画はどうか。ガクチカにもなるし、SNSで発信すれば継続して話題になるのではないかな。
- ・地域課題解決プロジェクトとして、自分たちでプロジェクトを決めて、行政がメンターで入るのはどうか。学生と高校生がターゲットで、ガクチカにもなる。また、企業が参加してくれたら、その企業に関心がある人が多く集まるメリットも生まれる。OBOGがメンターで入るなどの関わりや、プロジェクトを重ねて、過去に実施したプロジェクトメンバーとの交流会も実施するとよい。

※ガクチカ：就職活動でのエントリーシートや面接で定番の質問である、「学生時代に力を入れたこと」を略した言葉。

(3) テーマ毎の意見交換結果②世界を見据えた関係人口の創出や交通施策

●発表資料



(意見の詳細)

●現状認識

- ・高齢化が進み、車だけでなく自分たちが歩く道の質もガタガタだと歩けないので、道路の舗装を考えなければならない。また、ちゃんと歩ける体力を身に着けておかないといけない。
- ・駅から20分歩くところに住んでいるので、バスが減便して厳しい。
- ・平日の昼はネット予約でオンデマンドバスが走るなど、地域交通は変わってきている。
- ・テラスモールに行くとき、藤沢駅前の道路が混んでいる。
- ・これから人手不足で運転手が不足する可能性があり、自動運転について検討していく必要があるのではないか。また、歩きやすさを考えた整備が必要ではないか。
- ・自転車で学校まで通っている。大通りは整備されていて自転車道路があるが、そうでないところは自転車を通るのが難しい。走行時の自転車の位置が微妙。その整理が進むとみんなが安全に通れるのではないか。
- ・学校のボランティアサークルに所属していろいろなお祭りに参加しているが、報酬がないため、責任を感じることが少ないのか、ボランティア参加する人が急に来ないなど運営に支障をきたすこともある。
- ・インバウンドで多くの外国人が来るが、日本人は多様性を尊重できる人が多いと感じる。
- ・多様性の時代でいろいろな視点があり、違うからこそ言い方や聞き方が大事になる。
- ・人口が一極集中している。集中している部分をならしつつ、リソースの再分配が

できないか。

- ・海外から人が来る、外国人が多く住んでいるからこそその強みがあるはず。藤沢市の強みを活かした何かができると思う。
- ・インバウンドを関係人口にできないか。
- ・電動キックボードなど新しい乗り物の被害はあるのか知りたい。また、マナーの部分で、海外の人が自分たちとの感覚の違いがあるのかも知りたい。
- ・インバウンドで観光客が多すぎることで、観光客と住んでいる人の軋轢が生まれているのではないか。
- ・江の島という観光地を紹介するだけでなく、住んでいる人向けの情報発信も必要なのではないか。

●ビジョン策定の経緯

- ・自分が藤沢市を良くしていると感じられる仕組みをつくりたい。
- ・外国人（関係人口）と一緒にまちをつくるような、清掃や税の工夫が出来ないか。
- ・少数派を取り残さないことも大事。

●課題（壁は何か、ターゲットはだれか）

- ・持続可能な観光には、地域の人への受け止め方が重要。
- ・江の島に観光が集中しすぎている。北は自然が豊かで大きな公園がある。
- ・気軽にできる海を活かした取組は関係人口のきっかけになると思うが、新規に仲間に入りにくいとも聞く。
- ・ターゲットとしては、住民や、地域の観光産業従事者、元住民、国内・海外の観光客、在勤・在学者、不動産屋、農家など。

●アクション（取組）

- ・学生や院生に来てもらいやすくするため、学割マンションの紹介や、研究フィールドの提供をしてアピールする。
- ・住民と観光客のインフラ利用料の差別化を図り、共存が図られるようにする。
- ・ふるさと納税を多国語化して、世界中からふるさと納税を集められないか。結果を公表し、結果＝魅力が見えるふるさと納税を実施する。
- ・中長期施策として、新しい観光資源の創出をする。例えば、防災（津波・地震）先進市としての視察受け入れなど。
- ・オリンピックで盛り上がったアーバンスポーツを盛んにしてアピールをしたり、そのような場で、藤沢市で栽培している果物の売り込みを行う。
- ・スタートアップ[※]を作ってシリコンバレー化する。
- ・コンパクトシティ化を図るが、住む場所と遊ぶ場所は分けられるとよい。
- ・共感性を高めるためにどんな多様性があるのか、「くつ」の見える化を図る、藤沢市の「くつ」の洗い出し（「くつ」の看板づくり）をする。空想の「くつ」でもよい。

- ・北部を盛り上げる。農園（長後）体験や、特産物を有名にする仕掛けなど。
- ・アクセスできる環境・情報のプラットフォームの充実を図る。市民が参加したり、意見を書けるものがよい。いろいろな人の思い、観光地に住んでいる人たちの気持ちが聞けるプラットフォームをつくる。
- ・相互理解を促すように、地元の人が観光客を案内する仕組みの構築や、江の島だけではない魅力を発見していく。
- ・様々な世代の人の自分の声を発するイベントの恒例化など、声を挙げていく重要性を感じるイベントを開催する。
- ・関係人口の地域に与える良い影響を検討して発信していく。
- ・小学生の時の体験学習は自身の経験になっていて、効果があるので増やしていきたい。たとえば、学童の小学生が大学に遊びに来るなど。パソコン使った体験など大学ならではのサポートが出来るとよい。
- ・「くつ」の例として、電車などで席を譲られて断ってしまうことなどが挙げられる。「くつ」を履かれる側の心の整備として、気持ちよく好意を受け入れる気持ちを育むとよいのではないか。
- ・マリンスポーツ体験を増やす、見識を広げる。地域のショップ・協会の連携や海の近くの人たちのつながりをつくる。
- ・江の島入島代金をもらいマリンスポーツに使うなど、循環的に藤沢の魅力に役立つような仕組みをつくる。
- ・観光だけでなく、観光×□□の取組を増やすことで関係人口を広げる。
- ・リモートワークができることを海岸沿いに増やす。
- ・大学と連携した不動産紹介や、学生街をつくる。
- ・歩けない人でも観光できるように、VR江の島観光などオンライン観光の充実。お金も払ってもらえるような仕組みをつくる。
- ・空き家別荘化プロジェクトとして、空き家を学生がDIYで自分の家を作る、空き家を別荘としてリノベーションしてはどうか。

※スタートアップ：革新的なアイデアによる起業や新規事業の立ち上げ



パブリックコメント実施結果

『(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2 0 2 8 (改定素案「第 1 章 基本方針」まで)』について、パブリックコメント(市民意見公募)を行いました。実施結果については、次のとおりです。

1 実施期間

2 0 2 4 年(令和 6 年) 1 0 月 1 8 日(金) から 1 1 月 1 8 日(月) まで

2 提出状況

(1) 提出者数 個人 7 人、団体 1 件

(2) 提出された意見の数 1 8 1 件

3 提出された意見について

(1) 意見の内訳

区 分	分 類	件 数	割 合
基本方針	まちづくりコンセプト	3	1.7%
	基本目標 1 安全・安心なまちをつくる	4	2.2%
	基本目標 2 文化・スポーツを盛んにする	4	2.2%
	基本目標 3 自然を守り豊かな環境をつくる	51	28.2%
	基本目標 4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる	35	19.3%
	基本目標 5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	11	6.1%
	基本目標 6 地域経済を循環させる	22	12.2%
	基本目標 7 都市基盤を充実する	38	21.0%
	基本目標 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	8	4.4%
その他	その他	5	2.8%
合 計		181	100.0%

※端数処理の都合上、構成比の合計が 1 0 0 %にならない場合があります

(2) 意見の内容（同様の意見はまとめています）

No.	意見の概要
まちづくりコンセプト	
1	地球温暖化対策を進めることが「サステナブル藤沢」に不可欠であるとの思いから意見を提出する。2030年に温室効果ガスを半減させるためには、今まで力点が置かれていなかった「建築物の断熱」対策を進める視点からの記載を希望する。この点はコンセプト2の誰も取り残さない視点（建築物は全ての市民に不可欠）に反映させることを希望する。
2	まちづくりコンセプト1「藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち」（サステナブル藤沢）について、将来世代のニーズも満たすものであるかどうかの記載があるが、「気候危機対策が充実している」や「脱炭素の取組が進んでいて」など、気候変動に関連した取組を進めることを記載していただきたい。既に藤沢市は気候変動対策を進めようと動いているので、コンセプトにも入れてほしい。
基本目標1 安全・安心なまちをつくる	
3	長期課題では気候変動に触れられているが「2045年の姿」には反映されていないので、気候危機の危機感の共有と適応策の視点を入れてほしい。
4	2045年の藤沢市の姿として、の部分に、課題にも挙げられている気候危機対策として、防災の観点から避難所として利用される体育館などの公共施設の断熱化が進んでいることを挙げていただきたい。気候危機の危機感の共有と適応策の視点も含めてほしい。
5	災害時のペットとの避難に対する不安がある。犬猫がいるのでスムーズに動けるのかを懸念している。
基本目標2 文化・スポーツを盛んにする	
6	美術館や博物館がない。
7	大きな音を出せるような場所がない。
8	市民が参加できる生涯学習の企画をもっと充実してほしい。

基本目標 3 自然を守り豊かな環境をつくる	
9	マイクロプラスチックごみ排出の原因になる可能性があるため、人工芝をやめてほしい。
10	駅周辺に集まっているムクドリについて、いてほしいけれど、少し多すぎると感じている。
11	地球温暖化に関する課題について、気候危機は大雨や台風などの局地的な気象異常だけでなく、農産物や海産物への影響、また猛暑が与える健康への悪影響など、今や私たちの命にかかわる問題となり、深刻化している。長期課題とはなっているが、短期的にも早急な対策を求める。
12	他地域に先駆けて「再エネ促進区域」制度を進めた藤沢市を評価している。藤沢市全域（江の島以外）を「再エネ促進区域」とすることに賛成している。計画をより効果的にしたいので、「建物の断熱性能」についても建築士から建築主への説明義務になると、より一層藤沢市の温室効果ガス削減につながるのので、説明内容を追加してほしい。また、建築士が説明後、どのように市に報告をするのか。報告体制が整っていなかったり、制度化されていないと、実施者が少なくなる懸念があるので、報告制度を設けるようにしていただきたい。再生可能エネルギーのポテンシャルのほとんどが太陽光発電で、特に屋根置き太陽光発電であることを知るきっかけになれば検討者増につながるかもしれないので、説明内容に、藤沢市がなぜ再生可能エネルギーを増やす必要があるのかの根拠も含めていただきたい。
13	長期課題では気候変動に触れられているが「2045年の姿」には反映されていないので、地球温暖化対策を強化することを記載するとともに、ごみ減量もサーキュラーエコノミーの視点で記載してほしい。
14	課題にはあげられているが、2045年の藤沢市の姿に記載されていない、ごみの削減も入れていただきたい。また、気候危機対策をさらに推進することも含めてほしい。
15	自宅で省エネしたいが方法がわからないため、情報発信を強化してほしい。
16	量り売りしたりするエコなお店が各地域に身近にあるとよい。

17	海岸のごみ箱がなくなってしまう、困っている。海岸に多くのごみが流れ着いている。
18	料理をするとプラスチックがたくさんでる。スーパーで売られている商品はプラスチック包装が多く、買い物をするとプラスチックが多く目につく。個包装などの見直しなど検討できないか。
19	給水スポットが少ないので、もっとほしい。各駅に給水スポットを置くなどを検討してほしい。
20	マイボトル割が各地域にあると環境への配慮にもなるし、意識が高まるのではないか。
21	畑に大きなごみを捨てていく人がいるので取り締まってほしい。
22	缶のごみがたまりがちになったり、ごみ出しが間に合わない、食材を余らせてしまっている。
23	夏が長く暑くなっている。学校の教室もとても暑いし、公園も暑くて外に出られず、暑すぎて外で遊んでおいでと言いつらい環境になっている。暑すぎて夏休みを全力で楽しめなかったとの声があるなど、子どもも困っている。また、猛暑でペットのいる家は冷房必須（適温25℃）のため、光熱費が高くてペットもその家庭も困っている。気候変動の取組を真剣にしてほしい。
24	ふんのにおいがくさい。
基本目標4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる	
25	子どもが生き生きと活動するためにも猛暑対策（学校の断熱、夏の遊び場の確保）は不可欠であり、その視点からの記載をしてほしい。
26	2045年の藤沢市の姿として、夏に暑すぎて外で遊べない子どもたちがこれからますます増えることが考えられるため、そのための対策を講じることも含めてほしい。例えば学校環境の改善（断熱性能の強化、学校の屋根置き太陽光発電の推進）も挙げられる。
27	制服が高い。みんなで使うなど、工夫が出来ないか。お金がないから本がたくさん買えない、学費をもっと安くしてほしいなどの意見も聞くので、余裕がない人が増えているのではないか。

28	中学校の校則が多くて過ごしにくい。 給食の牛乳が断りにくい。
29	学校にいけない子がマイノリティであるように感じる雰囲気を改善してほしい。不登校が心配になる。 また、小学校に行くのにためらっている娘がいるが、学校を休むと家に人がいないため、一日中一人にさせてしまうことに困っている。
30	病児保育が少ない。
31	子どもたちに安全な給食、オーガニック給食を食べさせてあげたい。
32	子どもを土日に預かってくれるところが近くに欲しい。
33	子どもと過ごせる室内施設がもっとほしい。小さい子連れで行ける飲食店や温泉施設が少ない。
34	学校教育に卓上教育は必要なのか。教育制度についてもう一度見直してほしい。
35	少子化対策にもなると思うので双子は歓迎だが、スーパーのレジの場など、双子ベビーカーが通れずいけない場所が多いので、環境を改善する策を検討してほしい。多胎育児への支援が少なく感じる。
36	子育ての大変さを理解して、必要な支援をしてほしい。
37	学校の授業がつまらなそうに感じる。子どもたちにわかりやすく、意欲的に取り組めるように授業の内容などを工夫してほしい。
38	中学校給食のデリバリー式弁当が美味しくない。
39	1人親の相談やフォローの場が必要と感じている。
40	学生が駅の近くで休める涼しい場所がもっとほしい。みんなで集まれる居場所が少ない。
基本目標 5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる	
41	年をとっても安心して暮らせるまちにしたい。
42	ケアのサービスの人に対して正当な評価に至っていないと感じる。
43	「かわいそう」「特別扱い」しない世界がいい。みんなが同じじゃないと駄目な感じがあり、基準をつくりすぎているのではないか。

44	時間がない、健康面など、1人1人の状況が異なっていることはあるが、助け合える環境が出来ていない。また、子どもがいないと地域に入れない感覚がある。
基本目標 6 地域経済を循環させる	
45	課題には脱炭素化について触れられているので、2045年の藤沢市の姿に「エネルギーの脱炭素化」「サーキュラーエコノミーの推進」を含めてほしい。
46	エネルギーの脱炭素化、サーキュラーエコノミーの推進は、2045年目標の藤沢経済には不可欠であり、その視点からの記載をしてほしい。
47	人手が足りていないことや、給料が安いという状況を認識してほしい。 また、仕事で横のつながりを広げたり、自分で仕事を探したいという希望を叶えるような施策を展開してほしい。
48	本屋が少ない。 スーパーはあるが、買い物したい店が少ない。
49	マンションなので野菜を作れないが、有機野菜を近くで買えない。有機野菜を買うところがもっとほしい。 お米が美味しいが、買うことが出来ない。なぜお米が買えないのか。
50	光熱費や様々なものの値段が高すぎて、遊ぶのにもお金がかかる。野菜が高い。
51	レストランや食堂など、ご飯を食べるところが混んでいる。
基本目標 7 都市基盤を充実する	
52	脱炭素化社会の構築には、建築物の省エネ化は不可欠であり、その視点からの記載をしてほしい。
53	2045年の藤沢市の姿に、再整備の際には「断熱性能の強化」「再生可能エネルギーの設置」を推進することが必須だと思うため、脱炭素社会を実現するために、記載をお願いしたい。また、住みやすい（自転車や徒歩で生活が可能になるような）コンパクトシティの実現をお願いしたい。
54	北部開発を基本方針にしないでほしい。北部には、のどかな田畑や残された僅かな自然があり、それが北部の良さだと思い住んでいる。開発、区画整理、地下鉄計画は今一度立ち止まり、持続可能な都市とは開発が発展とイコールなのかの検討をふまえた基本指針にしてほしい。

55	藤沢北部の農地を潰しての開発は反対する。地下鉄を通すのも反対。地下を掘るコストをかけるよりも、既存のバスの本数を増やす事の方が余計な予算はかからないと思うが、どのような考えか。人口が減少傾向だと言っているのに無駄なインフラを整える必要はない。住みやすい街づくりは利便性だけでなく、自然環境があってこそだ考える。都内の様にコンクリートジャングルにする必要はなく、独自の発展方法をしてほしい。一次産業を軽視しているとしか考えられない。農地を潰し、生産性のないインフラを整える必要はない。
56	街中にチェーン店が多く同じ店ばかりであり、景観への影響や健康面でも懸念がある。
57	街路樹が切られて木陰が減ってしまい、夏に出歩くときなど暑くて健康面に影響がある。公園に日影がなくてつらい。
58	緑の広場があるとよい。公園が少ないと感じる。
59	夏が暑すぎて公園で遊べない。夏でも遊べる環境の整備など検討してほしい。
60	公園の広場に犬が入れないところが増えている。 子猫がうろうろしている。
61	自転車で走りにくい、歩道が狭い、歩道がななめになっていて歩きづらい、横断歩道の白線が薄い、狭い道が多くてトラックが通ると怖いのに車の運転が難しいなど、道路に対して困っている。また、駐車場も狭いところが多い。
62	駐輪場が少ない。駅まで送ることになってしまう。
63	道路が混んでいる。土日などのテラスモール渋滞がひどすぎて北部へ向かいづらい。
64	朝、道が混んでバスが遅れるので、もっとバスの本数を増やしてほしい。バスの便が少なくなってしまった。バス停に標識柱しかない。
65	公共交通機関が不便である。海側の東西を移動する公共交通機関がない。また、子どもと公共交通機関や街中で安心して過ごせる雰囲気がほしい。
66	レンタサイクルがあったらよい。移動したいが、いつも駅近ばかりになってしまう。

67	駐車場（パーキング）が高い。
68	移動しやすい公共交通機関や道路の整備をしてほしい。
基本目標 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	
69	2045年の藤沢市の姿として、市民、行政、企業、学校などが交流できるようなプラットフォーム（現時点であるものを強化し推進するのでもよい）の活発化を推進していただきたい。
70	藤沢の北部は藤沢市と知られていないので、北部の情報発信を強化したり、魅力の発掘をしてほしい。
71	隣人との関係が築きにくいと感じている。人が集まりやすい場所が少ない。街の人と気軽に話す場がない。
その他	
72	行政の情報が難しくて見る気がしない。わかりやすい情報発信に努めてほしい。
73	鎌倉市はボールを使える公園が少ない。
74	海老名市に児童館があればよい。
75	軍事費が増えている。また、税金が高すぎると感じる。
76	ふじきゅんタウン。

以 上

令和6年度 市政運営の総合指針2024に関する市民意識調査結果（速報値）

令和6年12月4日
議員全員協議会資料4

1 基本属性

(1) 性別

性別	標本数	回答数	割合	回収率
男性	1,484	574	41.3%	38.7%
女性	1,516	802	57.7%	52.9%
その他	—	5	0.4%	—
無回答	—	8	0.6%	—
計	3,000	1,389	100.0%	—

(3) 職業

区分	回答数	割合
会社員	439	31.6%
自営業	70	5.0%
団体職員	79	5.7%
農林漁業	2	0.1%
家事専業	213	15.3%
パート・アルバイト	198	14.3%
学生	51	3.7%
無職	288	20.7%
その他	42	3.0%
無回答	7	0.5%
計	1,389	100.0%

(4) 居住地区

区分	標本数	回答数	割合	回収率
片瀬地区	139	72	5.2%	51.8%
鵠沼地区	403	170	12.2%	42.2%
辻堂地区	297	158	11.4%	53.2%
村岡地区	198	96	6.9%	48.5%
藤沢地区	360	193	13.9%	53.6%
明治地区	214	82	5.9%	38.3%
善行地区	294	101	7.3%	34.4%
湘南大庭地区	217	87	6.3%	40.1%
六会地区	228	109	7.8%	47.8%
湘南台地区	232	126	9.1%	54.3%
遠藤地区	90	50	3.6%	55.6%
長後地区	218	88	6.3%	40.4%
御所見地区	110	41	3.0%	37.3%
わからない	—	10	0.7%	—
無回答	—	6	0.4%	—
計	3,000	1,389	100.0%	—

(2) 年代

年代	標本数	回答数	割合	回収率
18・19歳	75	24	1.7%	32.0%
20歳代	357	94	6.8%	26.3%
30歳代	397	145	10.4%	36.5%
40歳代	530	225	16.2%	42.5%
50歳代	581	285	20.5%	49.1%
60歳代	378	231	16.6%	61.1%
70歳代	380	241	17.4%	63.4%
80歳代	247	128	9.2%	51.8%
90歳以上	55	16	1.2%	29.1%
計	3,000	1,389	100.0%	—

- ・層化2段無作為抽出法
- ・標本数 3,000 人
- ・回答数 1,389 人
- ・回答率 46.3%

- ・実施期間
発送 2024年 9月9日
返信 2024年10月8日

- ・質問数
基本属性 4問
都市像 2問
まちづくりコンセプト 3問
基本目標 8問
重点施策実現度 29問
重点施策満足度 16問
SDGs 2問

※令和5年度回答率 49.7%

母集団	377,151 人
信頼度	95 %
標本誤差	2.8 %
設定標本	1,221 人

※標本誤差とは、調査対象を無作為に抽出することによって起こる、真の値（全数調査を行えば得られたはずの値）と調査結果との差をいいます。

2 都市像・基本目標に関する調査（実現度）

質問項目	よく できている	だいたい できている	あまり できていない	できていない	わからない	無回答	R6年度 実現度	R5年度 実現度	前年比	未達度	5点満点
誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること	141	907	208	53	62	18	80.1%	80.0%	+0.1% ↗	19.9%	3.67
子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること	207	805	179	46	127	25	81.8%	79.8%	+2.0% ↗	18.2%	3.77
将来にわたって、多くの人に愛され住み続けたいと思えるまちであること	208	828	191	49	84	29	81.2%	77.6%	+3.6% ↗	18.8%	3.75
人権が守られ、多様性を認め合う、支え合いのまちであること	97	633	227	61	347	24	71.7%	66.5%	+5.2% ↗	28.3%	3.47
デジタル技術など、最先端のテクノロジーが活用されたまちであること	30	307	436	197	401	18	34.7%	31.1%	+3.6% ↗	65.3%	2.52
災害に対して、市民が不安なく暮らせていること	62	612	381	125	175	34	57.1%	60.3%	-3.2% ↘	42.9%	3.09
地域の歴史や文化が継承されていること	112	645	266	45	290	31	70.9%	69.7%	+1.2% ↗	29.1%	3.48
まちと自然環境との調和がとれていること	207	781	214	48	112	27	79.0%	75.7%	+3.3% ↗	21.0%	3.71
子どもを安心して育てられる環境があること	166	721	192	63	209	38	77.7%	73.7%	+4.0% ↗	22.3%	3.64
保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと	196	806	214	70	76	27	77.9%	75.1%	+2.8% ↗	22.1%	3.66
産業の活力があり、地域が元気であること	104	560	354	92	243	36	59.8%	55.5%	+4.3% ↗	40.2%	3.21
道路や施設が誰でも利用できるものであること	165	701	270	102	118	33	70.0%	66.3%	+3.7% ↗	30.0%	3.45
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること	57	425	390	110	379	28	49.1%	50.0%	-0.9% ↘	50.9%	2.93

5点満点【算出方法：（よくできている×5＋だいたいできている×4＋あまりできていない×2＋できていない×1）／（全回答数－（わからない＋無回答））

3 重点施策に関する調査（実現度）

質問項目	とても 感じる	やや 感じる	あまり 感じない	感じない	わから ない	無回答	実現度	未達成度	5点満点	重要度
地域で災害への備えができていると感じますか？	52	517	531	132	129	28	46.2%	53.8%	2.86	50.5%
消防や救急の活動が充実し、安心できると感じますか？	220	748	206	37	147	31	79.9%	20.1%	3.75	36.6%
犯罪のない安全なまちであると感じますか？	147	664	345	119	86	28	63.6%	36.4%	3.29	47.8%
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？	76	411	487	116	277	22	44.7%	55.3%	2.86	4.3%
スポーツ活動が充実していると感じますか？	93	512	441	106	212	25	52.5%	47.5%	3.04	5.4%
歴史・文化など、豊かな地域の資源が継承されていると感じますか？	101	536	399	93	232	28	56.4%	43.6%	3.14	9.6%
市内の観光に活力があると感じますか？	300	611	279	108	68	23	70.2%	29.8%	3.55	11.6%
市内に文化的な魅力があると感じますか？	152	493	493	127	100	24	51.0%	49.0%	3.04	8.7%
市民が自慢できるまちであると感じますか？	269	683	271	66	76	24	73.9%	26.1%	3.63	14.0%
子どもたちが意欲的に学ぶことができる教育環境が整備されていると感じますか？	76	397	366	95	427	28	50.6%	49.4%	2.99	27.1%
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んであると感じますか？	51	288	245	109	672	24	48.9%	51.1%	2.89	9.0%
保育など子育て支援が充実していると感じますか？	80	396	287	88	509	29	55.9%	44.1%	3.11	27.1%
子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか？	112	504	290	89	363	31	61.9%	38.1%	3.26	15.3%
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？	80	490	412	148	236	23	50.4%	49.6%	2.95	38.8%
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	75	512	413	131	237	21	51.9%	48.1%	2.99	16.6%
受動喫煙のないまちであると感じますか？	205	584	272	181	105	42	63.5%	36.5%	3.29	14.0%
定期的に検診や健康チェックを受けやすい環境が整っていると感じますか？	267	741	191	61	88	41	80.0%	20.0%	3.76	19.9%
市民病院の機能（建物）が充実していると感じますか？	205	501	207	71	359	46	71.7%	28.3%	3.57	19.0%
地域の支え合いがあり、交流や活動が盛んだと感じますか？	56	421	478	165	225	44	42.6%	57.4%	2.75	9.7%
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？	52	382	429	134	346	46	43.5%	56.5%	2.79	7.6%
交通が便利で移動しやすいと感じますか？	270	589	266	194	27	43	65.1%	34.9%	3.36	33.0%
自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？	27	147	492	226	451	46	19.5%	80.5%	2.17	9.2%
環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？	258	638	167	74	205	47	78.8%	21.2%	3.74	15.4%
市内の工業に活力があると感じますか？	67	323	394	125	433	47	42.9%	57.1%	2.79	8.9%
市内の商業に活力があると感じますか？	108	499	424	140	170	48	51.8%	48.2%	3.01	15.0%
市内の農水産業に活力があると感じますか？	62	441	413	121	300	52	48.5%	51.5%	2.91	11.4%
新型コロナウイルス等の感染症対策ができていると感じますか？	125	577	337	121	186	43	60.5%	39.5%	3.21	7.1%
インターネットの活用などにより、さまざまな行政手続きが便利になっていると感じますか？	105	553	347	139	203	42	57.5%	42.5%	3.12	15.2%
いろいろな分野で多様な人材が活躍できる環境が整っていると感じますか？	37	244	404	163	500	41	33.1%	66.9%	2.51	12.8%

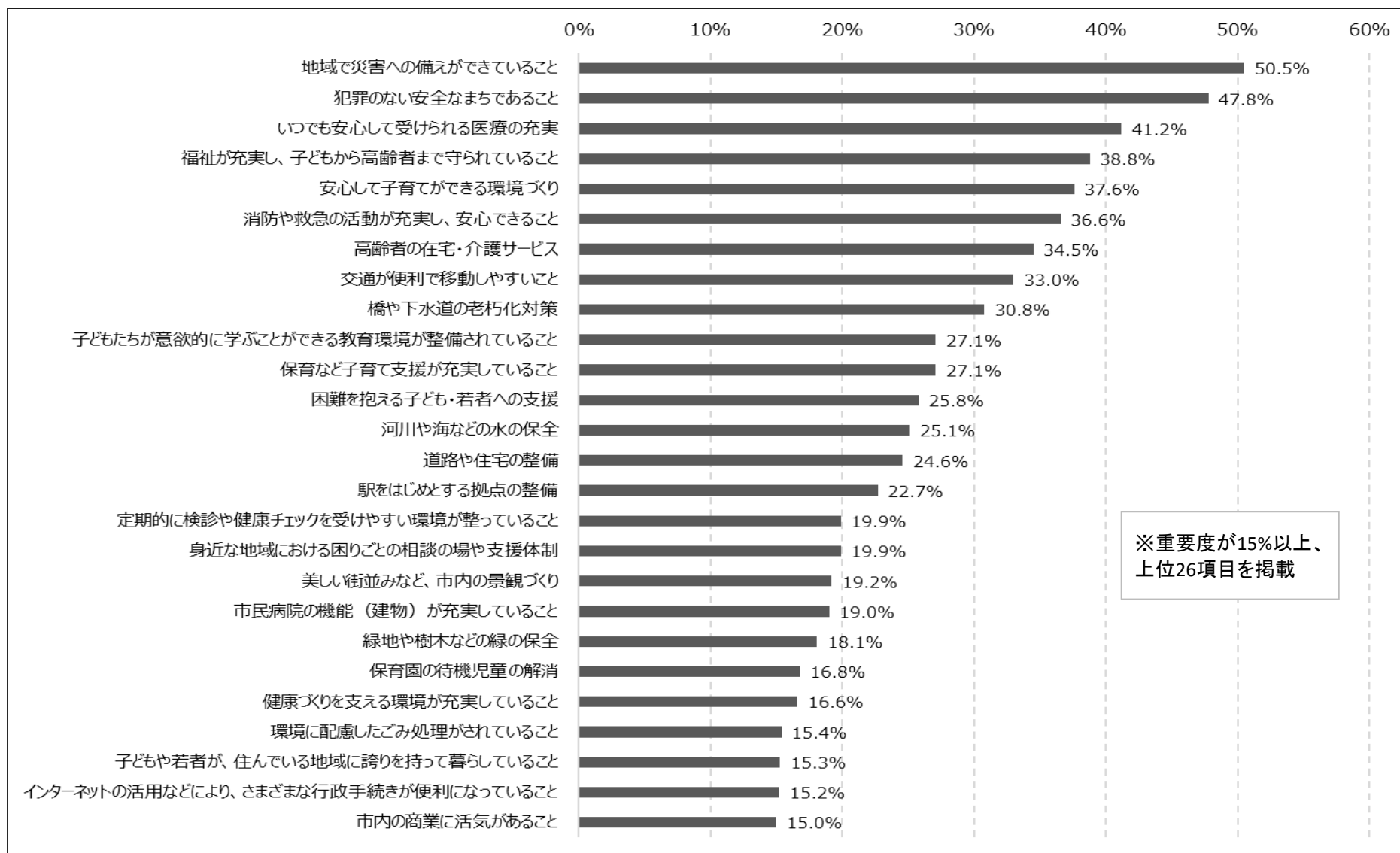
5点満点【算出方法: (よくできている×5+だいたいできている×4+あまりできていない×2+できていない×1)÷(全回答数-(わからない+無回答))

4 重点施策に関する調査（満足度）

質問項目	満足	やや満足	ふつう	やや不満	不満	わからない	無回答	満足+ やや満足	ふつう	不満+ やや不満	5点満点	重要度
生涯学習の機会や場の提供	45	159	540	114	52	428	51	22.4%	59.3%	18.2%	3.03	11.0%
個性豊かな児童生徒の育成	36	107	420	104	56	610	56	19.8%	58.1%	22.1%	2.95	13.6%
安心して子育てができる環境づくり	75	289	405	88	53	422	57	40.0%	44.5%	15.5%	3.27	37.6%
保育園の待機児童の解消	40	108	251	85	62	789	54	27.1%	46.0%	26.9%	2.96	16.8%
困難を抱える子ども・若者への支援	19	75	274	133	86	740	62	16.0%	46.7%	37.3%	2.67	25.8%
高齢者の在宅・介護サービス	54	142	359	127	79	575	53	25.8%	47.2%	27.1%	2.95	34.5%
身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制	30	129	431	158	99	482	60	18.8%	50.9%	30.3%	2.80	19.9%
いつでも安心して受けられる医療の充実	107	389	511	157	62	117	46	40.5%	41.7%	17.9%	3.26	41.2%
市民主体のまちづくり活動	38	188	545	97	34	435	52	25.1%	60.4%	14.5%	3.11	4.2%
自治会・町内会の活動	77	172	608	121	90	281	40	23.3%	56.9%	19.8%	3.02	5.1%
橋や下水道の老朽化対策	45	137	484	210	96	385	32	18.7%	49.8%	31.5%	2.82	30.8%
駅をはじめとする拠点の整備	112	297	490	236	142	74	38	32.0%	38.4%	29.6%	3.00	22.7%
道路や住宅の整備	81	239	555	245	159	76	34	25.0%	43.4%	31.6%	2.87	24.6%
美しい街並みなど、市内の景観づくり	92	298	589	216	100	63	31	30.1%	45.5%	24.4%	3.05	19.2%
緑地や樹木などの緑の保全	106	332	564	178	93	87	29	34.4%	44.3%	21.3%	3.14	18.1%
河川や海などの水の保全	81	271	553	151	76	225	32	31.1%	48.9%	20.1%	3.11	25.1%

5点満点【算出方法：（満足×5＋やや満足×4＋普通×3＋やや不満×2＋不満×1）／（全回答数－（わからない＋無回答））

5 重要度調査（重点施策）



令和6年度 市政運営の総合指針2024に関する市民意識調査結果（速報値）（経年変化）

1 都市像・まちづくりコンセプト・基本目標

市 政 運 営 の 総 合 指 針 2 0 2 4				実 現 度					
区 分	番号	内 容	質 問	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	前年差
都市像	1	郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～	誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること	80.0%	80.0%	82.1%	80.0%	80.1%	0.1%
都市像	2	郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～	子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること	81.1%	81.8%	82.8%	79.8%	81.8%	2.0%
まちづくり コンセプト	1	藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち (サステナブル藤沢)	将来にわたって、多くの人に愛され住み続けたいと 思えるまちであること	-	80.7%	81.8%	77.6%	81.2%	3.6%
まちづくり コンセプト	2	共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち (インクルーシブ藤沢)	人権が守られ、多様性を認め合う、 支え合いのまちであること	-	67.0%	68.1%	66.5%	71.7%	5.2%
まちづくり コンセプト	3	最先端テクノロジーを活用した安全安心で 暮らしやすいまち (スマート藤沢)	デジタル技術など、最先端のテクノロジーが 活用されたまちであること	-	26.3%	29.7%	31.1%	34.7%	3.6%
基本目標	1	安全な暮らしを守る	災害に対して、市民が不安なく暮らせていること	58.1%	57.0%	57.2%	60.3%	57.1%	-3.2%
基本目標	2	文化・スポーツを盛んにする	地域の歴史や文化が継承されていること	62.8%	66.7%	69.0%	69.7%	70.9%	1.2%
基本目標	3	自然を守り豊かな環境をつくる	まちと自然環境との調和がとれていること	76.1%	76.7%	81.5%	75.7%	79.0%	3.3%
基本目標	4	子どもたちを守り育む	子どもを安心して育てられる環境があること	76.6%	76.0%	75.4%	73.7%	77.7%	4.0%
基本目標	5	健康で安心な暮らしを支える	保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、 暮らしやすいこと	75.2%	73.4%	74.0%	75.1%	77.9%	2.8%
基本目標	6	地域経済を循環させる	産業の活力があり、地域が元気であること	50.3%	54.2%	54.5%	55.5%	59.8%	4.3%
基本目標	7	都市基盤を充実する	道路や施設が誰でも利用できるものであること	58.3%	67.1%	67.3%	66.3%	70.0%	3.7%
基本目標	8	市民自治・地域づくりを進める	市民の意識が高く、 市民参加型の地域づくりが進んでいること	48.3%	45.5%	45.1%	50.0%	49.1%	-0.9%

2 重点施策（満足度）

藤 沢 市 市 政 運 営 の 総 合 指 針 2 0 2 4				満 足 度					
区 分	番号	内 容	質 問	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	前年差
重点施策	2-1	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	高齢者の在宅・介護サービスについて	24.1%	25.5%	27.7%	25.6%	25.8%	0.2%
重点施策	2-1	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制について	18.8%	17.2%	18.1%	19.8%	18.8%	-1.0%
重点施策	2-2	健康寿命日本一に向けた健康増進・ 介護予防等の促進	いつでも安心して受けられる医療の充実について	39.9%	40.3%	40.3%	37.6%	40.5%	2.9%
重点施策	2-3	コミュニティの活性化による持続的な 地域づくりの推進	市民主体のまちづくり活動について	20.4%	21.1%	21.1%	25.5%	25.1%	-0.4%
重点施策	2-3	コミュニティの活性化による持続的な 地域づくりの推進	自治会・町内会の活動について	23.4%	21.2%	22.0%	23.2%	23.3%	0.1%
重点施策	3-1	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	個性豊かな児童生徒の育成について	16.6%	17.0%	18.7%	18.2%	19.8%	1.6%
重点施策	3-2	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	安心して子育てができる環境づくりについて	35.9%	37.0%	38.8%	33.8%	40.0%	6.2%
重点施策	3-2	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	保育園の待機児童の解消について	19.5%	25.5%	27.9%	21.6%	27.1%	5.5%
重点施策	3-3	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	困難を抱える子ども・若者への支援について	15.2%	13.2%	15.7%	15.7%	16.0%	0.3%
重点施策	4-1	都市基盤の充実と長寿化対策の推進	橋や下水道の老朽化対策について	16.3%	16.7%	19.7%	19.4%	18.7%	-0.7%
重点施策	4-1	都市基盤の充実と長寿化対策の推進	駅をはじめとする拠点の整備について	33.9%	36.5%	34.7%	33.0%	32.0%	-1.0%
重点施策	4-2	住生活環境の向上と 誰もが移動しやすい交通体系の構築	道路や住宅の整備について	24.2%	23.3%	23.9%	22.7%	25.0%	2.3%
重点施策	5-1	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	美しい街並みなど、市内の景観づくりについて	30.6%	29.2%	32.6%	29.8%	30.1%	0.3%
重点施策	5-1	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	緑地や樹木などの緑の保全について	34.9%	33.9%	38.1%	33.0%	34.4%	1.4%
重点施策	5-1	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	河川や海などの水の保全について	-	30.3%	31.2%	30.6%	31.1%	0.5%
重点施策	5-4	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と 多彩な魅力の発信	生涯学習の機会や場の提供について	20.0%	21.1%	18.7%	22.7%	22.4%	-0.3%

3 重点施策（実現度）

藤 沢 市 市 政 運 営 の 総 合 指 針 2 0 2 4				実 現 度					
区 分	番号	内 容	質 問	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	前年差
重点施策	1-1	災害対策の充実	地域で災害への備えができていますと感じますか？	51.2%	47.7%	46.1%	47.6%	46.2%	-1.4%
重点施策	1-1	災害対策の充実	消防や救急の活動が充実し、安心できると感じますか？	84.4%	76.8%	76.3%	76.4%	79.9%	3.5%
重点施策	1-2	防犯・交通安全対策の充実	犯罪のない安全なまちであると感じますか？	65.8%	63.7%	63.3%	65.4%	63.6%	-1.8%
重点施策	1-3	感染症対策の強化	新型コロナウイルス等の感染症対策ができていますと感じますか？	-	55.1%	71.0%	66.2%	60.5%	-5.7%
重点施策	2-1	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	福祉が充実し、子どもから高齢者まで 守られていると感じますか？	54.2%	47.2%	47.8%	48.2%	50.4%	2.2%
重点施策	2-2	健康寿命日本一に向けた健康増進・ 介護予防等の促進	健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	56.0%	47.1%	53.4%	50.4%	51.9%	1.5%
重点施策	2-2	健康寿命日本一に向けた健康増進・ 介護予防等の促進	受動喫煙のないまちであると感じますか？	60.0%	57.9%	58.7%	61.1%	63.5%	2.4%
重点施策	2-2	健康寿命日本一に向けた健康増進・ 介護予防等の促進	定期的に検診や健康チェックを受けやすい環境が 整っていると感じますか？	81.0%	76.5%	78.0%	79.0%	80.0%	1.0%
重点施策	2-2	健康寿命日本一に向けた健康増進・ 介護予防等の促進	市民病院の機能（建物）が充実していると感じますか？	-	-	-	70.4%	71.7%	1.3%
重点施策	2-3	コミュニティの活性化による持続的な 地域づくりの推進	地域の支え合いがあり、交流や活動が盛んだと感じますか？	46.5%	36.2%	41.2%	41.4%	42.6%	1.2%
重点施策	3-1	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	パソコンなどの情報機器を使った学校での 教育活動が盛んであると感じますか？	25.4%	32.7%	40.1%	39.6%	48.9%	9.3%
重点施策	3-1	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	子どもたちが意欲的に学ぶことができる教育環境が 整備されていると感じますか？	58.9%	45.7%	48.5%	47.8%	50.6%	2.8%
重点施策	3-2	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	保育など子育て支援が充実していると感じますか？	61.5%	56.6%	57.1%	51.1%	55.9%	4.8%
重点施策	3-3	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って 暮らしていると感じますか？	66.4%	59.4%	63.4%	57.1%	61.9%	4.8%
重点施策	4-1	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	公共施設を次世代のために、より良い状態で 引き継いでいると感じますか？	48.2%	41.1%	43.1%	40.2%	43.5%	3.3%
重点施策	4-2	住生活環境の向上と 誰もが移動しやすい交通体系の構築	交通が便利で移動しやすいと感じますか？	63.7%	68.4%	66.3%	64.9%	65.1%	0.2%
重点施策	4-3	地域経済循環を高める経済対策の推進	市内の工業に活気があると感じますか？	41.4%	35.3%	37.2%	40.3%	42.9%	2.6%
重点施策	4-3	地域経済循環を高める経済対策の推進	市内の商業に活気があると感じますか？	46.3%	48.7%	50.4%	52.9%	51.8%	-1.1%

3 重点施策（実現度）

藤 沢 市 市 政 運 営 の 総 合 指 針 2 0 2 4				実 現 度					
区 分	番号	内 容	質 問	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	前年差
重点施策	4-3	地域経済循環を高める経済対策の推進	市内の農水産業に活気があると感じますか？	49.4%	47.8%	47.4%	48.6%	48.5%	-0.1%
重点施策	4-3	地域経済循環を高める経済対策の推進	市内の観光に活力があると感じますか？	60.6%	64.0%	66.9%	68.0%	70.2%	2.2%
重点施策	5-1	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？	21.7%	14.9%	17.4%	16.2%	19.5%	3.3%
重点施策	5-1	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？	82.7%	75.4%	79.0%	77.8%	78.8%	1.0%
重点施策	5-2	デジタル市役所・スマートシティの推進	インターネットの活用などにより、 さまざまな行政手続きが便利になっていると感じますか？	-	42.1%	50.0%	52.5%	57.5%	5.0%
重点施策	5-3	人材育成の推進	いろいろな分野で多様な人材が活躍できる環境が 整っていると感じますか？	-	24.5%	27.7%	31.8%	33.1%	1.3%
重点施策	5-4	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と 多彩な魅力の発信	歴史・文化など、豊かな地域の資源が 継承されていると感じますか？	51.9%	50.5%	53.7%	55.9%	56.4%	0.5%
重点施策	5-4	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と 多彩な魅力の発信	市内に文化的な魅力があると感じますか？	46.9%	47.8%	50.3%	51.6%	51.0%	-0.6%
重点施策	5-4	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と 多彩な魅力の発信	市民が自慢できるまちであると感じますか？	72.6%	72.2%	75.9%	71.9%	73.9%	2.0%
重点施策	5-5	市民参加型東京2020大会のレガシー創出	ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？	46.0%	39.7%	40.5%	46.4%	44.7%	-1.7%
重点施策	5-5	市民参加型東京2020大会のレガシー創出	スポーツ活動が充実していると感じますか？	48.1%	47.5%	52.0%	54.3%	52.5%	-1.8%

令和 6 年度 未来の藤沢市を考えるアンケート結果

総合指針の改定に伴い、未来の藤沢市についてのアンケートを実施しました。

1 アンケート概要

対 象 : 藤沢市に関心のある方（全世代）
 方 法 : 市公式 L I N E 配信、広報ふじさわ、市公式ホームページ、市内高等学校 1 6 校へのチラシ送付等により周知し、e-kanagawaにて実施
 実施期間 : 2 0 2 4 年（令和 6 年）8 月 2 5 日から 9 月 1 3 日まで
 L I N E 配信 : 配信数 9 9, 6 5 2 件
 開封数 6 1, 5 2 0 件（開封率 6 1. 7 %）
 アンケートクリック数 4, 4 9 1 件（クリック率 4. 5 %）
 回答数 : 1, 3 9 0 人

2 アンケート結果

（1）回答者の属性

年齢	人数	割合
～ 9 歳	1	0. 1%
1 0 ～ 1 7 歳	10	0. 7%
1 8 ～ 2 9 歳	110	7. 9%
3 0 ～ 3 9 歳	346	24. 9%
4 0 ～ 4 9 歳	346	24. 9%
5 0 ～ 5 9 歳	304	21. 9%
6 0 ～ 6 9 歳	182	13. 1%
7 0 ～ 7 9 歳	71	5. 1%
8 0 歳～	20	1. 4%
総計	1, 390	100. 0%

居住区分	人数	割合
藤沢市内に在住	1, 346	96. 8%
藤沢市外に在住（藤沢市に通学している）	1	0. 1%
藤沢市外に在住（藤沢市に通勤している）	26	1. 9%
藤沢市外に在住（近隣市、海外など）	17	1. 2%
総計	1, 390	100. 0%

(2) 設問1の結果(3つまで選択可)

おおむね20年後の未来に向けて、 藤沢市がどんなまちになってほしいですか？	件数	割合
安心・安全・健康にらせるまち	1,085	27.3%
生涯元気に活動できるまち	526	13.2%
子どもの夢をみんなで支えるまち	515	13.0%
誰でも安全・自由に移動できるまち	461	11.6%
自分らしくホッとできるまち	377	9.5%
あるものを活かし、持続可能な暮らしができるまち	269	6.8%
ワクワクできるまち	229	5.8%
つながりをもてるまち	195	4.9%
世界に自慢できるまち	95	2.4%
思いを実現できるまち	58	1.5%
〇〇〇〇なまち※	161	4.1%
総計	3,971	100.0%

※〇〇〇〇なまちの意見(抜粋)

- ・子どもを一番に考えられるまち
- ・SDGsに沿った目標を達成する努力をすることが、市民の生活の向上につながるまち
- ・戦争を放棄し、いのちを大切にすまち
- ・出産、子育てしやすく住みやすいまち
- ・緑、田畑、景観を残し新旧共存出来るまち
- ・文化、芸術、スポーツが盛んなまち
- ・小さな声も大事にされるまち
- ・人それぞれの個性に寛容なまち
- ・あらゆる福祉の充実が図られるまち
- ・自然環境、住環境、街並みが整っているまち
- ・高齢者、障がい児者など誰かのサポートが必要な人たちもずっと暮らせるまち
- ・笑顔で挨拶できるまち
- ・市民が問題提起し、自身も考える、見える化されたまち
- ・森や海、自然とのつながりが感じられるまち
- ・若者と高齢者が支えあえるまち
- ・イキイキ働きながら子育てできるまち
- ・生き物(ペット、保護動物など)に優しいまち
- ・湘南文化を生み出すまち

(3) 設問2の結果(3つまで選択可)

理想のまちの実現のために、どの取組が必要だと思いますか？	件数	割合
救急・医療・介護・消防体制を充実し、安心して暮らせる環境づくり	701	17.1%
地震などの災害に対する安全対策	592	14.5%
市民オペラなど藤沢らしさのある文化の継承・発展や、図書館、美術館、博物館など文化施設の充実	160	3.9%
だれでも、どこでも、いつでも楽しめるスポーツ施策の推進	130	3.2%
藤沢宿などの歴史を活かした景観や、街並みを美しく維持する取組	109	2.7%
地球にやさしいエネルギーの活用を増やしたり、プラスチックごみを減らすなどの環境施策	124	3.0%
豊かな緑や海、動植物などの自然環境の維持	432	10.6%
安心して子育てができ、子どもたちが学ぶことができる環境づくり	620	15.1%
障がいがあっても、文化がちがっても、人となりがう考え方でも、生きやすく、暮らしやすくなるような取組	160	3.9%
商業地のにぎわいや特産品づくり、企業誘致、地域経済の活性化や雇用施策の充実	228	5.6%
藤沢の「食」を支え、生物多様性を守ることにもつながる農水産業施策	101	2.5%
日本中、世界中から来てもらえるような魅力的な観光施策	47	1.1%
新しいモビリティ(移動・交通手段)の充実や、渋滞を減らすなど道路に関する整備	314	7.7%
気軽につながり、交流ができるプラットフォームや場所づくり	92	2.2%
心が弾むような経験ができたり、チャレンジして成長できる環境づくり	82	2.0%
ロボット、AIなど最新技術を活用した暮らしやすいまちづくり	72	1.8%
自分のやりたいことが実現して活躍できるようなバーチャルも含めた場所や体験の機会づくり	48	1.2%
その他※	82	2.0%
総計	4,094	100.0%

※その他の意見(抜粋)

- ・高齢でも自分の足で出歩くことが出来るまちづくり
- ・中心地とそれ以外の利便性や医療格差がなく、市内どこの地域でも暮らしがしやすいまちづくり
- ・独り高齢者を市でフォローする制度づくり
- ・想像力を養い思いやりの心を育む教育の充実
- ・幼稚園送迎ステーションや公園の拡充など子育てしやすい環境の整備
- ・駐輪場と健康器具の増設

- ・マンション等の高さ制限で景観を維持する
- ・経済的支援の大幅な拡充及び充実（経済的に困窮している人、賃金の大幅な値上げ→とりわけ救急・医療・介護・消防に従事している人たちに対して）
- ・既存のバスの路線や増便、最終バスの時間を遅くまで設定する等の利便性
- ・街中の歩道や道路が整備不足で、歩行者として危険な道をなくしてほしい
- ・ウォーカブルシティとして、車よりも歩行で移動出来る範囲に生活拠点、職場、教育、医療機関などがあり、脱車社会により、環境、歩行を中心とした街で健康やコミュニティも整うようなまちづくり
- ・若者の意見を実現できるまちづくり
- ・高齢者が安心して最後を迎えられる施設の充実
- ・不妊治療の助成金など少子化対策への取組
- ・小学校中学校の建て直しを早急に行わないと避難所もないと思うので、給食無償化など目先のことばかりではなく、もっと将来を見て児童学生の学ぶ環境見直しをしてほしい
- ・リベラル思考にこだわらず、日本の伝統文化を学び、日本人として海外で誇りを持てるような教育
- ・最新型のごみ焼却施設の設置
- ・再生可能エネルギー（太陽光、風力）などでエネルギー自立型を目指す
- ・自治会や町内会など地域のつながりを深め、新転入者にも地元住民が築き守っている穏やかな生活環境を共に守る協力体制が無理なく作ることができる状態を整える
- ・シャッター通りになってしまっているまちの再構築、道幅も安全に歩行出来るように整備し、生活に便利な環境作りに取り組んでほしい
- ・ペットを飼いやすいまち（公園、室内ドッグランの充実、預かり施設の充実など）
- ・市内地域格差のないまち
- ・子育て世代に対する経済的支援の充実
- ・貧困や虐待を見逃さない取組

(4) 設問3 (自由意見) の結果 回答件数908件

(カテゴリ別に細分化したため、表の件数は回答件数より増えている)

カテゴリ	件数	割合	基本目標	件数	割合
防犯	33	2.9%	基本目標1	114	10.0%
防災・消防・救急	81	7.1%			
歴史・文化	28	2.5%	基本目標2	49	4.3%
生涯学習・スポーツ	21	1.8%			
ごみ・廃棄物	21	1.8%	基本目標3	63	5.5%
環境(自然環境、温暖化対策)	42	3.7%			
子ども・若者・子育て	161	14.1%	基本目標4	201	17.6%
教育・給食	40	3.5%			
高齢者	31	2.7%	基本目標5	122	10.7%
障がい者	8	0.7%			
暮らし(居住)	14	1.2%			
医療・介護・健康づくり	30	2.6%			
見守り・地域共生(福祉)・在留外国人	39	3.4%			
雇用・就労	12	1.1%	基本目標6	69	6.0%
観光・シティプロモーション	17	1.5%			
産業	40	3.5%			
村岡新駅	12	1.1%	基本目標7	349	30.6%
河川	3	0.3%			
道路	42	3.7%			
自転車・自転車道路・駐輪場	22	1.9%			
交通・公共交通機関	102	8.9%			
まちづくり(全般)・公共施設・公園	113	9.9%			
藤沢駅周辺整備	55	4.8%			
デジタル	6	0.5%	基本目標8	62	5.4%
市民自治(全般)	15	1.3%			
地域格差	32	2.8%			
人権・平和	9	0.8%			
市政全般	103	9.0%	全般	103	9.0%
その他	9	0.8%	その他	9	0.8%
総計	1,141	100.0%	計	1,141	100.0%

ア 年代別の自由意見の傾向について

～9歳 1件

- ・病院を市内にもう少しほしいという意見がありました。

10～17歳 5件

- ・子どもたちの夢を叶えるまちづくりや、子育て支援への意見、自然環境を意識したまちづくりに関する意見などがありました。

18～29歳 53件

- ・子育て支援に関する意見が一番多く、次に災害に対する対策を求める意見や、渋滞の解消、道路の安全性のため交通ルールを徹底してほしいなどの意見がありました。

30～39歳 245件

- ・子育てに関する不安や支援の拡充など、子ども施策への声が3割を超え、次に、まちづくりや公園の整備に関する意見が多くありました。

40～49歳 314件

- ・学校の建て替えなどを望む声や、子どもの居場所、学童に関する意見など、子ども、若者に関する意見が一番多く、続いて、まちづくりや交通手段の充実、渋滞解消などの交通に関する意見が多くありました。

50～59歳 296件

- ・公共交通機関の充実など、交通に関する意見が一番多く、まちづくりや藤沢駅周辺整備に関する意見が次に多く見られました。防災に対する不安や対策を望む声も多くありました。

60～69歳 152件

- ・市全体への総体的な意見が一番多く、次に災害対策に関する意見が多く見られました。また、まちづくり全般への意見や移動手段の充実を求める声も多くありました。

70～79歳 56件

- ・市全体やまちづくりに関する意見が多くありました。自然をもっと残してほしいという意見や、高齢者に対する政策の充実を望む意見が他の年代よりも多くありました。

80歳～ 19件

- ・高齢者が安心して活動したり、住みやすいまちにしたいという意見などがありました。

イ カテゴリ別の自由意見概要（抜粋）

防犯

- ・交番の減少により治安が心配。二人交番にして、地域の安全を守ってほしい。
- ・LINEの防犯情報は通知が遅くて気が付けない。子どもが多いまちだからこそ、情報をもっとうまく活用してほしい。
- ・防犯カメラの強化を要望したい。
- ・藤沢駅周辺の若い女性などへの勧誘等、治安が悪くなっている。警察の巡回などを呼びかけてほしい。
- ・自転車のマナー改善や横断歩道の安全対策を要望したい。
- ・レンタルのコンテナ倉庫が多くあり、治安面で不安がある。
- ・湘南台駅周辺の治安悪化へ懸念がある。
- ・マンションの乱立による治安の悪化が不安。
- ・性犯罪者から子どもを守るため、どのような手立てをしているのか明示してほしい。

防災・消防・救急

- ・海沿いのまちにしては、津波対策への意識が低い。
- ・地震が起きたときに海側の避難所に逃げることは心理的に難しい。海側や海拔が低い場所に避難所があるのは非常識ではないか。
- ・三陸地域のように自治体、市民全体での訓練を行ってはどうか。
- ・台湾の防災対策のように、短時間で受け入れられるように、施設の充実や被災者の生活環境（心理、医療、健康対策、娯楽、年齢に応じた仕事の提供）等の提供を検討してほしい。
- ・商店街の活性化は防災の観点からも重要と感じる。
- ・南海トラフなどの大きな災害に備えて、予防対策や避難対策、被災後の生活支援対策を構築する必要がある。
- ・避難所の備蓄品や水の確保、救護、行政の体制などに不安がある。
- ・避難所運営はマニュアル化されているだけで実践を想定出来ていないと感じる。
- ・公共施設に大型の木製樽を設置して飲料を確保している例がある。
- ・災害の際、南部は河川や鉄道で分断され、木造家屋や細い道路も多く、救護活動に支障があると感じる。

- ・津波を想定した避難訓練がどこまで出来ているのか。津波対策がおろそかではないか。
- ・洪水時の避難場所が浸水想定区域 3～5 m の場所になっている。
- ・避難指示の仕方が紛らわしい。地図を出すなどわかりやすい避難指示の発令方法が必要。
- ・大雨時、湘南台では浸水被害が多発する箇所がある。わずかな雨でもマンホールから雨水が噴水のように噴き出す現状に不安。一日も早い治水対策をお願いしたい。
- ・災害時の避難所である学校の体育館の入り口に段差があり、車椅子では入れないため、対策をお願いしたい。
- ・地域毎の災害対策や、ボランティアに頼らない仕組みづくりをお願いしたい。
- ・人口に対して災害時の避難場所の確保が十分ではないと思っている。また、井戸水の確保や、移動トイレの確保、おがくずで処理するポータブルトイレなど、最新技術を取り入れた防災設備を準備してほしい。
- ・ペット同伴が出来る避難所の整備をしてほしい。
- ・藤沢駅周辺のビルの耐震性の見直しと改修をお願いしたい。
- ・こまめにわかりやすく地震や津波の対策情報の発信をしてほしい。
- ・真夏や真冬に災害が起こった際の停電が不安。また、非常事態のときの協力体制についても不安がある。
- ・救急車利用時に、搬送先の病院を速やかに確保してほしい。
- ・道が狭く車の往来も多い地域など、消防車や救急車がすぐに入ってこられるのか、防災面を含め安心安全と言えない場所がある。
- ・江の島周辺の津波対策。観光客が多く訪れるため、避難施設を増やすべき。
- ・緊急物資の輸送や配送方法を確立してもらえると自宅避難でも安心。
- ・緊急時支援体制の整備や支援物資、仮設住宅、非常用電源の拡充について検討してほしい。
- ・公園が少ないことや、空き地がマンションになる傾向がとて高く、災害リスクを感じる。
- ・避難所のトイレの衛生面を強化してほしい。
- ・避難所の利用ルールや冷暖房の整備など、人間らしい生活が出来るような対策強化をしてほしい。
- ・避難所となる学校が老朽化しているし、設備やスペースが不足しているため、充実させてほしい。
- ・南海トラフ地震など大地震の際に備えた市民対応、対策を学べる機会がほしい。
- ・時代の変化に応じた危機管理の対応が出来ているか不安がある。

- ・台風や地震などの予報が出ているときの公共施設の開閉がはっきりしない。市民の身の安全のため、公共施設を開けない対応にした方がいいのではないか。

歴史・文化

- ・市民会館の建て替えにより、文化芸術活動、人がつながる拠点になるとよい。
- ・子どもたちへの文化芸術に力を入れてほしい。
- ・市民会館建て替えや少年の森の再整備などで、子どもが安心して活動出来る場所や大きなホールがなくなってしまうのではないかという不安がある。市民にとっての意味を考え、もっとオープンにしながら一緒に進めてほしい。
- ・美術館やしっかりとした規模の博物館がないのが残念。
- ・かつては文化人が多く住み、文化や美術の発信の地だったことを踏まえ、文化が藤沢市民の誇りとなるような藤沢市のイメージ向上を期待したい。
- ・今まで守ってきたお祭りなどの伝統文化などが、苦情を受けて縮小している傾向にあるため、お祭りなどがあることをあらかじめ転入者へ知らせるなどをしながら、伝統文化の保護・活性化をしてほしい。
- ・アーティスト活動を後押しするような取組が少ないと感じているので、コンサートやワークショップなどの開催、参加がしやすくなるような仕掛けをして、アートやスポーツを楽しめるまちづくりをしてほしい。
- ・古い歴史に配慮した、地域の伝統や文化を大切にしたまちづくりをしてほしい。
- ・市民オペラだけにこだわることのない、新鮮でグローバルな文化活動や、現代に沿った魅力的なイベントを発案してほしい。

生涯学習・スポーツ

- ・村岡公民館移設後、藤が岡周辺に公民館がなくなるため、小学生の子どもが行ける距離で新設してほしい。
- ・図書館や図書室が充実していてありがたい。また、安心できる雰囲気嬉しい。
- ・体育館の貸し出しなど、子どもへのスポーツ施設の拡充や支援の充実をしてほしい。
- ・多方面に活躍できる挑戦の場をつくるような新しい提案があるとよい。
- ・藤沢駅周辺に大きな図書館があると嬉しい。
- ・スポーツを通じた子どもからシニアまで交流できる場や、藤沢駅周辺に新スタジアムを建設してほしい。
- ・大学の体験講座や市民講座の開設により、大人の学習意欲を満たす試みを増やしてほしい。
- ・スポーツ体験などの情報収集に苦慮しているため、情報サイトとして一つにま

とまっているものがあるとよい。

- ・海岸整備や海のレジャーの推進を希望する。
- ・子どもたちがスポーツに取り組める場所と指導者が少ない。

ごみ・廃棄物

- ・持続可能なまちを創造するため、プラスチックゼロ宣言を掲げてほしい。
- ・給水スポットの設置、海でのプラスチック使用規制などプラスチック対策を進めてほしい。
- ・ペットの排泄物や駅周辺の吐しゃ物への対策をしてほしい。
- ・ごみの減量とリサイクルへの取組強化をしてほしい。
- ・ごみの分別手間の簡略化を要望したい。
- ・ごみ袋の価格が高いので改定してほしい、また無料化を希望する。
- ・資源ごみの出し場所の表示がないので困惑する。出す場所の見直しをしてほしい。
- ・海岸でゴミを拾っても捨てる場所がないので、海岸のゴミ箱設置と回収システムを構築してほしい。
- ・海岸でバーベキューをする人が増え、匂いや騒音に加えてゴミを放置したり、埋めたりしているため、バーベキューを禁止してほしい。

環境（自然環境、温暖化対策）

- ・再生可能エネルギーや断熱が浸透して、脱炭素都市として認知されると嬉しい。そのような方向性が伝わる指針を策定してほしい。
- ・食品ロス削減の取組や地産地消の促進に力を入れてほしい。
- ・人と自然とが共存するまちづくりを目指してほしい。開発して他のまちと同じようになったら、藤沢としての魅力がなくなると思う。今あるものをよりよく活かす工夫をしてほしい。
- ・気候変動対策への本格的な取組をしてほしい。
- ・再生可能エネルギー100%に転換してほしい。発電所を増やす、そのプランを提供する電力会社との契約に切り替えるなどの対策をとれるのではないかな。
- ・EVや太陽光に関する補助金の導入を希望する。
- ・都心にも近いが自然も豊かであるという特徴を大切にして、環境保全を重視したまちづくりを期待したい。
- ・ごみのない、透明な海になるようにもっと綺麗にしたい。
- ・環境に負荷のかからない持続可能な開発をしてほしい。使えるものは残し、使えない箇所をリプレースするなどしてほしい。
- ・緑地管理やPFAS、放射線量の調査を継続してほしい。

- ・緑が少なくなり、野鳥も減ったと感じる。人間を含めた生き物が暮らしやすいまちにしてほしい。
- ・ごみの分別やスマートシティに取り組み、環境に配慮したよい活動をしている市だと思っているので、環境に配慮した都市としてブランド化してほしい。

子ども・若者・子育て

- ・子育てをするのに経済的な不安があるので、子育て支援の充実と子どもの貧困対策に力を入れてほしい。東京都のような手厚い支援をしてほしい。また、つくば市の病児保育の送迎、受診などのサポートや、松戸市や流山市などのよいところを取り入れて、子育て世帯の負担を減らしてほしい。
- ・保育園の狭さ、質など、預けるのに不安がある。
- ・保育園の入所枠に空きがなくて仕事に復帰出来ない。大阪市のように保育士を増やす政策をしたらどうか。
- ・子育てに関して不便で不安がいっぱいである。藤沢、辻堂、湘南台以外にも保育園を新設してほしい。
- ・夏の暑い時期に子どもが遊べる場所の整備など、子どもが楽しめる場や居場所をもっと作ってほしい。
- ・公園があっても、ボールを蹴ってはいけないなど、子どもがのびのびと遊べるとは言えない環境。子どもたちが安心して思い切り遊べる場所を提供してほしい。
- ・学童費が高くて預けられない。他の地域では17時まで無料でそれ以降は有料というところもあるのに、なぜ藤沢市は実現できないのか。
- ・こども誰でも通園制度や気軽に預けられる場所など、保護者が育児を楽しむ余裕が生まれるように支援をしてほしい。
- ・妊娠時の通勤支援や出産後の紙おむつ、離乳食、ベビーカー購入支援等の検討をしてほしい。
- ・年齢制限なしで保育の無償化をお願いしたい。
- ・子どもが育つ公共施設にもっと目を向けてほしい。青少年会館や公民館を、子どもや若者がもっと利用しやすい環境にしてほしい。
- ・児童館や子育て支援センターなどがもっと連携して、必要な家庭に必要な支援が届くようなシステムがあれば、救われる子どもたちが増えると思う。
- ・児童数が増えて学校の教室不足や、先生の不足など、設備や人材が不十分である。
- ・子どもの医療費については充実したが、産婦人科も少なく産後ケアなども不十分で、検診の際も遠くの施設まで行かないといけなくて不安。
- ・図書館や子育て施策などは、他市に負けている。多くの高校、大学を抱える文

教都市であるので、経済、教育、子育て支援で負けてはいけない。

- 子どもが病気になったときもちろんだが、親が病気になった時のサポートを充実させてほしい。
- 都内の公立小学校では、警備員が常駐していたり、放課後児童クラブが校内にあり、働いていなくても利用出来て子育てしやすかったと感じたので、藤沢市でも導入されることを期待する。
- 第2子以降の産休育休時に、第1子の保育が16時までの規定になっているが、産褥期に16時までの迎えは難しく、その他の保護者の迎えも難しい可能性があるなかで、保育時間を短くされることは第2子を産むなどと言われているのと同義である。保育時間を延ばすなどの対応を検討してほしい。
- 決まった政策を迅速に実行してほしい。公立保育園の主食提供が決まっても、全園ではなかったり、保育料の多子軽減制度における年齢制限、施設要件の撤廃が決まったが、すぐの実現ではなかったりするもので、一日でも早く実現してほしい。
- 共働きが当たり前になっている時代に合わせた子どもの居場所づくりをしてほしい。特に学校が休みのときに安心して過ごせる場所を充実させてほしい。
- 子どもの数が増えていて、医療費、保育の充実などはとてもよいと思う反面、教育施設の老朽化が目立つ。学校の校舎が古いうえに教室不足でプレハブ教室を何十年使用しているのか。市役所にはお金をかけて、未来ある子どもたちへはどうしてお金を使えないのか疑問。
- 小学校の児童数増の対応は学区変更だけで大丈夫なのか。将来的に高齢者入居施設に使用できる学校の新設など、対策をしてほしい。
- 子どもの塾代が高くて行けない。
- 所得制限による子育て支援のサービス低下は不満であり、平等ではない。税金は多く払っているはず。子どもの数も考慮すべき。
- 高校生や大学生の支援も大事だと思う。
- 子ども会が機能しなくなって廃止されるなか、代替機能の構築をしてほしい。
- 感染症の流行に関する情報について、市のホームページなどに載せてほしい。大和市では学校や学年、何日間、学級閉鎖などきちんと載っていた。親としてどこが流行っているか把握しておきたい。
- 不妊治療の助成を復活させてほしい。保険適用になっても自己負担額が高い。
- 共働きで、小学校入学を控えているが、登校可能時間が朝8時15分からと知った。朝の時間をどう過ごせばいいのか、働き続けられるのかを不安に思っている。

教育・給食

- ・市内の学校施設が古いので、公立の小中高校全てを順番に建て替えてほしい。
- ・中学や高校でも給食室を設置して、給食の提供をしてほしい。
- ・現在の学校給食の質が下がっている。中学生から給食がないことが一人親や共働きの家庭に負担になっていると感じている。給食にすることで栄養バランスやお弁当作りにかかる時間や負担が減り、メリットがあるのではないかな。
- ・六会小学校の近くは通学路が狭く危険であり、安全な道を通ると時間がかかる状況がある。また、六会中学校への通学も遠いため、学区の見直しをして子どもたちが無理なく登校できるようにしてほしい。
- ・中学校のお弁当のニーズが高いのは、昼食時間が不足しているため、食べる量を少なくせざるを得ないからである。部活動の時間を減らしてでも昼食の時間をしっかり確保し、子どもたちの健康を守ってほしい。
- ・不登校や特別な支援が必要な子どもたちの居場所の確保や、学びの環境として特例校の設置をお願いしたい。また、フリースクールへの補助はないのか。
- ・若年世代への投資や学校施設の改善、教育環境の充実を求める。
- ・子どもたちの教育に対する補助や、公立学校の体育館への空調整備、トイレの拡充やリフォーム、給湯器の設置などを検討してほしい。また、教育に係る人材への投資もお願いしたい。
- ・特別支援学級の拡充をお願いしたい。また、学区選択を自由に出来るようにしてほしい。
- ・子どもの教育に対する補助や教育の充実を図ってほしい。
- ・国外の例だが、公用語を話せない人のための翻訳アプリや、通訳の人に直接通話できるタブレット端末が設置されていたり、学校に行くための道具を用意してくれている。その国の状況が一番と思っているわけではないが、子どもたちや先生が楽しそうにしている。
- ・義務教育の間は給食を無償化してほしい。
- ・人口が増加しているのに小学校、中学校が少ない。
- ・学校がもっと地域に開かれていてほしい。身近に活躍している農家、お店、様々な仕事の方々から学べる機会を増やしてほしい。

高齢者

- ・高齢者への援助が薄いと感じる。
- ・高齢者に対する交通手段への支援について、無料パスの配布やコミュニティバスの運行などを実施してほしい。
- ・歩道の整備、若い世代との交流などの施策をしてほしい。
- ・高齢者が暮らしやすく、孤立しないような工夫や、安心して暮らせるまちにし

てほしい。

- ・元気な高齢者が気軽に楽しく集える場や、買い物が難しい高齢者の生活支援などをしてほしい。
- ・さいたま市のようにシニア大学や歩数計による取組など、いつまでも生き生きと暮らせる仕組みを検討してほしい。藤沢サポーターズはよい取組だと思うが、地域社会のつながりは作りにくいとも感じる。
- ・老年学やユマニチュードへの取組があり、必要な介護が必要なだけ受けられるようになったら安心である。
- ・公園が高齢者のよいコミュニティの役割を果たしているので、そういったことが可能な公園づくりを考えてもらいたい。
- ・子どもに対しての補助や仕組みはあるが、高齢者が安心して暮らせる仕組みや取組が感じられない。
- ・高齢化率が進んでいる地域は、これからどうなるのか不安に思う。

障がい者

- ・障がい者福祉の従事者や事業者が少なく、困っていても助けてもらえない。
- ・障がい者入所施設をつくってほしい。安心して一生預けられる場所がたくさんできることを希望している。
- ・支援学級の不足に対する対応と、障がいのある子どもを育てる親も働くことが出来る環境を望む。
- ・障がいのある人たちの給与が安く、経済的自立の難しさがある。経済的自立が出来る仕組みを望む。
- ・障がい者への差別のない生きやすい市づくりをしてほしい。
- ・障がいのある子を抱える親への支援が不足している。

暮らし（居住）

- ・マンションの増加による人口増加と騒音が不安。
- ・老朽化住宅の資産について若年層への円滑な継承を行い、住みやすい環境整備をしてほしい。
- ・建築基準法の違反がそのままにされている。
- ・新しいマンションなどが建設されている一方で、空き家が増えている印象がある。空き家の有効活用が進むとよい。
- ・賃貸物件など、高齢者の住む場所に対する不安がある。また、大家族や多世代向けの住宅なども重要ではないか。
- ・辻堂団地はエレベーターもついていないところが多く、老朽化が進んでいる。高齢者でも住みやすいように改善してほしい。

医療・介護・健康づくり

- ・健康を守るための施策と身体活動の場の増設を希望したい。
- ・高齢者介護について、従事者、サービス、施設などの充実をしてほしい。
- ・带状疱疹ワクチンの助成金制度をお願いしたい。ワクチン関係の助成の動きが遅い。
- ・健康意識の向上と予防に重点を置くような施策があればよい。
- ・医療体制の充実と病院の誘致を要望したい。
- ・ずっと住み続けることが可能になるように、医療的ケアなどの充実を求める。
- ・健康診断クーポンや歯科検診などの市民の健康を守る取組を今後も続けてほしい。健診場所の拡充（他市も可能とするなど）も求めたい。
- ・観光都市である一方で世界中から入ってくる感染症リスクもあるので、対策を行って子どもたちをリスクから守る体制の強化を要望したい。
- ・無塩、減塩のお菓子を開発して、健康寿命を延ばす試みがあっても面白いのではないかな。

見守り・地域共生（福祉）・在留外国人

- ・高齢者施策やイベントなどの事業実施ばかりで、学生や働き世代へのアプローチが希薄である。
- ・地域コミュニティの希薄さを感じる。
- ・高齢者のつながりの場所が目立つが、現役世代のつながる場所や方法も必要ではないかな。
- ・新しく転入してきた人とずっと住んでいる人との交流が進み、幅広い世代の人々が協力したり思いやりを持って過ごしやすいまちになることを望む。
- ・大きな市と比べると生活弱者に対する支援が少ないことが不安。革新的な取組や素早い対応を期待する。
- ・多様性を活かし、学び合える場所づくりが望まれる。
- ・在留外国人が増加しているため、文化の違いやルールの認識などを互いにより深めていく必要があるのではないかな。

雇用・就労

- ・高齢者や障がいのある人への仕事機会の増加をお願いしたい。
- ・65歳を超えても現役で働ける産業を創出してほしい。
- ・子育て世代の流入で活気が感じられるが、藤沢市内で働いている人は少ないので、市内での雇用創出支援を行ってほしい。高齢になっても働く場のある元気な藤沢市を期待したい。

- ・生活困窮者や障がい者に対して、給付金ではなく仕事の斡旋などで自活をサポートしてほしい。

観光・シティプロモーション

- ・観光地としてのレベルアップが必要である。廃れた感じや地域のつながりの軽薄さ、景観の壊れや地域価値の下落などを感じる。
- ・観光客のマナーや治安に不安を感じる。
- ・藤沢市の認知度が低い。藤沢に江の島があることが知られていない。
- ・観光地としての魅力を高め、湘南藤沢のブランドを確立してほしい。
- ・江の島を中心としたインバウンドの受け入れ準備や、通訳ボランティアのサポート、地産地消の商品のアピールなど、観光業の発展に向けた取組の強化を望む。
- ・観光地であるので、ごみ箱の設置や街灯の整備など、きれいで安全なまちづくりの取組の推進をしてほしい。

産業

- ・わくわくできるような個人商店の増加を期待する。
- ・ショッピングセンターの活性化と飲食店・衣料品店の誘致をしてほしい。
- ・子育てのまちとしての魅力を高め、女性の起業を支援することが、子育てしやすいまちとの相性がいいのではないかな。
- ・地元特産品を販売し、アピールする商業施設がない。
- ・工業、商業、農業、畜産業、漁業、観光業などに恵まれた素晴らしい地域なので、そこに若者の知恵を活かせるとさらによい。
- ・北部に活気がないので、特産物や農業体験、果樹園体験など北部のよさをアピールしてほしい。
- ・農業後継者が少なくなり、耕作放棄地が増えている。市の管理を期待したい。
- ・農業も土も知らない子どもたちが育つことが心配である。食育、農業への理解促進や、自給率を上げる取組を大切にしてほしい。
- ・住み続けたいがやりたい仕事がない。企業誘致を頑張ってもらいたい。

村岡新駅

- ・村岡新駅に対して公費を費やして回収できるのか。財政管理の健全化、透明化を図ってほしい。
- ・東海道線への新駅設置は不要。通勤時間が長くなりデメリットとなる。新駅よりも湘南台文化センターをきれいに改修してほしい。他市と比べて子どもが遊べる場所が見劣りする。

- ・村岡新駅開設に伴う周辺環境の悪化が懸念される。市民の望む開発とはいえないため、市政の根本に立ち返ってほしい。
- ・村岡新駅にどれほどのコストがかかるのか。他の問題解決に必要な費用が後回しにされてしまうことを懸念している。
- ・村岡新駅設置に伴う交通渋滞を心配している。

河川

- ・河川の護岸に木が生えている箇所があり、災害時に水の流れを遮断する。
- ・柏尾川と境川の合流地点の風水害や津波の影響を身近に感じている。
- ・自然災害対策の強化をしてほしい。川の氾濫が心配。

道路

- ・交通量が多いのに狭く損傷している車道と歩道の整備をしてほしい。
- ・街路樹がうっそうとしているので、きちんと管理してほしい。
- ・救急や消防、警察車両の通り抜けが困難な箇所について、アクセスルートを確保するように対処してほしい。
- ・夏の日差しから守ったり、街並みの魅力向上のために、街路樹を増やしてほしい。
- ・電車の高架化や電柱の地中化による交通改善を希望する。
- ・交差点の改善や歩車分離化をして、子どもから高齢者まで安全に歩けるようにしてほしい。
- ・道路幅が狭く歩行者への危険がある箇所について、計画的な一方通行化を要望する。
- ・昭和30年代に計画した道路について、住民の意見を聞かずに立ち退かせようとする市政に憤りを感じる。
- ・大雨時の道路の冠水について対応してほしい。
- ・街路樹の成長により道が割れるなどの影響が出ているが、伐採して新しい植栽をするのではなく、今ある木を残しつつインフラ整備を行えないか。
- ・通学路で車通りも多く、カーブでスピードが出るのに、信号機がついていないため危険な箇所がある。安全に通学できるように対応してほしい。

自転車・自転車道路・駐輪場

- ・駐輪場が不足している。人口が増えているのに置き場がないのは困る。
- ・自転車の交通ルールがとても悪いと感じる。子どもの通学路の安全性が懸念されるので、自転車レーンの整備や交通ルールの徹底が必要である。
- ・道路の整備が必要で、自転車道や歩道の拡充が望まれる。

交通・公共交通機関

- ・公共交通機関の整備、維持を願いたい。
- ・テラスモールから湘南モルフィル間の渋滞がひどい。大通りをバスで巡回するのはどうか。
- ・北部地域の交通手段を充実させてほしい。
- ・藤沢駅周辺、辻堂駅周辺、海岸沿いをはじめとした交通渋滞の解消をしてほしい。
- ・いずみ野線の延伸はどうなっているのか。現状などをわかりやすく市民に伝えてほしい。
- ・高齢化と渋滞緩和に対応したモビリティの充実に期待したい。
- ・バスの本数が減り不安がある。
- ・歩道がない、道幅が狭い、道路に凹凸があるなど交通に関する危険な箇所があるので、点検や対策を進めてほしい。
- ・こどもパス、敬老パスなどの移動支援があるとまちににぎわいが出る。
- ・免許を返納した後の交通手段が不安である。送迎手段や宅配サービスを行政で支援してもらいたい。

まちづくり（全般）・公共施設・公園

- ・まちの景観や緑地の保全を重視し、過度な開発を避けてほしい。
- ・税収の見込めない時代になっているので、市民会館など、今より大きく華美にならないようにしてほしい。
- ・緑と海が魅力の1つなので、自然環境や景観の保全に重点を置いたまちづくりを進めてほしい。
- ・マンションをこれ以上増やさず、景観を大切にしたい魅力的なまちづくりをしてほしい。
- ・自然の豊かさとまちとしての利便性が両立していて、住みやすいという現状のよさを壊さないようにしてもらいたい。
- ・藤沢駅や湘南台駅周辺が凋落の一途をたどっていると感じる。都市開発を希望する。
- ・子どもから大人まで使う公園の整備を進めてほしい。また、遊具が劣化していたり、遊具が少なく寂しい公園もあるので、子どもたちのために改善してほしい。ボール遊びできる公園が少ない。
- ・公園に設置されているトイレが怖い、汚い、暗いと感じる。また、和式を変えてほしい。
- ・街路樹の整備、ごみ捨て場、公園の管理が行き届いていないと感じる。品川区

では公共施設に季節の花が綺麗に咲いて、安心して子どもを遊ばせることが出来た。

- ・道路や交通環境、利便性などの改善を進め、子どもから高齢者まで誰から見ても優しいまちになるよう期待したい。
- ・利用する市民のことを第一に考えて公共施設をつくってほしい。
- ・行政区域の見直しをしてほしい。
- ・人口が減少しても精神的に豊かに、かつ穏やかに過ごすことが出来るまちづくりが必要。20年後の人口を見据え、それに合ったインフラ整備や施策を行うことが重要。拡大再生産ではなく縮小再生産を目指す取組をしてもらいたい。
- ・自然、歴史、文化を活かしたまちづくりを行い、そのような取組をする民間事業者にインセンティブを与える仕組みにしていきたい。他のまちにないものに磨きをかけることで、魅力的な選ばれるまちになっていくと考える。タワーマンションを建てるなど土地を高度利用できる仕組みにしたり、農地や森林を開発して工場や物流倉庫にしたり、高規格道路を建設することを懸念している。どれも税収が上がり市政運営に有利に働くが、一方で藤沢らしさが失われ、他の市町村と同じような風景になると思っている。人口減少社会で税収優先のまちづくりを行ってはいは、自然環境や市民が疲弊すると思う。貨幣経済に頼らない、次の社会の幸せの形を発信できるまちになっていただきたい。
- ・新駅開発に税金を投じず、市内の住民が継続して住みやすい環境整備を進めてほしい。シングル層に対しても大人向けの落ち着いた文化施設があるなど、魅力的なまちにしてほしい。
- ・人口44万人は多すぎではないか。豊かな自然、人間らしい生活を取り戻してほしい。
- ・湘南台近辺はもう少し力を入れて商業施設を増やしたり、子どもの遊べる場所を増やすか、湘南台市民センターをリニューアルするなどあれば、人も集まると思う。いずみ野線延伸により、より一層人が集まりやすくなるので、早く進むことを期待する。
- ・ビーチがある環境を活かしきれていない。海外からも来たくなるようなリゾート感のある環境が必要ではないか。ゆとりを感じる都市計画が必要と感じる。広い土地を細切れにして住宅を建てていては、他の地域と同じ住宅街の風景が広がってしまうだけでよさが失われる。
- ・公園近くに住んでいるが、ごみを捨てられたりとモラルが守られず不安なため、市の管理する公園すべてにカメラの設置を希望する。
- ・ライフタウンに新しい商業施設や駅の設置などをして、若い世代にも住んでほしい。

- ・いずみ野線の延伸には反対する。
- ・人口が増えているうちに他の自治体を先導するような特徴的でチャレンジングな企画をたくさん試してほしい。不安は、タワーマンションの建設や開発が進み、個性がなくなること。

藤沢駅周辺整備

- ・辻堂駅周辺は元気があるが、藤沢駅周辺は元気がない。
- ・藤沢駅周辺の中心部にはマンションや家電量販店が増え、同じような規模の駅と比較するとがっかりする。買い物する魅力がない。買い物したくなるまちづくりを希望する。
- ・藤沢駅前の魅力がない。統一感がない。治安や雰囲気が悪くするお店が多い。集客力のある建物への建て替えや、自然、水場を設けるなど魅力的な駅前を作してほしい。
- ・藤沢駅の改良工事を急いでほしい。動線が悪い。西側に改札を設けることで住居の多い地域への動線をスムーズに出来るので、実現してほしい。
- ・小田急線とＪＲ線の乗り換え口にエスカレーターがなく、また、ホームが狭い。ホームドア、エレベーター、エスカレーターをつけてほしい。利用者が多くいるのに使いにくい。
- ・藤沢駅周辺の整備に障がいのある方がプロジェクトに参加することで、障がいのある人もない人も住みやすい藤沢になると思う。
- ・藤沢駅周辺について、子連れで行きやすいお店や施設などが少ない。気軽に休憩できるようなフリースペースやカフェなどが、今後出来たらよいと期待する。
- ・駅周辺の活性化、特に音楽や美術館、歴史的建物を活用した文化施設など、藤沢駅のアクセスのよさを活かした地域づくりに期待したい。
- ・北口は、人工芝でゆったりと過ごせたりイベントが行われたりと、南口とは違うにぎわいがあるが、そこから奥が寂しく感じる。例えば遊行通りは、路面などはとてもよい感じだが、シャッター街で閑散としていて不安がある。
- ・ごみのポイ捨てなど、藤沢駅を利用している人のモラルについて悲しく感じることもある。

デジタル

- ・市役所はＤＸを活用して効率的な事務処理を行ってほしい。
- ・ＩＣＴ分野では地域のコミュニティをつなぐデジタルプラットフォームがあるとよい。市政情報や災害情報配信に加えて、地域に根ざした自治会・町内会のお知らせや、地域のイベントなどをワンストップで閲覧できる仕組みがあ

るとよい。

- ・市民の利便性を考えないでのデジタル化推進はしないほしい。
- ・デジタル化を進め、業務の効率化と、必要な業務への人材配分を促進することが望まれる。
- ・A I 活用による市政の効率化と、ロボット活用による介護の充実をしてほしい。

市民自治（全般）

- ・藤沢市民は自ら学び続け、市民で自治を行っていく気概と寛容があるよさがあるが、人口増により子どもたちが増えている地域では、教育環境が心配である。今あるものをどう生かしていくかを、市民が考え、50年後も安心なまちにしたい。
- ・地域で安心して交流できる場所が少ないと感じている。例えば北部地域では、ファーマーズマーケットを開くなどを交流の一つとしてほしい。
- ・人口が増えて活気が出ることは望ましいが、コミュニティが希薄になることを放置していると、働き甲斐や生きがいを感じにくくなりそうだと懸念している。
- ・若者が市政に参加してほしい。みんなが意見を言える風通しのよいまちになってほしい。
- ・高齢化、共働き世帯が増加している中で、地域の役員の負担軽減をしてほしい。また、時代に合った自治会の運営方法や成功例などの講習会を積極的にしてほしい。
- ・自治会機能の廃止と防災に関する理解をさらに高める活動を希望する。
- ・習い事に関する補助金などがあれば、地域活動がしやすくなる。

地域格差

- ・藤沢市の南部と北部では地域活性化の差があり、改善が見られない。
- ・駅周辺と南部は人口が多く、北部は過疎化している。南部は人口密度が高く、災害時の被害が大きくなることが見込まれるので、できるだけ人口が平均的に分散するような成長を促した方がよい。北部は調整区域を解消し、環境保全については、あらためて環境保全の条例を制定したらいいのではないかな。
- ・地域差が学校や医療、商業施設などの福祉や文化にも現れている。
- ・地域の特色を活かし、地域差を解消する取組が必要。
- ・北部にも魅力的な施設が必要であり、小さい子どもを遊びにつれていける公園や商業施設を希望する。
- ・地区により年齢層の偏りがあり、高齢者が多い地区の増加について懸念があ

- る。藤沢市全体で魅力ある場所になるようにしてほしい。
- ・北部の開発や交通の利便性の向上、住民の生活しやすさの改善に取り組んでほしい。

人権・平和

- ・いつまでも平和であってほしい。平和が続いていてほしい。
- ・LGBTQが自分らしく生きられるように、行政の取組をしてほしい。
- ・マイノリティの人々の声をしっかり取り上げて、多様な価値観をお互いに楽しむことが出来るように、行政からマインドセットをしてほしい。
- ・外国人が多く住み始めているが、文化の違いからの差別や偏見が起こらないようにしたい。
- ・多文化共生が多文化強制にならないよう、様々なことを判断してほしい。
- ・心も体も成長段階にある子どもへの人権教育については慎重に考えてほしい。
- ・障がいがあっても差別されることがないまちにしてほしい。理解が得られず生きづらさがある。

市政全般

- ・ふるさと納税をもっとしてもらえるように、魅力的な品目を開拓してもらいたい。
- ・より市民の想いが実現しやすく、声を上げると実現できると思えるようなまちづくりを目指してほしい。
- ・コスト削減に向け、公共施設の在り方を十分協議してほしい。
- ・財源を市民に還元し、市民の生活に直結する施策に予算を使ってほしい。
- ・藤沢市全体の将来を見据えたまちづくりを考えていただきたい。短絡的な思考により市政を進めているように見える。市民の声が聞こえていない市政は、市民に絶望感を感じさせる。誰のための市政なのか真剣に考えてほしい。
- ・市職員の担当者のレベルに差があり不安と怒りを持っている。
- ・人口減少社会を前提とすると、リソースやサービス拡大が困難になっていくため、行政の明確な選択と柔軟な運用を期待する。
- ・市政について、過去の状況や現状を踏まえながら税収の確保を考え、説明責任を果たしながら決定していてもらいたい。
- ・制度や政策が東京と比べると遅れている。さらに住みやすくなることを願っている。
- ・他市に比べて税収面で優位な状況にあるうちに、将来への投資をしてもらいたい。
- ・自然と都会が共存する藤沢市の特徴を活かして、魅力的なまちづくりを進める

- べき。また、安全で健康的な「食」と「水」の改善を強く希望する。
- ・子どもたちが藤沢に愛着を持ち残りたい、支えたい、新たな家庭を持ちたいと思える環境を、これから作っていけるかどうか大切に思っている。

その他

- ・市民のため、そして子どもの世代へ素敵な藤沢市を残すため、市議会議員がもっと尽力してくれることを期待する。
- ・水道事業の市の管轄を希望し、民営化に反対する。
- ・市民のマナーについて、民度の低下を感じる。

3 インターンシップの大学生による分析、意見（参考）

2024年（令和6年）9月18日及び25日に、インターンシップの大学生4名によるアンケート結果の年代別の傾向等の分析と意見交換を実施しました。（意見の概要）

- ・10～40歳代は子育てに関する意見が多いのが特徴的である。
- ・高齢者になると自分自身の暮らしについての関心が高いのではないかな。
- ・まちの整備、まちづくりに関しての意見はどの世代でも共通している。
- ・主に高齢者には、マンションが多すぎる、静かに暮らしたいという意見が多数あり、行政側は都市基盤の整備をして栄えてほしいとしているが、高齢者はそうではないため、合意形成が大事になる。
- ・まちづくりについては、バランス重視がいいと思う意見と、突き抜けている方がいいという意見があるが、生活の利便性は向上させたいが、自然が守られないのはちょっとという、バランス重視の意見が多い傾向である。
- ・子育て世代からは、自然が多くある中で子育てしたいという意見があった。自然の中で子どもを育てる、遊べる場所が必要と思う人が一定数いるのではないかな。
- ・ずっと住んでもいい条件として、利便性が整っていて、車でちょっといけば自然に触れられる点をいいと考えているのではないかな。住むときに自然は大事なポイントとなっている。
- ・主に藤沢駅周辺などの繁華街に対して、治安に対する不安、客引きに関する意見や駅に酔っぱらっている人が倒れているという意見があり、防犯カメラを増やしてほしいという声もあった。
- ・市民は行政サービスについて、他市と比較していることがわかった。
- ・市民が藤沢市に愛着を持っていることが伝わった。アンケートの回答全体をとおして、行政ができることなのか、と思うような意見もあったが、市民の意見が言えるところが行政であるのか、と感じている。

- ・エリアによって違うということも藤沢のよさにつながる。
- ・藤沢市は子育て支援に関しては力を入れていると感じていたが、不満の意見が多くて意外だった。充実していると思っているところが、実際に子育てしてみると違って見えるのかもしれない。最近の子育て支援では、直接給付する事業があり、わかりやすく恩恵を感じられるが、その事業が持続可能なのかも検討する必要がある。
- ・この先の人口減少を考えるとバランスのよい事業を進めていく必要があり、市民に説明・理解をしてもらわないといけないこともある。
- ・まちづくりの開発の仕方に意見が多いことには驚いた。
- ・鉄道網がいきわたっていると思っていたが、賛否両論があった。交通については、エリアや人によっても大きく要望が異なってくるが、環境面を考慮しても公共交通の維持が大切だと感じた。

以 上

13地区郷土づくり推進会議等からの意見聴取の状況

新たな市政運営の総合指針の策定にあたり、13地区において、郷土づくり推進会議委員を中心に、20年後の藤沢市の姿及び直近4年間に最も重点的に取り組むべきことについて意見交換・アンケート調査を行っています。

11月18日現在、9地区に依頼しており、いただいているご意見は次のとおりです。

1 実施期間

2024年（令和6年）10月10日（木）から12月20日（金）までの予定

2 意見の状況（11月18日現在）

（1）「20年後の藤沢市の姿」に関する意見

意見者数 27人 意見の数 41件

（2）「直近4年の重点取組」に関する意見

意見者数 28人 意見の数 43件

（3）「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見

意見者数 26人 意見の数 30件

3 意見について（11月18日現在）

（1）意見の概要

※意見については、次の区分に分けて、集計予定です。

区分	基本目標
（1）	安全・安心なまちをつくる
（2）	文化・スポーツを盛んにする
（3）	自然を守り豊かな環境をつくる
（4）	子どもたちの笑顔があふれるまちをつくる
（5）	誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる
（6）	地域経済を循環させる
（7）	都市基盤を充実する
（8）	多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める
（9）	その他

※意見の概要には、アンケートのほか、意見交換当日にいただいたご意見も含まれます。

ア アンケート「20年後の藤沢市の姿」への意見

No.	地 区	20年後の藤沢市の姿（一部要約）
1	六会	・子どもから高齢者までが助けあい、共生、共助のまち。（5） ・スマートシティ構想の最先端をいくアナログとデジタルの融合されたまち。（8）
2	片瀬	・今と変わらない姿が望ましい。（9）
3	片瀬	・都市マスタープランをしっかりと進めていただきたい。総合指針の基本目標はかなり漠然としていて実感としてわからない。マスタープランをしっかりと実現して、将来像に沿って首都圏、海外にも誇れるような場所にしてほしい。ヨットハーバーの整備などはあると思うが、海洋リゾートの拠点としてこれまで何が前進したのか。海の家が出来ては壊すの繰り返し。横須賀市は海の周りがかっこよくなっている。年中人がくる雰囲気になっている。藤沢は海、江の島があるだけになっている。（7）
4	明治	・防犯対策などの安心安全な地域を目指す。（1） ・隣人同士挨拶が出来るコミュニケーションでつながる地区になってほしい。（8）
5	明治	・安全・安心に暮らせる地区になってほしい。（1） ・近所が笑顔で助け合えるようになってほしい。（5）
6	御所見	・江ノ電の駅とJR、小田急を同一駅ビルに取り込む。（7） ・さいか屋、ビックカメラのビルを撤去、他に移して駅前を広くする。（7） ・パスポートセンターを藤沢市内に移す。（9） ・市役所の駐車場のビル化。（7）
7	御所見	・交通（鉄道、道路）の利便性向上。（7）
8	御所見	・公園の設置をしてほしい。女坂の公園を40坪くらいのもので作ってほしい。いざとなったときの避難所は小学校かセンターくらいしかなく、一時避難場所としても利用したい。（7）
9	遠藤	・藤沢市は南部の方に予算は使うが北部は後回しで、下水もいまだに入らない。（3） ・市役所も北部から遠くて北部の方にも市役所が欲しい。（7） ・遠藤には交番がないので交番がほしい。（9） ・遠藤は自然があるというが、何もない所に人が来るわけがない。大きな施設がほしい。（6）

10	善行	・国際観光地らしい藤沢駅になるようにＪＲと共に進め、周辺地域の整備をする。（今の駅は汚くて不便である）（７）
11	善行	・年齢を重ねても街歩きが出来るところや、楽しめるところがあり、交通手段もあること。（７）
12	善行	・藤沢はどういうイメージでいくのかを見極め、ブランド力を高め、誇りを持てるようにしていきたい。（８）
13	善行	・当面の人口減は見込まれないものの、少子高齢化の影響はあるが、生産年齢人口の減少は高齢者人口の増加よりは緩やかなので、対処するための時間的財政的余裕はあると思われる。早めから十分に備えたい。そのためには福祉、医療などの必要な分野においては、分野別に長期的な歳出予想を積み上げて、その総予算の中での裁量的政策額を見込むなどして、重点分野では予算見直しをもった計画にしてはどうか。（９） ・善行地区における人口減が顕著なのは、かつて大規模住宅地、団地が一時期に集中して開発されたからと考える。当時の人口急増を吸収した地域のため、単純な地域問題ではない。市としても、交通網の維持を図り、住宅や土地の流動化を進めるなどして、次世代への転換を支えていくべき。（７）
14	善行	・高齢化率が４０％を超えようとしている中で、子育ても大事だが高齢者対策もきちんとやってほしい。藤沢市は地域によっては高齢者のまちとなっている。（５） ・市民自治をどのように考え、どこまで課題ととらえて取り組もうとしているのか、市民の意見もふまえて考え方などの説明をしてもらいたい。（８）
15	湘南大庭	・北部地区の開発と相鉄線の延伸。慶應義塾大学を經由して相模線への接続（倉見駅あたり）、新幹線の駅との接続。（７）
16	湘南大庭	・人口減少の傾向もみられるなか、若い人たちにとって魅力のある、住むことによるメリットなどが作りやすいまちづくりが必要。起業したい人たちへの支援活動なども含め、住んでみたいまち藤沢としてもらいたい。（６）
17	湘南大庭	・綾瀬市のように住み替え奨励金などの検討をしてほしい。住民は住民として検討を進めるが、公の立場での考え方もあるので、公の立場としての事業展開もしてほしい。（７）
18	湘南台	・西側に桐原工業地域、東側にゆめが丘ソラトス（商業施設）に挟

		まれた湘南台を、スポーツと文化のまちとして活気のあるまちづくりをお願いしたい。湘南台にランドマークとしてプロスポーツを観戦できるような体育館とコンサートが開催できる舞台を併せ持つ施設をつくり、まちの活性化を図りたい。(2)
19	湘南台	・市内の階段をエスカレーター、エレベーターに変えて、心と体のバリアフリー化を推進する。(7)
20	鵠沼	・特別養護老人ホームを増やしてほしい。民間のホームでは費用が高すぎてとても入所出来ない。介護してくれる職員の給料をもっと上げるべき。(5)
21	鵠沼	・古き良き時代の歴史を踏まえながら、新しい文化と共調しながらも、鵠沼の人達が穏やかに、幸せを感じながら過ごす地区であってほしい。結果的に、人口減少は起こらず、高齢化も問題とならず、活気ある多様な人たちが共生する地区であってほしい。(5)
22	鵠沼	・鵠沼地区は人口が増えている。市としても総合的には減っているとは言えない状況で、地域の格差をどのように解消していくのか。鵠沼地区では、宅地化が進み、緑が減っており、公園が足りない。どのように平均的にバランスの良い市にしていくのか。(7)
23	村岡	・超高齢化や単身世帯が多くなると思うので、地域づくりにつなぐ取組が必要。(5) ・地域包括ケアシステムに力を入れてほしい。地域に温度差がある。(5)
24	村岡	・自然があり、安心安全で、住みやすく、子どもの施策も充実していると思っている。今後、若い人をどのように取り込んで住みよいまちとするかを検討していただきたい。(4) ・川名にも外国人が増加しているが、文化の違い、生活の違いなどに理解を深める施策がほしい。犯罪の起こらない、自然が壊されることのない、安心してきれいなまちを企画してほしい。(5)
25	村岡	・若い人が多い地域であっても元気な高齢者が増えてくる。自動車免許の返納も進み、高齢者が出かけるにも移動がしにくい、自転車も危ないとなると、引きこもる可能性が高くなるので、地域循環できるコミュニティバスなどを検討してほしい。(7)
26	村岡	・ここで育った人が戻ってきたいと思うことがすごく大事だと思っている。自分たちの子どもが帰ってくるようなまちづくり

		をすることをテーマとして、そういう施策をしていってほしい。 (9)
27	村岡	・市民の安全、安心を維持向上させるための交通、特に道路、治水など自然災害に対する強度を上げることを希望する。過去の開発により災害危険度が危惧される崖、丘陵の強化などが挙げられる。(7) ・自然(海と丘陵(陸地))との調和をとるため、自然の保全維持を図るための生態系(生き物)の実態調査や保護をして、未来ある子どもたちへ継承すべき。そのために各地区での市民による生き物(鳥、魚、虫、樹木、野草など)調査、保全活動の組織化を推進すべき。(3)

イ アンケート「直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと」への意見

No.	地 区	直近4年間に最も重点的に取り組むべきこと(一部要約)
1	六会	・高齢者と若い人達が助け合う共助のまちづくり。(5) ・子育ても大切だが、子どもを生みやすいまちづくりも大切。(4)
2	片瀬	・防犯・防災(津波)。(1)
3	明治	・防犯対策の手引きの作成。(1) ・自治会加入率増加の対策。(8) ・学校教育(義務教育)の充実。(4)
4	明治	・公共施設のトイレを改善してほしい。(市民センターや大庭斎場など)(7) ・地震対策。(1)
5	明治	・自治会・町内会の加入率低下について、負担の大きさによる役員のなり手不足を感じる一方で、例えば防災への意識の高まりなどから、新しい事業を実施する事がある。新たな事業が追加されても、既存の事業を削減するとはならない。町内会長が地域をまわり、苦勞して人を集めている。昭和の時代の価値観で実施していた事業が今の時代に合っているのか。町内会を辞めてほしくないで、会費を取らずに継続してもらっている例もある。課題が多いことを検討して、いいアイデアを出してほしい。(8)
6	御所見	・用田バイパスの防犯灯の設置が少ない。(1) ・用田に防災避難所を兼ねた高齢者と子どもが集える公園を作る。

		(7)
7	御所見	・通学路の安全性確保。(7) ・市街化区域の拡大。(7) ・防災対策(小中学校の体育館の建て替え)。(1)
8	御所見	・住みやすい地区を増やすために、企業誘致は慎重に調査してから許可をすること。(6)
9	御所見	・デジタルサービスについて、使う側へのサポートをきちんと検討すること。(8)
10	遠藤	・中小企業に補助金を出してほしい。物価上昇の為倒産する会社が増えているし、世間では賃金増やしてとは言いが、上げられないのが現状。それでは藤沢市は良くならない。(6)
11	善行	・むしろ市長に聞きたい。(9)
12	善行	・農業～温暖化で食について不安にならないように。(6)
13	善行	・細かく避難計画を知ってもらう訓練や周知方法を検討してもらいたい。避難を呼びかける放送では、具体的に善行地区のどこなどと言ってもらいたい。情報周知と詳細を知らせるようにしてほしい。(1) ・文化、スポーツでは、図書館が重要だと思っている。大きい図書館が遠い。本を読めるスペースがもっとほしい。(2)
14	善行	・今後、高齢化率が上がるとあるが、善行は坂が多く、この地区を試験的な場として、年齢を重ねても出られるような事業を実施してもらいたい。(7)
15	善行	・財政が厳しいと聞く。ふるさと納税が始まったときに市民税が激減したと聞いている。歳入確保策を考えるべき。(9)
16	善行	・【社会保障】特に、高齢者の生きがいづくりのサポート。(5) ・【教育、文化】特に、学校における「学びの改革」支援、市内大学との連携。(4) ・【自然環境】特に、谷戸公園、海岸公園、二河川の親水公園など顕著な公園の有効活用。(3) などに期待する。
17	湘南大庭	・ライフタウンを中心とするコミュニティバスの導入により、コンパクトな循環手段の実現。(7)

18	湘南大庭	・昨今の各種犯罪の多発、大きな震災などへの備えも含め、住民が安心して住み続けたいまち。(1) ・スマート化、デジタル化の促進は必要だと思うが、ついていけない方々も多くいる事実を捉え、デジタルデバインド対応などを更に強化していけるまち。(8) ・車の免許返納など、生活のための動線を確保できにくい実態があり、バス運営の改善、乗り合い交通手段の充実など、高齢者や体の不自由な方への支援機能の充実。(7)
19	湘南大庭	・大庭城址に関する事業について、要望書を出す予定であり、検討を進めてもらいたい。(2)
20	湘南台	・最近、湘南台に病院など医療関係の施設が増えている。これらがバラバラに存在するのではなく、連携させて各病院に医療設備を重複しないように公開して各病院が利用できるようにすることで、1つ1つの病院は小さいけれどもまちとしてみると大病院のような設備を持っているメディカルタウン湘南台を実現したい。(5)
21	湘南台	・市内公園の子ども用遊具(すべり台、鉄棒等)の整備。(7)
22	湘南台	・DX化にはいいところもあるところもあるので、すべてデジタル化するのではなく、人手を介することは忘れてほしくない。(8)
23	鵠沼	・防犯灯をLEDにしてからまちが暗くなったので、散光形にしてほしい。(1) ・長年放置されている空き家や、木がうっそうとして物騒な土地をきれいにしてほしい。(5)
24	鵠沼	・AIが様々なカタチで自動的に情報提供する社会になる一方で、自分の頭で考えなくても答えが出せる時代となっている。人間らしさとなる、心のしなやかさ、コミュニケーションスキル、道徳感、他者を思いやる心などの教育を、義務教育でもっと重視して頂きたい。勉強ができる子に育てるのではなく、人として立派な生き方ができるように育てる教育をお願いしたい。また、教員も社会経験が乏しい大卒の方だけでなく、努力し続け成功された方、スポーツ選手、地域を代表する方などを、補助講師として担える人材育成と活用をお願いしたい。学校が本当の意味で開かれ、未来ある子どもたちのための教育を検討してほしい。(4)

25	鵜沼	・地区の格差について、鵜沼地区は子どもの人数が多く、学校の教室が足りない状態。教育の格差をなるべく早く解消してほしい。 (4)
26	村岡	・交通渋滞を緩和するためにミニバスの循環を考えてほしい。(7) ・災害対策に重点的に取り組んでほしい。(住宅開発は盛んに行われているが、土砂災害等は大丈夫なのか心配。)(1)
27	村岡	・自治会について、高齢者の方が、活動が難しいとってやめられることを最近感じている。きちんと活動してきた方こそその傾向が強い。自治会に入ることに責任感を感じない、負荷もなくできるようにしてほしい。楽にできるようなサポートが必要。(8)
28	村岡	・交通、特に道路、治水など自然災害に対する保全や高強度化に取り組んでほしい。(7) ・危険災害度リスクの高い地域の再見直しと改善強化、保全を図ってほしい。(1)

ウ アンケート「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028」への意見

No.	地 区	(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028 への意見 (一部要約)
1	片瀬	・8つの基本目標の詳しい内容の2020年から2024年の伸び方などを示す。(9)
2	片瀬	・20年前、4年前の計画についての点検をしてもらいたい。(9)
3	片瀬	・8つの目標について、具体的な数値目標を出した方がよい。例えば防犯カメラを何か所つける、実績として何か所つけた、など。 (9)
4	明治	・公共空間の利用で、多様な市民が「出会う」「つながる」場の創出とは、具体的にどのようなことか。(8)
5	明治	・実現できるように努力してほしい。(9)
6	御所見	・やれる事を確実に1つ進める。(9) ・旧御所見市民センターの有効活用。藤沢の遺跡館を作る。ウォーキング時の見学コースにもする。早くやること。(2)
7	御所見	・計画して実行できなかった点を継続課題として対応策を掲げて取り組んでいただきたい。(9)

8	御所見	・人口が減少する推計をしているのであれば、市としてそこにどのように対応したいのか、ビジョンを明確にしてもらいたい。(9)
9	御所見	・地域ごとの優先順位があると思うが、4年間の実績を出してほしい。(9)
10	遠藤	・企業ではリストラや倒産をしている。無駄に税金を使わないで、役に立つ税金の使い方をしてほしい。(9)
11	遠藤	・現在の指針の内容をどのくらい実現しているのか、検証して説明してほしい。(9) ・パブリックコメントは、高齢者には難しいのではないか。意見聴取の市の考え方を聞かせてほしい。(9)
12	善行	・企画政策部と市民自治部は定期的に意見交換すること。(9)
13	善行	・市民自治について、ボランティア、NPOなど活動が盛んになっているが、委員会など人口減により一人がいくつも重ねて引き受けている状態にならないように改めて見直してもらいたい。(8)
14	善行	・「藤沢らしさ」はどういうところが藤沢らしさなのか、人によって変わると思う。市としての藤沢らしさを教えてもらいたい。どこに自信をもって自慢できるのかが見えづらい。もっと前面にアピールできたらよい。(9)
15	善行	・人口減少や人口構造の変化や財政難が予想される中では、各分野へのハードソフト両面での適正配分の再構築が必要になるのではないかと。基本方針はその優先順位の議論を整理するものでなくてはならない。都市像、コンセプト、基本目標の三段構造はわかり易いものになった。一方で、さらに言葉を明瞭にするには、「藤沢らしさ」などの耳障りは良くても意味するものが曖昧なものはできるだけ避けるのがよい。気になったところをあげるなら以下のとおり。 郷土愛「あふれる」→「を大切にする」「を誇れる」 (本当は「郷土愛」を代えたいが、まだ対案がない) 「松風に人の和うるわし」→「豊かな自然、文化を大切にする」「誰もが安心して暮らせる」 「藤沢らしさ」→「藤沢の自然、文化」(9)
16	湘南大庭	・基本目標4の子どもの笑顔があふれるまちをつくるために、滝の沢地区花火や駒寄地区夏祭りなどのイベントで体験して非認知

		能力を高めることへの支援拡大が必要。他地区にも広めたい。 (4) 基本目標5の地域包括ケアシステムの見える化促進と充実が望まれる。(5)
17	湘南大庭	住民(市民)と近い、情報が浸透しているまちづくりが必須。指針の内容はよく出来ていると思うが、市民に浸透できていないので、広く情報共有が図られる方法を検討願いたい。(8)
18	湘南大庭	湘南大庭地区の活性化指針と総合指針の整合性が合っているかどうかを議論しながら進めてほしい。(9)
19	湘南台	湘南台のように約50年前は畑で、現在住んでいる人の9割は転入者のまちと、東海道に面した古くからあるまちに住んでいる人との郷土に対する考え方はまったく異なる。今回の基本方針は、古くからあるまちに住んでいる人が中心で、転入してきた者の考えとは異なる。(9)
20	湘南台	行動⇔方針改定⇔課題抽出⇔行動のサイクルを検証することと、現時点での課題に対する予想できる行動計画を示せるとよい。(9)
21	鵠沼	鵠沼は、昔からの邸宅がなくなり、分譲されて、景観がよい、海があるなどの理由で若い世帯が増えている。若い人はまちや行政には関心があまりないらしく、町内会役員が老人会のようになっている。民生委員もなり手がなくて高齢化している。若い人が興味を持ってくれるようなまちづくり、コミュニティづくりが必要。(8)
22	鵠沼	インクルーシブの点で、2024年に認知症基本法が施行されているが、藤沢市のオレンジプランでは、現在、チームオレンジの位置づけすらあやふやである。「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」と言われないように、当事者(本人)の声を施策や事業の中心に据えるような取組を期待する。「本人の声を聴く」というような文言を、是非入れてほしい。(5)
23	鵠沼	藤沢らしさを未来につなげるとあるが、藤沢らしさはみんな違うイメージを持つ。市としては藤沢らしさをどのように考えているか、明確になっているものがあれば示してほしい。(9)
24	村岡	郷土愛あふれる藤沢に期待する。(9)

25	村岡	・新しいテクノロジーを使って情報を早く受け取り、情報だけもらって自治会には入らないということがないような施策をしてほしい。(8)
26	村岡	・基本的な骨子については概ね賛成。開発優先ではなくまずは市民の安全、安心の維持向上と、自然(海と丘陵(陸地))との調和・親和性を高め、未来ある子どもたちへ継承すべき。(7) ・生き物(鳥、魚、虫、樹木、野草など)調査、保全活動の組織化を推進すべき。(3)

以 上

関係団体・協議会等からの意見聴取の状況

新たな市政運営の総合指針の策定にあたり、関係団体などから幅広くご意見をいただくため、各部局と連携し、20年後の藤沢市の姿及び直近4年間に最も重点的に取り組むべきことについて意見交換・アンケート調査を行っています。

11月18日現在、11団体等を対象に依頼し、いただいているご意見は次のとおりです。

1 実施期間

2024（令和6年）10月7日（月）から2025年（令和7年）1月8日（水）までの予定

2 意見の状況（11月18日現在）

（1）「20年後の藤沢市の姿」に関する意見

団体数 3件、無記名 1件 意見者数 6人 意見の数 9件

（2）「直近4年の重点取組」に関する意見

団体数 3件、無記名 1件 意見者数 6人 意見の数 9件

（3）「（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028」への意見

団体数 2件 意見者数 3人 意見の数 3件

3 意見について（11月18日現在）

（1）意見の概要

※意見については、次の区分に分けて、集計予定です。

区分	基本目標
（1）	安全・安心なまちをつくる
（2）	文化・スポーツを盛んにする
（3）	自然を守り豊かな環境をつくる
（4）	子どもたちの笑顔があふれるまちをつくる
（5）	誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる
（6）	地域経済を循環させる
（7）	都市基盤を充実する
（8）	多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める
（9）	その他

※意見の概要には、アンケートのほか、意見交換当日にいただいたご意見も含まれます。

ア アンケート「20年後の藤沢市の姿」への意見

No.	団体名等	20年後の藤沢市の姿（一部要約）
1	藤沢市生活環境 連絡協議会	・高齢者の住みよいまち。（5） ・観光地として、落書き、ごみのないまち。（6）
2	チームF U J I S AWA2020	・将来の人口推計から高齢女性が多くなる。高齢社会を見据えて就労支援なども充実している社会、学び直しへの支援、社会的弱者が孤立しない社会を望む。（6）
3	チームF U J I S AWA2020	・歩道や自転車道が整備され、すべての人に優しい環境になること。（7）
4	チームF U J I S AWA2020	・日本の人口の3分の1以上が高齢者になっていると思うが、藤沢市はそうならず、子どもや若者、働き世代の割合が多い状態であってほしい。高齢者よりも、子どもたちや子育て世代、働き世代が住みやすいまちづくりをしていただきたい。高齢者対策は二の次でよいと思う。（9）
5	藤沢市幼児教育 協議会	・長年幼児教育の役割の一部を担ってきたが、今後、少子化が進むなかで、藤沢市の幼児教育をどう描いていいのかが難しい。子ども一人一人が表現しやすいような教育を目指して、その一端を担っていきたい。（4）
6	無記名	・地域の高齢者が暮らしやすいまち。（5） ・コミュニティバスの充実を図り、病院の通院や買い物などを高齢者自身でできるようにしてほしい。（7） ・認知症になっても自宅で暮らせるよう、サポート体制の充実を図ってほしい。（5）

イ アンケート「直近４年間に最も重点的に取り組むべきこと」への意見

No.	団体名等	直近４年間に最も重点的に取り組むべきこと (一部要約)
1	藤沢市生活環境 連絡協議会	・高齢者が安全に住めるような道路の整備。(日常生活においても、緊急時においても安全に歩けるような道路が必要)(7) ・観光客によるごみ対策。(ボランティアによる清掃にたよるだけでなく)(3)
2	チームF U J I S AWA 2 0 2 0	・防災対策。(1) ・藤沢市を政令指定都市へ。(9)
3	チームF U J I S AWA 2 0 2 0	・道路整備。(7)
4	チームF U J I S AWA 2 0 2 0	・「子育て支援の充実」に重点的に取り組んでほしい。(4)
5	藤沢市幼児教育 協議会	・フリースクールの設置や支援を今後の視野に入れてほしい。また、保護者への相談対応、居場所づくりも必要だと思う。学識経験者だけでなく、実際に学校にいる現場の人や親などの当事者が入って制度をつくるようにしてほしい。(4)
6	無記名	・災害対策として断水時の防災井戸の活用。地域の防災井戸を持ち主に働きかけて、災害時などに使えるようにしてほしい。(1) ・魅力ある図書館や公民館を増やしてほしい。(2)

ウ アンケート「(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028」への意見

No.	団体名等	(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028 への意見 (一部要約)
1	藤沢市生活環境 連絡協議会	・藤沢市は若い人が住みやすいまちとして人口が増えているが、地元の人も住みやすいまちにしてほしい。昔から受け継がれているよさが継承されるように、スピード化もよいが丁寧な説明、支援をしてほしい。(8)
2	チーム F U J I S A W A 2 0 2 0	・人口減少が著しい地区に対する対応。(9)
3	チーム F U J I S A W A 2 0 2 0	・「郷土愛あふれる藤沢を目指して」が気になった。藤沢市民の皆さんの藤沢愛はいかほどなのか。他県の人から出身地を聞かれたら「藤沢」と回答されるのか。もし「湘南」と答える方が多いようなら、ブランディングを再検討されるのも一考かと思う。(8)

以 上

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
人口動向	人口総数	国勢調査人口等基本集計（令和2年）	前回（平成27年）調査に引き続き、減少	国
人口動向	人口総数	日本の将来推計人口（令和5年推計）	50年後に現在の7割に減少、65歳以上人口は約4割に 前回推計と比べ、将来の合計特殊出生率は低下、平均寿命はわずかな伸び、外国人の入国超過数は増加	国
人口動向	人口総数	神奈川県将来人口推計・将来世帯推計	減少傾向 湘南地域圏は既に減少傾向、横浜・川崎地域圏のみ2030年まで増加 新聞報道によると、前回推計と比べ、県外からの転入や外国人の受け入れにより減少ペースは鈍化、出生数の減少は加速	神奈川県
人口動向	人口総数	藤沢市将来人口推計	2035年がピーク、その後緩やかに減少 大規模開発を加味しない場合は、2030年がピーク	
人口動向	人口総数	日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）	2030年がピーク	
人口動向	人口総数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	人口増加内訳	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別居住状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	通勤・通学流動	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	昼間人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
人口動向	誘導区域別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
年代別人口	年齢別人口4区分、3区分（割合、数）	藤沢市将来人口推計	年少人口は緩やかに減少傾向、生産年齢人口は2025年がピーク、高齢者人口は増加傾向	
年代別人口	ゾーン別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	高齢者数、高齢化率	藤沢市将来人口推計	65歳から74歳の人口は2040年がピーク、75歳以上人口は2025年まで急激に増加、2040年以降再び急激に増加	
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	老年人口指数	藤沢市将来人口推計より計算	増加傾向 2035年に50%を超える（生産年齢人口2人で高齢者1人を支えている状態）	
世帯数	世帯数	藤沢市将来人口推計	一般世帯数は2045年がピーク、夫婦と子世帯は2025年がピーク、夫婦世帯と単独世帯は増加傾向、65歳以上単身世帯も増加傾向	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
世帯数	ゾーン別人口・世帯数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
少子化（出生数・出生率）	合計特殊出生率	神奈川県衛生統計年報	横ばい	
自然動態（出生数・死亡数）	出生数（暦年）	統計年報	減少傾向（R4:3058、【参考】R5:2976）	
自然動態（出生数・死亡数）	死亡数（暦年）	統計年報	増加傾向（R4:4393、【参考】R5:4568）	
社会動態（転入人口・転出人口・流動率）	転入人口・転出人口	統計年報	社会増（転入超過）が継続	
外国人	人口（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:7527、【参考】R6:8130）	
外国人	世帯数（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:5627、【参考】R6:6115）	
外国人	国籍別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		ワンポイント指標は4/1
外国人	13地区別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		
外国人	在留資格別外国人住民登録者数	住民基本台帳システム（市民窓口センター・情報システム課に依頼しデータを作成）	R6 4月現在で、「永住者、技術・人文・国際、家族滞在・技能実習・日本人の配偶者等」の順で総数が多い。	
財政	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）	健全化判断比率及び資金不足比率報告書・健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	良好な状態	
財政	扶助費（金額、歳出に占める割合）	決算書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	市税収入	決算書	各年度で増減はあるが堅調に推移	
財政	個人市民税納税義務者数等	市町村税課税状況等の調	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	決定価格等	固定資産の価格等の概要調書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	法人市民税申告件数等	市税概要	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	市有財産評価額等	藤沢市財産に関する調書明細書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
土地利用	土地利用分類別面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	市街地内農地・未利用地等	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	生産緑地指定状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	植生現況量	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
防災	防災ラジオ頒布累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	防災アプリ登録件数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は激増を見込む	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
防災	危険ブロック塀補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	自主防資機材購入補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	個別避難計画作成累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	避難施設（津波避難ビル含む）収容人数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	被害想定	神奈川県被害想定	※R7.3月改定見込み	現在はH27.3月の想定
防災	防災訓練への参加経験	地域福祉計画	参加経験あり：43.8% (2023.3)	
防災	避難行動要支援者にでき ると思うこと	地域福祉計画	安否確認：29.7%、よくわからない：27.5%（2023.3）	
防災（災害廃棄物）	災害廃棄物発生量	藤沢市災害廃棄物処理計画	対象地震を想定して推計値を算定	
防災	耐震化率	藤沢市耐震改修促進計画	住宅については令和12年度末におおむね解消 (住宅 91.0%:R5年1月1日時点/耐震診断義務付け建築物 72.4%:R6年4月1日時点)	
防災（公園法面対策）				土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は県が公表している情報だが、それに対する市内公園・緑地の法面対策については、優先順位に基づきスケジュールや費用等を想定し、順次実施している。
防災	氾濫防止面積	準用河川一色川流出解析委託	R21に完了予定	河川改修事業が完了すると、一色川の氾濫面積が0になる。
防災（下水道）	管路の耐震化済の避難施設数	藤沢市下水道総合地震対策計画 ふじさわ下水道中期経営計画	22施設（対策未実施R3時点のまま） 36施設（対策実施R14:36施設）	指定避難所81施設（R3地域防災計画）、中期経営計画でR14年度までに耐震化を実施する施設36施設（指定避難所31施設含む）
防災（下水道）	緊急輸送道路や幹線管 きよのマンホール浮上抑制対策実施率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 17% 短期目標R9年度 58% 中期目標R14年度 100%	
防災（下水道）	床上浸水被害を受けるお そのある区域の面積	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 34ha 短期目標R9年度 34ha 中期目標R14年度 25ha	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐水化進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 40% 短期目標R9年度 70% 中期目標R14年度 89%	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐震・耐津波対策進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 11% 短期目標R9年度 45% 中期目標R14年度 64%	
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	火災件数	過去実績	将来に渡り同程度の推移	※過去実績から大きな増減がない
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	防火対象物数	過去実績	永続的に増加傾向	※過去20年間増加傾向、将来に向けても増加を予測
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	救急件数	過去実績及び将来人口推計	将来に渡り増加傾向	※2060年まで増加傾向と推測、直近10年が顕著
救急医療	高齢者救急搬送件数のうち入院加療となった件数	藤沢市消防局	増加	
治安（防犯、交通安全）	刑法犯認知件数	神奈川県警察		

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
治安（防犯、交通安全）	啓発チラシ作成枚数	防災安全部集計	※交通安全運動等の実績	県内他市町との比較において、人口当たりの刑法犯認知件数及び交通事故件数を抑制している。
治安（防犯、交通安全）	特殊詐欺対策補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※R2以降、年度毎の累積件数	
治安（防犯、交通安全）	防犯カメラ補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※H16以降、年度毎の累積件数	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館来館者数	藤沢市図書館概要	横ばい傾向からR4は大幅増となったもののR5は微減	※南市民図書館の増加が目立つ
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館貸出者数・件数	藤沢市図書館概要	長期的にみると減傾向	※南市民図書館は年々増加
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	収納している歴史資料数	生涯学習要覧2023	増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	歴史資料保管施設等の面積	生涯学習要覧2023	増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	藤澤浮世絵館来館者数	生涯学習要覧2023	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民会館利用回数・人数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	湘南台文化センター入場者数・市民シアター利用状況	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	アートスペース事業来館者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民ギャラリー入場者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	スポーツ人口予測・施設ごとのニーズの増加率	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	2040年には現在の約2倍になる見込み	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	国の計画等の水準と比較したスポーツ施設の整備状況	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	水準より低い傾向	
自然環境	市内の年平均気温	藤沢市地球温暖化対策実行計画	2081年～2100年で4～5℃上昇（地球温暖化対策を実施しなかった場合）	長期見通し
自然環境（環境美化活動）	環境美化活動への参加人数	実績	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市内の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比46%削減を目標としているところ、17.0%削減（2021年度速報値）	現況
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市役所の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比56%削減を目標としているところ、22.2%削減（2022年度実績）	現況
自然環境（ごみ排出量）	ごみ排出量	藤沢市一般廃棄物処理基本計画	令和13年度まで増加の見通し	
自然環境（最終処分場）	女坂最終処分場残容量	R5年度女坂最終処分場残容量調査	残容量107,852㎡（R6.2.2調査時）	毎年調査実施
ふれあい収集業務の拡大化（人材・物(車両等)・予算の確保）	高齢化率、ふれあい収集対象者数	いきいき長寿プラン2026（P25）、一声ふれあい収集月報	R6年以降増加傾向	高齢化率25.5%（令和6年）→33.3%（令和22年） 増加傾向
収集体制・収集エリア等の見直し（本市の人材・物(車両等)・予算の確保）	公社職員応募・採用率	公社職員応募・採用状況書類	公社の人材不足の深刻化 ※見通し	公社職員の人員不足の深刻化が進むことで今後、直営と委託の収集エリア等の見直しが必要となる。（現在の収集割合は委託(公社)6:直営(市)4）

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（高齢者・その他資源戸別収集化）	資源物収集量実績、高齢化率・高齢者数	・本市の資源物収集量実績と状況 ・清掃事業の概要 ・ワンポイント指標 ・いきいき長寿プラン2026	・高齢者数、高齢化率の増加 ・高齢化に伴う資源集積所までの搬出負担者の増 ・自治会町内会の集積所管理負担（役員のなり手不足等）	・特に段ボール収集量の増加 ・高齢化率25.5%(令和6年)→33.3%(令和22年) 増加傾向に伴い集積所までの搬出負担者の増加
土地利用（荒廃地）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
自然環境（生物多様性）	緑被率	緑の基本計画の緑の確保目標に伴う調査	R4まで減少傾向。R4は25.0%	
自然環境（生物多様性）	生物多様性センターに関するデータ	令和5年度における利用者数等の実績	（長久保公園） ・みどりの図書室 1,044人 ・みどりの相談コーナー 1,171人 ・講習会 1,631人 ・長久保公園サポーター（公園管理等の活動） 1,038人	
自然環境（下水道）	下水処理水質	維持管理年報	環境基準を達成している状況を維持するため、下水道の適正な処理水質を維持することが必要	
自然環境	水環境データ	水質汚濁防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
自然環境	大気環境データ	大気汚染防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
世帯数	児童扶養手当受給世帯数	子育て給付課集計	減少傾向	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等の世帯数
医療	小児医療費助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
医療	ひとり親家庭等医療助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	待機児童数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	入所申込数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	保育所定員数	実績	現況としては減少	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	認可保育施設数推移	実績	現況としては横ばい	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	一時預かり利用件数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	休日保育事業利用件数	実績	R1からR4までは減少 R4からR5については増加。	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	病児・病後児保育利用者数	実績	現況としては増加	
所得格差（就学援助）	要保護及び準要保護児童生徒数の推移	文部科学省 就学援助実施状況等調査結果	R4年度まで11年連続減少	
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	放課後児童クラブの職員数	青少年課独自集計	今後の増減傾向は不明	
福祉等（産後ケア、医療的ケア）	産後ケア（施設の数、利用実績）	業務委託関連の実績値として	傾向感、見込感は特になし	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（結婚、未婚）	婚姻率	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:4.2）	
福祉等（結婚、未婚）	婚姻件数	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:1847）	
福祉等（結婚、未婚）	50歳時の未婚割合	企画政策課独自計算		国立社会保障・人口問題研究所の算定を参考にすると、令和2年は男性が27.26%、女性が15.88%
子ども等（居場所）	居場所の有無 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：2.1
子ども等（居場所）	居場所の有無 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：3.2
子ども等（居場所）	居場所の箇所数	子育て企画課 居場所に関する全庁調査	増加傾向	現状の数値：791／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：32.6／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：39.8／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：33.8
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：42.6
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	教師不足の状況	「教師不足」に関する実態調査 4. 1月文科省	R3年5月1日時点 神奈川県不足率 0.52%	
教育（初等・中等教育）	小中学校保有面積	学校施設再整備第2期実施計画	学校施設再整備第2期実施計画の10校を整備していく上で、R17までに校舎棟23,479㎡増、屋内運動場3,122㎡増の想定	
教育（高等教育、学び直し、高度なSTEM教育）	奨学金給付対象者数	教育部独自集計	増加傾向	
教育（学校規模適正化、教育の働き方改革、新たな教育への対応）	将来学級数推計	藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画	2040年の時点で6小学校が31学級以上の過大規模校となる見込み	
教育（不登校）	不登校児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（いじめ）	いじめ相談件数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（特別支援学級）	特別支援学級児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学力低下）				※全国学力・学習状況調査は毎年実施
教育（中学校給食）	生徒の喫食率	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学校・家庭・地域）	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置校数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向 R6年度において40校設置 R8年度中に全55校設置の見通し	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づいて設置（努力義務）
教育（GIGAスクール）	1人1台端末使用率 学習支援ソフト使用率	Google管理コンソール（藤沢市）	1日の1人1台端末ログイン率：88.7%	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
教育（GIGAスクール）	学校の校務DX化の達成状況（自己点検結果）	文部科学省の自治体別「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校向け）」達成状況（藤沢市）	各学校平均点323.2点／1020満点（2024.2.28時点） 報告数41校／55校	
医療	国民医療費	厚生労働省	R2は減少したが、増加傾向	都道府県別もあり ※日本医師会総合政策研究機構による医療費推計は更新されていない模様
医療	一人当たり平均医療費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
医療	被保険者数（国保）	藤沢市の国民健康保険	社会保険適用拡大により減少傾向	例：一人あたり医療費
医療	1人当たり保険給付費（国保）	藤沢市の国民健康保険	医療の高度化等により増加傾向	
医療	被保険者数（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	今後も増加していく見通し	
医療	1人当たり医療費（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	医療の高度化等により増加傾向	
医療	医療機関数、病床数	市政の概要、ワンポイント指標、保健所年報		病床機能については、藤沢市では把握なし
医療	医師、看護師等の数	県保健医療計画		藤沢市で把握なし
医療	訪問診療の利用件数	医療レセプト	2040年まで増加する見込み	
医療	訪問看護（薬剤師、歯科）	－	2040年まで増加する見込み	
医療	在宅での看取り件数	死亡診断書	国（2038年までに40%まで引き上げ方針）	
医療	かかりつけ医（薬剤師、歯科医師）を持つ人の割合	アンケート	周知が足りない	
介護	一人当たり平均介護費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
介護	要介護・要支援認定者数	いきいき長寿プランふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	
介護	総給付費（介護サービス利用者数）	いきいき長寿プランふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	
健康	平均寿命・健康寿命	各種統計データを基に算出	女性はほぼ横ばいの推移 男性は微増推移後減あり	
健康	睡眠時間	健康増進計画及び食育推進計画に関するアンケートより	年齢層毎に推移傾向に差異	計画の中間・最終評価時にアンケートを実施（年齢層毎に）
健康	健診受診率	市政の概要、ワンポイント指標	健康診査、がん検診の種類にもよるが、総じて横ばいで推移	
人材不足・なり手不足（介護）	介護職員の必要数	福祉部独自推計	R32年度まで増加見込み	簡易推計のみ。供給人数（介護職員の実人数）を把握していないため、需給ギャップの推計はなし。
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度の認知率	地域福祉計画	知っている：36.5%（2023.3）	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て件数	福祉部独自推計	R1年度（22件）→R5年度（40件）と増加	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	ふじさわあんしんセンター（成年後見制度に関する相談支援）一般相談件数	いきいき長寿プランふじさわ2026	R1年度（580件）→R5年度（1,020件）と増加	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	過去3年は同数（70～80件）程度で推移	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	終活、ACPの普及	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	浸透させたい	その他、いきいき長寿プラン基本目標5_各事業
福祉等（多死社会（墓地、火葬場））	年間火葬件数(実績・推計)	福祉部独自推計	令和32年まで増加(以降未推計)	
福祉等（多死社会（疎遠））	孤独死、孤立死の件数	－	増加	
福祉等（多死社会（疎遠））	引き取り手のないご遺体	実績	現況としては増加	
福祉等（ケアラー）	身近な人への介護・支援の有無と対象者種別	地域福祉計画	いない：70.4%、母親：7.5%、父親：5.2%、配偶者：3.9%、子ども：2.9%（2023.3）	
福祉等（ケアラー）	居住地区での孤立感（介護・支援の有無とのクロス集計）	地域福祉計画	介護・支援を受けている（本人・家族）人は、そうではない層に対して孤独を感じる割合がやや高い	
福祉等（高齢者）	高齢者数	人口動態統計or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	※高齢者数は「高齢化」にもあり
福祉等（高齢者）	認知症高齢者数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	増加傾向	
福祉等（高齢者）	基本チェックリストによる事業対象者数	藤沢市介護保険運営協議会資料	横ばいで推移	
福祉等（高齢者）	地域包括支援センター相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	相談件数は微増、相談内容は多様化	
福祉等（高齢者）	高齢者のみ世帯数	ひとり暮らし・のみ高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	
福祉等（高齢者）	一人暮らし高齢者数	ひとり暮らし高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	
福祉等（高齢者）	地域で参加している活動の有無（高齢者対象）	藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査報告書	減少傾向	
ウェルビーイングまたは保健衛生（自殺対策）	自殺死亡者数・自殺死亡率	人口動態統計、ふじさわ自殺対策計画	減少傾向からコロナ禍で増加後は横ばい	
感染症発生動向（健康寿命、包括的性教育など）	感染症患者数	感染症発生動向調査	感染症による。梅毒は過去最多から横ばい。	他の施策・データと複合的に活用するなら有用、公衆衛生のみだと△。 例：包括的性教育(まだやっていない)と性感染症の患者数→人口動態（結婚、出産など）、教育関連
就業者数	生産年齢人口	藤沢市将来人口推計	生産年齢人口は2025年がピーク	
就業者数	産業別就業者数等（総数）	国勢調査	H22～R2は総数増	
就業者数	産業別従業者数等	経済センサス	H28→R3で総数増	
就業構造	産業別就業者数等	国勢調査	第一次産業・第二次産業の就業者の割合は減少傾向、第三次産業の就業者数及び割合は増加傾向	
就業構造	地位別従業者数等	経済センサス		
女性の就労	就業状況、就業形態、雇用形態等の割合	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	男性に比べ、女性の就業率が低い 等	
女性の就労	男女別従業者数	経済センサス	H28→R3で増	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
主産業の変化	産業別製造品出荷額等	経済センサス		
主産業の変化（景況感）	業況判断D.I.	藤沢市景気動向調査報告書	2020年9月を底に上昇傾向	倒産件数に関するデータもあり
商店街	加盟店舗数	藤沢市産業振興計画（令和5年度～令和7年度）	減少傾向	
商店街	商店街の景況感	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	湘南地区において、最近の景況感が「やや悪い・悪い」と回答した割合は62.5%	
商店街	商店街会員の加入状況	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	大型店・チェーン店・一般店ともに減少傾向	
商店街	商店街の防犯カメラ・街路灯修繕状況	産業労働課独自データ		
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	販売農家数	農林業センサス	2015年～2020年で減少傾向	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	畜産農家戸数・飼養頭羽数	家畜の飼養に係る衛生管理の状況等に関する定期報告	減少傾向	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	配合飼料工場渡価格	飼料月報	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	乾牧草輸入価格（通関価格）	貿易統計	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	漁協組合員数	港勢調査	減少傾向	
交流人口	観光客数	入込観光客調査	コロナ禍前の水準より増加	
働き方（起業）	創業支援資金の融資残高	融資月例報告書	R2開始時から継続上昇し、R6時点で6倍に増加	
土地利用（新築住宅）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	※関連。住宅の老朽化についてエリア毎の分布量が把握できる。前回はH27
土地利用（空家、新築住宅）	空家数	住宅政策課独自集計、住宅・土地統計調査	増加傾向（独自集計空家数R5年度末497件）	
土地利用（空家、新築住宅）	新築住宅着工数	国土交通省＞建築着工統計調査報告（令和5年計分）＞住宅着工統計（政府統計の総合窓口）	令和5年度計分：新築3,260戸/257,347㎡	
土地利用（荒廃地）	住所不明所有者数及び筆数	地籍調査	H21から実施している地籍調査において判明した現況の筆数	
交通ネットワーク	広域的に連携するネットワークづくりの方針図	藤沢市都市交通計画P.25		
交通ネットワーク	骨格的な交通体系図	藤沢市都市交通計画P.75		
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	将来交通量	※都市計画課	路線による	路線により個別計画を立て事業を実施している。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	移動量（総トリップ数）	藤沢市都市交通計画P.46 P.61	10年ごとのパーソントリップ調査で、H20⇒H30にはじめて減少傾向となった。将来的には、トリップ数は横ばい。	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	目的別トリップ数	藤沢市都市交通計画P48 P61	H20⇒H30は、「私事」「業務」目的の移動が減少。 将来的には、「通勤」が減り、「私事」が増加と予想されている。	移動目的の説明 「通勤」：自宅から勤務先へのトリップ 「通学」：自宅から通学先へのトリップ 「私事」：買い物、食事、レクリエーション等の生活関連のトリップ 「業務」：販売、配達、会議、作業など仕事上のトリップ
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	代表交通手段分担率	【現況】藤沢市都市交通計画P48 【見通し】都市計画課独自推計	H20⇒H30では、「鉄道」による移動割合が増加し、「自動車」の割合が減少。 将来的には、「鉄道」が減少し、「自動車」が増加する予想。	代表交通手段分担率 目的地に行く際に、違う複数の交通手段を利用した場合の主な手段のこと。航空機＞鉄道＞バス＞自動車＞バイク＞自転車＞徒歩の順となる。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	バス運転手の数	各種新聞記事等	2030年には、全国的に3.6万人のバス運転手が不足。	【参考URL】 https://www.bus.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/R6.1.18_Rijikai_lecture_Set.pdf
13地区のまちづくり	小ゾーン別面積及びその特性	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
治安（防犯、交通安全）	踏切歩行者等交通遮断量	地方踏切道改良計画書	R14に完了予定	危険踏切として国から指定された藤沢本町1号踏切道の改良事業がR14に完了することにより、歩行者ボトルネックが解消される。
治安（防犯、交通安全）	交通事故件数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、安全で快適な自転車通行空間の整備を実施している。
治安（防犯、交通安全）	放置自転車数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定 ※減少（またはゼロ）を目指す	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、駐輪場環境を整備し利便性の向上を図る。
地域共通資本の老朽化	床面積	公共施設状況調査	増加傾向	
地域共通資本の老朽化	建物用途別床面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	木造率の状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	誘導区域内建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建築・住宅着工	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	校舎棟・屋内運動場・給食調理場の老朽化率（築50年以上の建物を保有する学校数）	学校施設再整備第2期実施計画	R6：校舎棟40%（22校/55校）、屋内運動場35%（19校/55校）、給食調理場0%（0校/36校） R22（想定）：校舎棟60%、33校/55校）、屋内運動場65%（36校/55校）、給食調理場47%（17校/36校） ※R22については、学校再整備第2期実施計画の10校が整備完了した場合の数値	
地域共通資本の老朽化（道路ストック）	道路ストック耐用年数の推計	藤沢市道路ストックマネジメント計画	このまま更新等を行わない場合 2029年（10年後）：64% 2039年（20年後）：72% 2049年（30年後）：80%	耐用年数を超過している道路ストックの施設数 約45%（2019年現在）

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	管路延長	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	約59%（約1,000/1,700km）	2040年での標準耐用年数50年経過管路延長の割合
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	速やかに措置が必要な管路割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	22.2%（対策未実施） 8.6%（段階的対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年）
地域共通資本の老朽化（下水道施設）	不具合の発生確率が高い重要施設の保有割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	56%（対策未実施） 0%（対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年） ※2069年に不具合の発生確率が高い基準となっている機器を何%保有しているか
人材不足・なり手不足（インフラ点検、建設）	民間包括契約数	道路ストックマネジメント計画	契約期間の複数年化や性能規定も含めた導入の可能性の検討。	人材不足により維持管理業務を継続していくため、街路樹や道路維持修繕等の民間委託包括を検討していく。※道路ストックマネジメント計画に民間包括の契約数までは記載されていない。
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率	市民組織交付金申請書における自治会・町内会加入世帯数と人口統計による世帯数	1980年以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率（再）	地域福祉計画	加入：70.8%（2023.3）	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録者数、募集团体登録数	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市内にのみ事務所を置くNPO法人設立認証数	特定非営利活動促進法関係事務における設立認証数	R5までの5年間概ね年間5件前後で推移	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市民活動支援施設登録団体数	市民活動支援施設管理運営事業報告書	2018年度以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	地域のボランティア活動参加意向	地域福祉計画	参加意向あり：46.6%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	戸籍届出件数、住民異動処理件数、印鑑申請件数、国民健康保険処理件数（各市民センター）	市民自治部独自集計	R2～R4（R5は集計中）は若干増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	地域市民の家利用率、利用件数、利用人数	市民自治部独自集計	横這い	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民センター・公民館の利用目的	地域福祉計画	各種申請等の手続き：65.9%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	公民館利用件数・人数	生涯学習要覧2023	減少傾向	
地区別	地区別LINE（藤沢市）登録者数	LINEセグメント配信の登録者数	増加傾向	
人材不足・なり手不足（地方議員）	市議会議員定数及び立候補者数	藤沢市議会議員定数条例	現状維持	
地方公務員	職員定員数（正職員、任期付職員、フルタイム再任用職員）	総務省地方公共団体定員管理調査	R5までの5年間増加傾向	【総務省調査URL】 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/
地方公務員（会計年度任用職員）	会計年度任用職員数	総務部独自集計	R5までの4年間増加傾向	
関係人口	ふじさわファンクラブ会員数	実数	順調に増加	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
関係人口	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録者数における市外在住者	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
ジェンダー平等・男女共同参画	男女の平等、家庭生活、仕事と家庭の両立、女性の活躍推進、社会参画、性の多様性、男女の人権、男女共同参画に必要な施策	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	「女性の活躍推進」において女性の活躍を進めるために必要なこととして「保育・介護など公的サービスが充実すること」があがるなど、市民ニーズを表している。	
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進への意向	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進の優先施策	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	スマートシティの認知度	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル技術を活用した取組	デジタル技術を活用した取組等の照会(2023年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	行政が保有する様々なデータ	オープンデータライブラリ (https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/dxs/shise/kekaku/kakushu/datalibrary.html)	現況は横ばいで推移	
シティプロモーション	Instagramフォロワー数	実数	順調に増加	
シティプロモーション	X（旧Twitter）フォロワー数	実数	順調に増加	
選挙（当日投票所）	当日投票所区割図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 当日投票所73カ所	
選挙（期日前投票所）	期日前投票所配置図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 期日前投票所8カ所	

(仮称) 藤沢市市政運営の総合指針 2028

～郷土愛あふれる藤沢を目指して～

(素案)

<令和7年度～令和10年度>

藤 沢 市

（仮称）藤沢市市政運営の総合指針2028

～郷土愛あふれる藤沢を目指して～

構成

はじめに

- 1 藤沢市の現状と見通し
- 2 藤沢市の特性

これまでの市政運営等を踏まえた、本市の現状と見通し、特性を確認

第1章 基本方針

- 1 策定の背景と意義
- 2 構成と期間
- 3 長期的な視点
 - (1) 長期的な視点の体系
 - (2) めざす都市像
 - (3) 3つのまちづくりコンセプト
 - (4) 8つの基本目標

藤沢市の現状と見通し、特性を踏まえて、長期的な視点として、めざす都市の姿、分野ごとの基本的方向性を明示

概ね20年先を見据えた
長期的な視点

第2章 重点方針

- 1 取組の考え方
- 2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策
- 3 行政運営の考え方
- 4 評価
- 5 重点施策の実現に向けた重点事業

長期的な視点を踏まえた重要性、緊急性の高い課題に対して、重点的に取り組む施策等を展開

直近4年間の重点取組

別冊 事業集

- 1 重点事業
- 2 地域づくり
- 3 重点施策とSDGsの関連一覧

目 次

はじめに	1
1 藤沢市の現状と見通し	1
(1) 人口動態	1
(2) 財政状況	3
(3) 土地利用	5
2 藤沢市の特性	6
(1) 自然環境・歴史・文化・人材	6
(2) 都市としての性格	6
(3) 市民自治	6
第1章 基本方針	7
1 策定の背景と意義	7
(1) 自治体総合計画の沿革	7
(2) 総合計画に替わる新たな仕組みとしての「市政運営の総合指針」	7
(3) 市政運営の総合指針2024改定にあたって	8
2 構成と期間	9
(1) 構成	9
(2) 期間	10
3 長期的な視点	10
(1) 長期的な視点の体系	10
(2) めざす都市像	11
(3) 3つのまちづくりコンセプト	12
(4) 8つの基本目標	15
第2章 重点方針	31
1 取組の考え方	31
(1) マルチパートナーシップの推進	31
(2) 「藤沢らしさ」を大切に、「藤沢にしかないもの」を生かす	31
(3) 横断的連携	32
(4) 担い手不足、人材不足への対応	32
2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策	33
まちづくりテーマ 1 「安全で安心なまちをつくる」	34
まちづくりテーマ 2 「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」	35
まちづくりテーマ 3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」	37
まちづくりテーマ 4 「都市の機能と活力を高める」	39
まちづくりテーマ 5 「未来を見据えてみんなで進める」	41
3 行政運営の考え方	43
(1) 財政見通しを踏まえた財政運営	43

(2)	未来を見据えた行政運営の実現に向けた行財政改革	43
(3)	組織執行体制の構築と人材育成・職員力の向上	44
4	評価	44
5	重点施策の実現に向けた重点事業	45

はじめに

市政運営にあたっては、将来に向けての課題や見通しを踏まえながら進めていくことが重要です。そこで、藤沢市の現状と見通し及び特性を示します。

1 藤沢市の現状と見通し

(1) 人口動態

2021年（令和3年）11月に発表された「令和2年国勢調査人口等基本集計結果」によると、日本の総人口は1億2,615万人で、2015年（平成27年）の調査に引き続き、減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が2023年（令和5年）4月に公表した「日本の将来推計人口」においては、日本の総人口は減少傾向が続き、2045年（令和27年）には1億880万人、2050年（令和32年）には1億469万人になるものと推計されています。なお、2017年（平成29年）の推計と比べ、減少速度が緩やかになったのは、外国人の入国超過数の増加が主な理由となっています。

2020年（令和2年）の国勢調査をもとに行った「藤沢市将来人口推計」においては、藤沢市の人口は2035年（令和17年）に約45万4千人でピークを迎え、その後緩やかに減少に転じますが、2045年（令和27年）においても2025年（令和7年）の人口を上回る見込みです。

人口構造の変化については、既に超高齢社会を迎え、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年（令和7年）から2045年（令和27年）までの20年間で、高齢者人口はさらに約39%、約4万4千人増加する見込みです。

一方で、生産年齢人口は約12%、約3万3千人減少することが見込まれており、このままでは担い手不足の深刻化が避けられない状況にあります。本市が直面する人口構造の変化への対応力が問われる状況となっています。

また、世帯数は、高齢者や非婚者をはじめとする単身世帯化がさらに進むことにより、人口の増減にかかわらず増加を続け、2045年（令和27年）に約21万世帯でピークとなる見込みです。

本市が様々な施策を展開する上で、こうした今後の人口構造の変化や世帯構成の変化に的確に対応する必要があり、若い世代、子育て世代が、住みたい、住み

続けたいと思えるまちづくりを進めることが重要となります。

また、都市の活力を維持するという観点からも人口動態は重要であり、すでに人口減少が進んでいる地方都市では、医療機関、店舗などの撤退などによりさらなる人口減少を招く悪循環が生じており、人口減少局面に入ってから有効な対策を講じることは大変難しいと考えられます。本市でも、人口が減少する前に総合的かつ有効な施策を進め、人口のピークとなる時期をできる限り遅らせることができるよう取り組むことが重要となります。

図 1 - 1 藤沢市の将来人口推計（年齢別人口 4 区分）

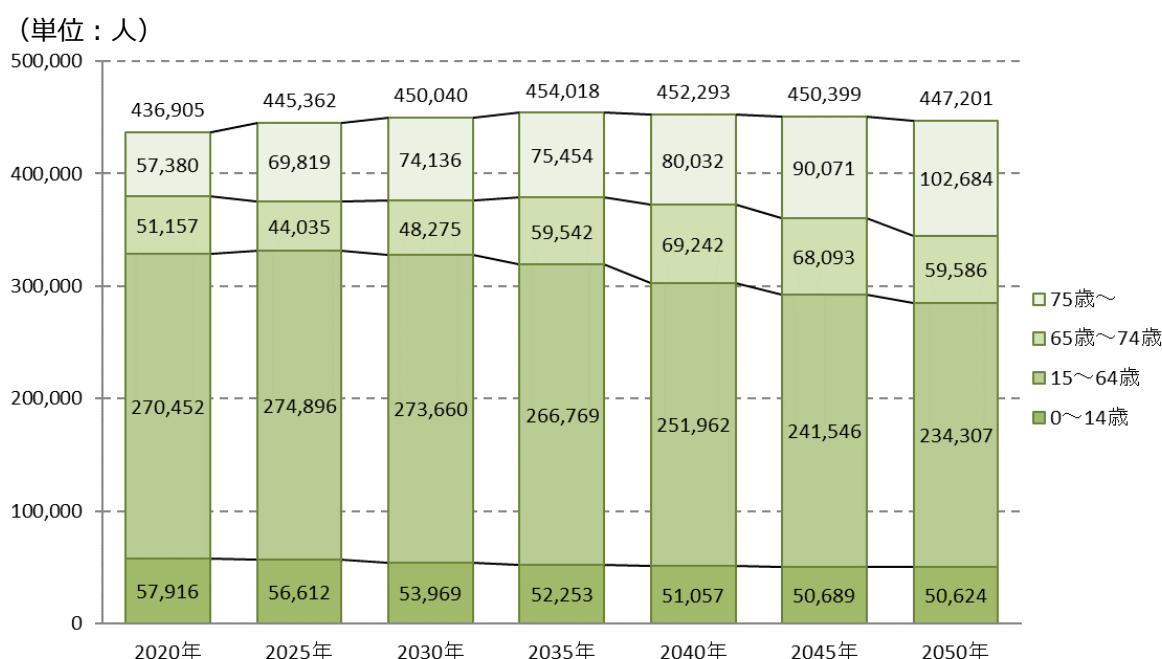
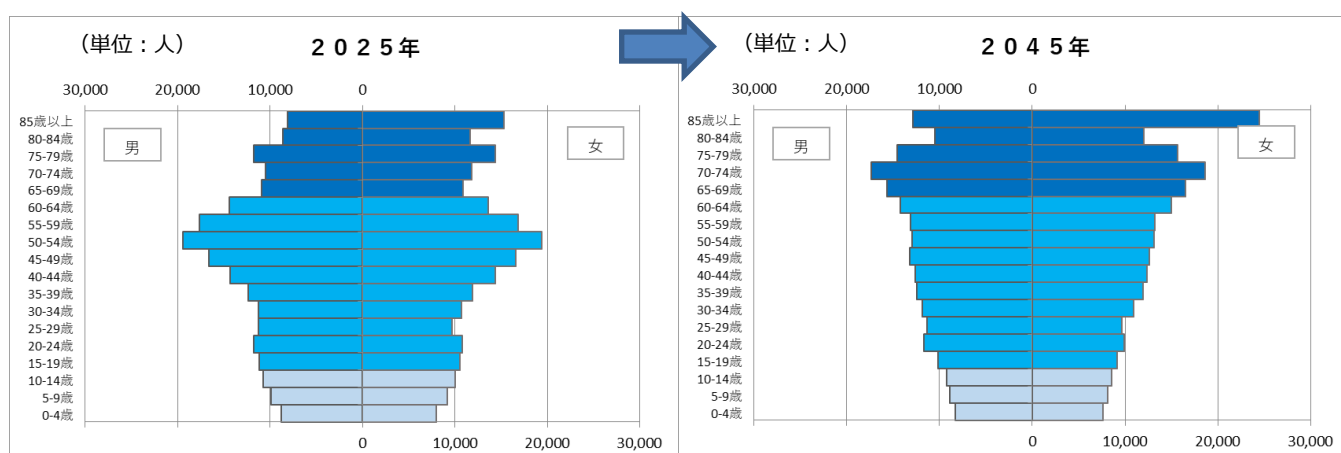


図 1 - 2 藤沢市の将来人口推計（2025年と2045年の人口構造）



② 財政状況

藤沢市の財政は、国が定める健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも類似都市平均、全国都市平均からみても良好な状態にあり、十分な健全性を保っています。

しかしながら、本市の中長期的な財政見通しには、3つの大きな課題があります。

1つ目は、児童福祉費、障がい者福祉費等の社会保障関係経費の増大です。これらのうち扶助費は、平成26年度には341億円であったものが、令和5年度には541億円と、10年間で約1.6倍になっています。歳出全体に占める割合も、平成26年度に25.3%であったものが、令和5年度では約1.3倍となる32%を占めるまでになっており、今後も少子超高齢化の進展など人口構造の変化に伴い、増加が見込まれます。

2つ目は、公共施設の維持管理・再整備に係る経費の増大です。高度経済成長期につくられた施設の多くが老朽化により更新の時期を迎えるとともに、更新に当たっては、大規模災害や地球温暖化への対策としての機能向上を図る必要があります。また、近年の社会経済情勢による賃金上昇や建設資材高騰等の影響により、これらの事業にかかる経費についても増加傾向にあるなど、これまで以上に負担増が見込まれます。

3つ目は、これらの歳出の増加傾向に見合った歳入の増加が見込めないことです。市税収入については、個人市民税や固定資産税の増加などにより堅調に推移しています。その一方で、本市は現在、普通交付税の不交付団体であることから、国施策に対する地方負担分については実質財政措置が受けられません。また、ふるさと納税制度における個人住民税の減収分についても、普通交付税の算定において反映されるため、その減収分が全額純減となります。これらのことから、財政の硬直化が進むことが懸念されます。

こうした大変厳しい財政状況の中で、未来に向けて必要な事業を進めるためには、全体的な視点を持ちつつ、数年先の収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を進める必要があります。併せて、優先的に行うべき事業の見極めや、既存事業の抜本的な見直しが必要となることから、今後は、財政状況と長期ビジョンの共有を含めて、市民や関係団体への説明と対話を進め、より一層、協力関係を築いていく必要があります。

図2 藤沢市の歳入決算の推移

(単位：億円)

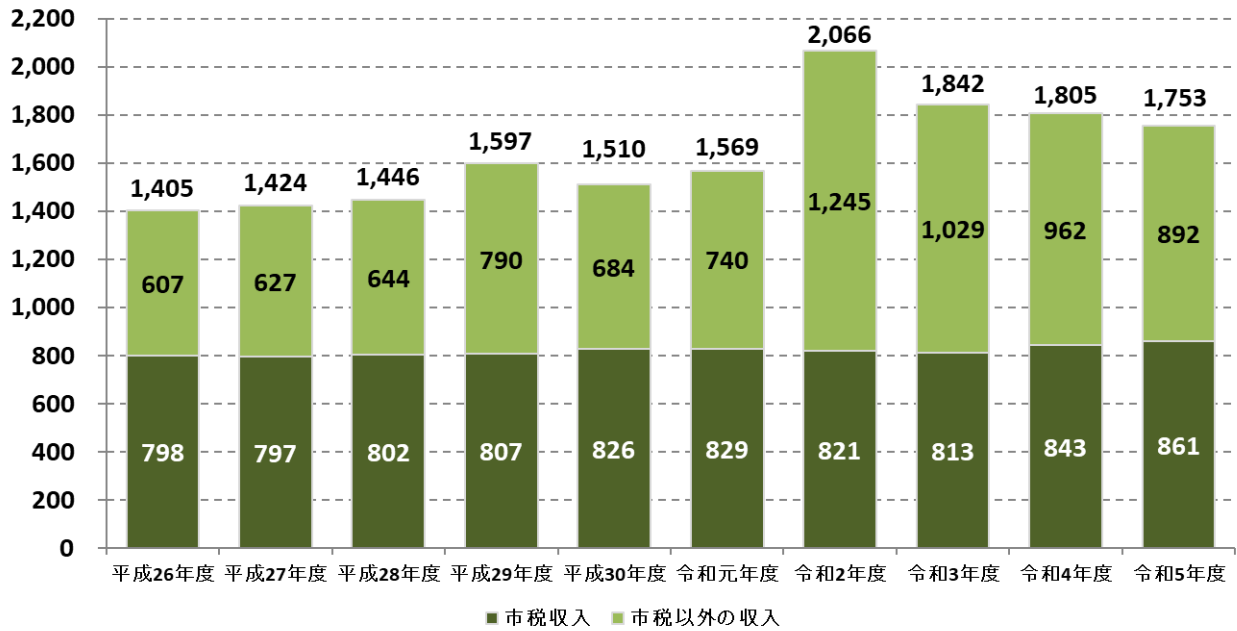
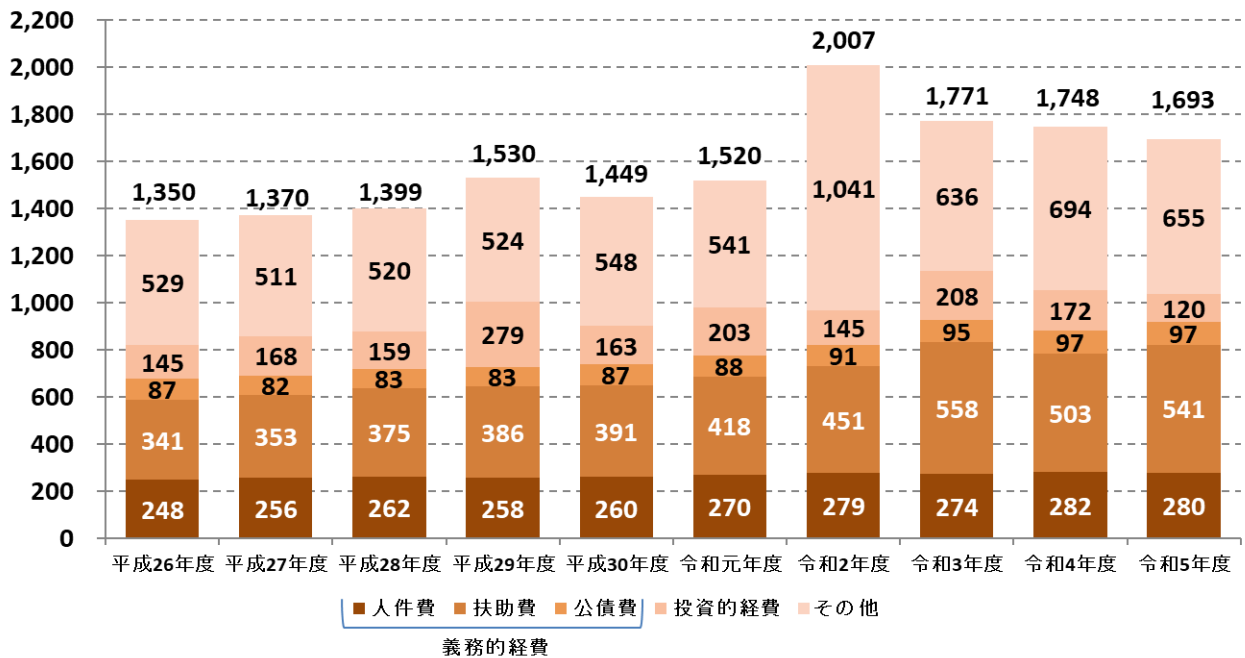


図3 藤沢市の歳出決算の推移

(単位：億円)



③ 土地利用

藤沢市都市マスタープラン※（２０１８年（平成３０年）３月部分改定）において、「藤沢駅周辺」「辻堂駅周辺」「湘南台駅周辺」「健康と文化の森」「片瀬・江の島」「村岡新駅周辺」の６つを都市拠点と位置づける中で、鉄道と道路により、拠点間の連結と藤沢市の骨格となる東西、南北方向の交通軸を形成し、「海」「河川」「谷戸」「斜面緑地」「農地」等の自然空間を資源として機能させながら、土地利用を進めてきました。また、都市的な土地利用においては、産業、住居、都市基盤施設の調和が引き続き求められるとともに、自然的な土地利用においては、自然空間の保全、活用と緑地空間のネットワーク化が必要となっています。

今後も将来にわたって都市の活力を維持するためには、藤沢市都市マスタープランと連携して、それぞれの都市拠点の特性を生かし、都市的土地利用と自然的土地利用を一体的に捉え、質の高い都市を形成しながら、環境負荷の低減や移動の円滑化、ユニバーサルデザイン、景観等に配慮し、公共施設等の適切な維持管理と更新を進めつつ、大規模災害や少子超高齢社会に対応するコンパクトで持続可能なまちづくりを進める必要があります。

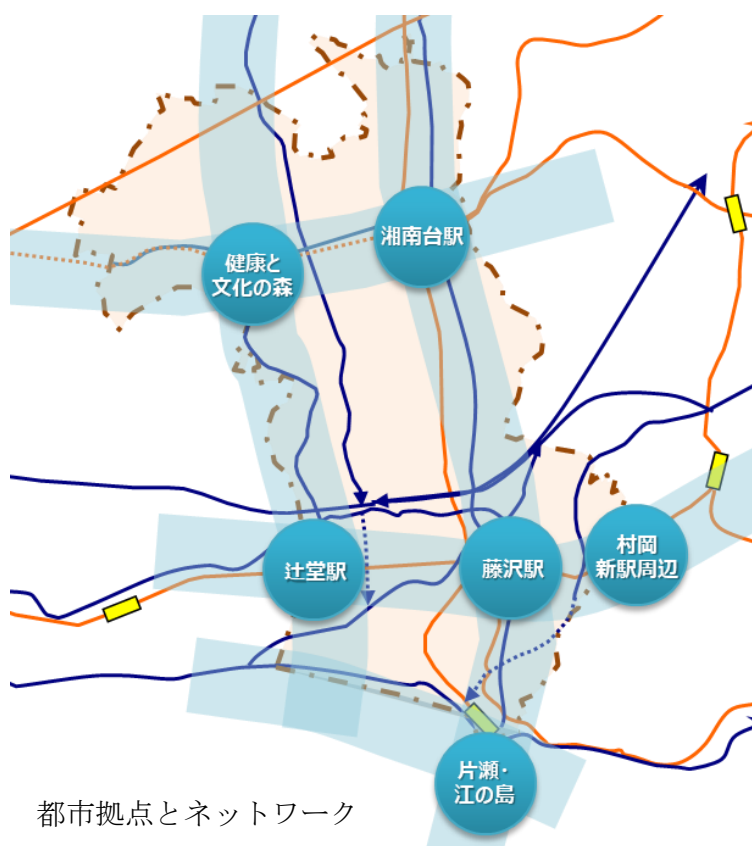


図４ 都市拠点とネットワーク

※ 都市マスタープラン 市町村における都市計画行政の基本となるもので、都市計画、都市づくりに関する基本的な方針として策定される計画をいいます。

2 藤沢市の特性

(1) 自然環境・歴史・文化・人材

藤沢市は、南は美しい湘南海岸に面し、北は相模野台地の緩やかな丘陵が続く、気候温暖な住みやすい都市です。中世には、遊行寺※開山の地として、江戸時代には、東海道五十三次の6番目の宿場町としてにぎわいを見せ、浮世絵にも多く描かれた江の島は、風光明媚な景勝地として栄えました。明治、大正時代には、鵜沼が別荘地となり、多くの文人、財界人を集めるなど、歴史と文化の薫る都市としての一面も持っています。このように藤沢市は、人をひきつけ、多くの偉大な先人たちを輩出するとともに、現在も多彩な人材が藤沢市に関わっており、あたたかさ、やさしさ、熱意を持った多くの市民が藤沢市を支えています。

(2) 都市としての性格

藤沢市は、首都圏に位置し、交通の利便性等を背景に、住宅都市、商・工業都市、農水産業都市の性格をあわせ持つ、多彩で多様な都市です。工業では研究開発型施設の進出、商業では大型ショッピングモールの開業、農業では地産地消の推進等、活力ある都市の顔をみせています。また、本市は日本有数の海水浴場を有し、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市でもあり、さらにサテライトキャンパス※を含む5つの大学のある学園都市としての性格も加わり、バランスのとれた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けています。

(3) 市民自治

藤沢市では、1981年（昭和56年）に始まった「地区市民集会」から「くらし・まちづくり会議」、「地域経営会議」、そして「郷土づくり推進会議」へと、40年以上にわたって市民の市政参画、市民自治の取組が進められ、こうした取組の経験も踏まえ、様々な地域活動が展開されています。

また、ボランティア、NPO等の活動も盛んであり、歴史的な街なみや景観の保全・形成、地域の特色ある子育て支援や生涯学習の拠点づくり等、多くの市民活動が進められています。さらに、藤沢市がオリンピック競技大会の2度目の開催自治体となった東京2020大会のレガシーを将来にわたって継続していくため「チームF U J I S A W A 2 0 2 0」を立ち上げ、WEBを活用した誰もが気軽にボランティアに参加できる仕組みを構築しています。

※ 遊行寺 正式には藤澤山無量光院清浄光寺（時宗総本山清浄光寺）といます。

※ サテライトキャンパス 大学本部から離れた場所に設置された教室等のことをいいます。

第1章 基本方針

1 策定の背景と意義

(1) 自治体総合計画の沿革

戦後の地方自治の発展に伴い、単に国の政策を執行するだけではなく、自治体としての政策を形成する必要性が高まり、高度経済成長の時代が進むにつれて、さらに各自治体は個別の施策・事業ごとに判断するだけでなく、将来見通しを踏まえて総合的に政策を提示すべきと考えられるようになりました。1969年（昭和44年）に、市町村の首長は議会の議決を経て、基本構想[※]を策定することが地方自治法により義務づけられ、その後、旧自治省が設置した研究会が提唱した「基本構想・基本計画・実施計画」という三層構造の計画、いわゆる「総合計画」を策定し行政運営を行うことが自治体にとっての事実上の標準となりました。本市では藤沢市総合計画を改正地方自治法の施行に合わせ、昭和43年度に策定し、昭和44年度から施行しました。

一般的に、基本構想は10年から20年程度の大まかな方針を示す長期戦略であるため、これを具体化するために、基本計画は5年から10年程度の施策レベルの中期計画、実施計画は3年から5年程度の事業レベルの短期計画として策定されました。

しかし、高度成長の時代が終わり、人口減少と急速な少子高齢化の進行という急激な環境変化の中で、右肩上がりの成長を前提にした総合計画のあり方が問題視されるようになりました。そして、2011年（平成23年）の地方自治法の改正により、市町村に対する基本構想の策定義務が撤廃され、時代背景や環境変化を踏まえた、各自治体の判断による「総合計画」の新たな位置づけが求められるようになりました。

(2) 総合計画に替わる新たな仕組みとしての「市政運営の総合指針」

本市でも、総合計画は、総合的かつ計画的に行政運営を進め、より効果的に事業を展開することを目的として策定され、長きにわたり改定を続けてきましたが、策定に多くの時間と労力、経費がかかることや市の事業を総花的に位置づけるため、重要、緊急な取組が見えづらくなること、策定が進む分野別の個別計画との

[※] 基本構想 地方自治法の旧第2条第4項では、「市町村は、その事務を処理するにあたっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」と規定していました。

重複が増えたこと、多くの事業を位置づけた長期間の計画であったため、実施にあたって財政上の担保ができないことなど、多くの課題がありました。

地方自治法が「基本構想」の策定義務を撤廃したことを受け、総合計画のあり方、仕組み自体を見直し、その結果、概ね20年先を見据え、長期的かつ総合的な市政運営の考え方を示した基本方針と、市民ニーズに基づいた課題の緊急性、重要性を踏まえ、直近の4年間に重点的かつ確実に実施する施策を位置づけた重点方針による「藤沢市市政運営の総合指針2016」を、総合計画に替わる仕組みとして、平成25年度に策定し、平成28年度の改定を経て令和2年度に「藤沢市市政運営の総合指針2024」として改定しました。なお、「市政運営の総合指針」は、社会経済環境の変化の速さに対応できるよう、市長任期を踏まえて4年に一度、全体を見直すことができる仕組みとしつつ、基本方針については市議会での議決を経て策定しています。

③ 市政運営の総合指針2024改定にあたって

本市でも、毎年度の予算編成におけるやりくりによって、単年度ごとに収入見通しと支出見通しの乖離を埋め、収支均衡を図らなければならない状況にあります。不透明かつ厳しい財政見通しの中で、投資の最適化や財政余力の創出を図るという視点をもって、将来に向けて新規事業や拡充事業に取り組むとともに、都市基盤整備や行政運営のあり方を定め、既存事業の取捨選択等を進めることが求められています。本市が持続可能な都市であり続けるためには、未来を見据えて知恵を絞り、計画的に取り組むとともに、日進月歩で進む技術革新に柔軟に対応する必要があります。「市政運営の総合指針」が示す基本方針や重点方針の方向性は、予算の配分や職員の配置を決める上でも判断基準になります。

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、人々の暮らし方、働き方、学び方などが一度見直されるとともに、国際情勢は大きく変化し、未だに不透明な状況が続いています。日本においては、人手不足が多くの分野で想定されており、需給の差を埋めるために「学び直し」の必要性が高まっています。地方自治体においても、限られた職員の中で、専門性や知識をもって、多様化、複雑化する社会課題に向き合い、持続可能な行政運営を行える組織を形成するとともに、それを実現するための人材の確保・育成・配置等を行う必要があります。総合指針の改定にあたって、次の4年間は、本市にとって、喫緊の課題に着実に対応するとともに、多様な主体と共に、新しい未来への道筋をつける重要な期間となります。

また、団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となる2040年（令和22年）を展望し、高齢者人口が最大となる一方、急激に生産年齢人口が減少することで生じる社会課題を想定した取組を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の期間の終了に伴い、引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）※の視点を取り入れ、共有すべき理念の浸透や直近4年間の重点施策の明確化を重視しつつ、これまでの取組や評価、及び意見や対話等を踏まえて、「藤沢市市政運営の総合指針2024」を（仮称）「藤沢市市政運営の総合指針2028」（郷土愛あふれる藤沢を目指して）として改定します。

2 構成と期間

この指針は、概ね20年先を見据えつつ喫緊の課題に対応した分かりやすいものとするため、本編と別冊に区分します。また、4年ごとに全体を見直し、改定することとします。

(1) 構成

【本編】

指針の本編は、第1章「基本方針」と第2章「重点方針」で構成します。

第1章「基本方針」では、「策定の背景と意義」、「構成と期間」、第2章で示す「重点方針」の前提となる「長期的な視点」としての「めざす都市像」、「3つのまちづくりコンセプト」、「8つの基本目標」を明らかにします。

第2章「重点方針」では、「長期的な視点」を踏まえた上で、喫緊に取り組む重点課題を抽出し、その課題に対応する「まちづくりテーマ」、「重点施策」等を示します。

【別冊】

別冊は、重点施策の実現に向けた「重点事業」等を「事業集」としてまとめます。

※ SDGs（持続可能な開発目標） 2015年（平成27年）に国連サミットにおいて全会一致で採択された国際目標で、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年（令和12年）を年限とする17のゴールが掲げられています。

② 期間

この指針の期間は、令和7年度から令和10年度までとします。

3 長期的な視点

藤沢市の現状と見通し、特性等を踏まえ、概ね20年先を見据えた「長期的な視点」として、「藤沢市市政運営の総合指針2016」、「藤沢市市政運営の総合指針2020」及び「藤沢市市政運営の総合指針2024」における「めざす都市像」、「まちづくりコンセプト」と「基本目標」をベースに見直します。

(1) 長期的な視点の体系

【めざす都市像（基本理念）】

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

【3つのまちづくりコンセプト】

- 1 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）
- 2 共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）
- 3 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

【8つの基本目標】

- 1 安全・安心なまちをつくる
- 2 文化・スポーツを盛んにする
- 3 自然を守り豊かな環境をつくる
- 4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる
- 5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる
- 6 地域経済を循環させる
- 7 都市基盤を充実する
- 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める

めざす都市像（基本理念）

藤沢市には、自然、歴史、産業、市民文化など様々な面で強みがあり、市民一人ひとりが、自分の個性にあったライフスタイルや都市の魅力を見つけられる良さが 있습니다。これらは、経済情勢や社会の変化にも柔軟に対応できるということにもつながっています。また、ウェルビーイング[※]の向上に必要な、豊かで潤いのある暮らしを送る基盤が整っているとも考えられます。こうした藤沢市の特長を生かしながら、市が将来に向け描く都市の姿を「めざす都市像」として位置づけます。

めざす都市像

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

藤沢市で生まれ育った人も、藤沢市に移り住んだ人も、藤沢市に関わりのある人も、藤沢市を心から愛し、誇りをもって生き生きと暮らすことができる都市を目指します。これからの厳しい時代を迎えても、藤沢市が、多様な主体の共創・協働[※]により、みんなの課題をみんなの力で協力して解決できるまちとなるとともに、誰もがやりたいことを見つけられ、実現できるまちとなるよう、一人でも多くの人に地域に関わっていただき、藤沢市の強みであるシビックプライド(郷土への愛着と誇り)をさらに高め、そこから生まれる大きな市民力、地域力を生かしていきます。

そして、松風と藤の香りに包まれた都市、歴史と文化の薫る都市、産業の栄える都市、安全で暮らしやすい都市…こうした魅力ある都市の姿を理想として、先人たちが積み上げてきた歴史と文化、自然の豊かさ・美しさ、そして、うるわしい人の和など、藤沢市歌に込められた「藤沢らしさ」を大切にする市政を進めます。

さらに、郷土愛の基となる、こうした「藤沢らしさ」を、時代の変化に応じて発展させ、未来に引き継いでいけるよう、すべての基盤である人権や平和を意識しつつ、環境・社会・経済のバランスを施策間でとり、元気を生み出し続ける支えあう

[※] ウェルビーイング 幸福で身体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態。

[※] 共創・協働 多様な主体と対等かつ互惠関係のもと協力して課題解決にあたること。共創は、協働に加えて、多様性を尊重する中で共感や対話を重ねることで、新たな価値を創り上げていくこと。

都市を目指します。

③ 3つのまちづくりコンセプト

「めざす都市像」の実現に向けて、目指すべきまちの姿の明確化を図るため、3つの「まちづくりコンセプト」を位置づけます。

「まちづくりコンセプト」には、郷土愛の基となる「藤沢らしさ」を未来につなげる持続可能な発展を目指す考え方を位置づけるとともに、支えあう「人の和」の未来の姿として、誰一人取り残さないまちという高い理想を掲げ、その考え方を位置づけます。さらに、これら2つの目指すべきまちの姿を実現するため、テクノロジーの力を上手に活用し様々な課題を解決するまちを目指す考え方を位置づけます。

まちづくりコンセプト1

藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）

「藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち」（サステナブル藤沢）を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- 現在の市民のニーズを満たすだけでなく、将来世代のニーズも満たすものであるかどうか、未来の人たちに誇れる取組であるかどうか、市のすべての取組において問い直します。また、市民の考える「暮らしの豊かさ」や「持続可能な状況」を把握し、施策に反映します。
- 当面の人口増加を支え、人口の維持につなぐことができるよう、交通利便性の高さや買い物環境、医療・福祉など、本市の総合的な暮らしやすさを高めるための取組を積み重ね、さらに、住んでみたい、住み続けたいと思える藤沢を築きます。
- 「湘南の海」、「緑の豊かさ」、「地元で採れた新鮮な食べ物」といった自然を身近に感じられる郊外都市としての強みを生かし、子育てしやすいまち・教育環境のよいまちとしてのブランド力を高め、多くの人に愛される藤沢であり続けられるよう取り組みます。
- 自助・共助・公助による、地域の強靱化をはじめとした防災・減災対策に取り組み、地震・津波・風水害等の災害に強い安全・安心な藤沢を築きます。

まちづくりコンセプト2

共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）

「共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち」（インクルーシブ藤沢）を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- 障がいのある人や、高齢者、子ども、外国につながる人、セクシュアル・マイノリティの人など、様々な生活上の困難を抱える人が、社会的に孤立したり、さらに困難な状況に陥り、悪循環に苦しむことのないよう、誰一人取り残さないという思いで、まちづくりを進めます。
- 子どもたちを含む多様な市民がまちづくりに関わる機会や手法を積極的に取り入れるとともに、当事者や将来世代の声を大切にした政策形成が図られるまちとなるよう取り組みます。
- 多様な生き方、考え方を認め合い、尊重し合うまちであることを大切にして、様々な文化が共生する、多彩な魅力とみんなの活力があふれる藤沢を築きます。
- 社会状況や価値観の変化に伴い、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市空間、安全で安心して暮らせる地域環境が求められていることを踏まえ、誰もが住みやすいまちづくりを進めます。
- 変化の激しい時代に対応していくためには、これまでのような「同質性を前提としたチームワーク」から、「多様性を認め合うチームワーク」への転換を進める必要があります。若者の意見や行動力をまちづくりに生かすなど、性別、年齢、障がいの有無、国籍、職歴などにかかわらず、誰もが公平に機会を得て、多様なメンバーが多彩な意見を出し合って力を発揮できるよう、DEI※を推進します。

※ DEI Diversity（ダイバーシティ：多様性）、Equity（エクイティ：公平性）、Inclusion（インクルージョン：包摂性）の頭文字を取ったもので、多様性を尊重するとともに一人ひとりが受け入れられ、誰もが生きやすい環境を整備していくことを指します。

まちづくりコンセプト3

最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち(スマート藤沢)

「最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち」(スマート藤沢)を、まちづくりコンセプトとして位置づけ、次のとおり取り組みます。

- Society 5.0[※]社会の到来を踏まえ、自然や文化を大切にしつつ、少子高齢化や担い手不足などに伴う様々な社会課題の解決のために、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボットなどをはじめ、急速に発展するテクノロジーを積極的に活用し、安全安心で暮らしやすいまちとなるよう取り組みます。
- 市民自らがテクノロジーを上手に活用でき、より豊かな暮らし方、働き方、学び方の実現や、地域コミュニティの活性化などが実感できる、スマートシティの実現に取り組みます。
- デジタル技術を活用して地域課題に向き合うことで、人や暮らし、まちが進化し続けるスマートシティの実現に向け、戦略的なまちづくりを進めます。
- 生成AIをはじめとするテクノロジーを積極的に活用することで、これまでの行政サービスのあり方を見直し、「無駄な来庁をしない（どこでも）」「市民一人ひとりのニーズに合わせた情報を配信する（ピッタリ）」「手続きが一度ですむ（かんたん）」なデジタル市役所を実現するとともに、業務効率化やコスト削減を図ります。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)[※]の推進にあたっては、より高度なデータ社会の到来を見据え、専門的知見を有する大学や民間企業、先進自治体との連携を積極的に進めます。

[※] Society 5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。

[※] デジタルトランスフォーメーション（DX） 「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念で、2004年（平成16年）にスウェーデンのウメオ大学エリック・ストルターマン教授が提唱し世界的に拡散したもの。

(4) 8つの基本目標

「めざす都市像」を実現するために、「3つのまちづくりコンセプト」の考え方を踏まえ、8つの基本目標を位置づけます。この基本目標に沿った取組が相互に連携することにより、バランスのとれた都市の姿を維持し、発展することを目指します。基本目標は、藤沢市の現状と見通し、特性等を踏まえた上で、市の施策、事業を進めるにあたり、基本となる方向性を示すものとしします。

基本目標 1 安全・安心なまちをつくる

【長期課題】

- 令和6年能登半島地震や大正関東地震等の過去の大規模災害（地震・津波など）を教訓に、被害を最小限に抑え速やかに回復できるよう防災対策・減災対策・復興事前準備に取り組むとともに、多様な主体と連携し地域における防災力の強化・充実に努め、災害に強くてしなやかなまちを構築する必要があります。
- 気候危機への対策が世界的な重要課題となる中、法改正等の状況を踏まえ、突発的かつ局地的な豪雨や大型台風等、激甚化・頻発化する自然災害（土砂災害、洪水、内水氾濫など）や夏季の高温化への対策の強化（適応策）を図る必要があります。
- 発災に備え、自主防災組織の担い手不足、地域によって異なる災害リスクへの理解の促進、子どもの頃からの地域防災への関わり、増加する避難行動要支援者への対応など、様々な課題に対応し、地域と共にソフト面の対策の強化を図る必要があります。
- 平時から、防災に係る計画や施策等において自助の重要性を捉えた検討を行い、市民一人ひとりに、それぞれの多様な考え方、生活様態に合った備えとなる自助を促していく必要があります。
- 激甚化・頻発化する自然災害や増加する救急需要から市民の安全・安心を常に確保するために、消防・救急体制の強化を図る必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、新たな感染症の脅威等に対する健康危機管理対策の充実と体制強化を図る必要があります。
- 巧妙化・多様化する特殊詐欺などの被害防止や、犯罪を抑止するための環境整備など、体感治安が向上する取組を進める必要があります。
- 万が一犯罪被害にあった場合においても安全・安心な生活を取り戻せるよう被害

者支援の充実を図る必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

テクノロジーの力や民間事業者の知見も活用し、地震・津波災害、激甚化する風水害、都市災害等への総合的な取組（防災・減災・危機管理・復興）の強化を多様な主体と共に進めるとともに、超高齢社会の進展などの社会的変化に対応するため、さらなる広域連携により、時代に即した消防・救急体制の充実を図ります。さらに、地域と連携した防犯交通安全対策等を一層推進することにより、市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心な暮らしを実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 2 文化・スポーツを盛んにする

【長期課題】

- 幅広い世代にとって身近な存在である図書館は、多様な市民の居場所として、また子どもから大人まであらゆる世代の学びの拠点として、時代の変化に対応していくため、4 市民図書館 1 1 市民図書室のあり方を検討し、図書館運営を行っていく必要があります。
- 藤沢市には、旧東海道藤沢宿や江の島、大庭城跡等、地域に根差した数多くの文化財があります。近年の少子高齢化等により、こうした歴史や文化、景観の継承が難しくなっている中、市民の貴重な財産である文化財を次代に受け継ぐための保存と活用の方向性を示すとともに、藤沢の歴史を感じ、学び、伝えていく環境を整える必要があります。
- 市民が持つ高い文化水準を背景に市民自らが主体となった文化芸術活動を維持・向上させるとともに、さらに本市の文化芸術活動を発展・融合させることで新たな「ふじさわ文化」を創造するため、活動の拠点を整備し、幅広い世代の市民の興味・関心を高め、様々な文化活動を支援する取組を行っていく必要があります。
- 藤沢市スポーツ都市宣言の理念に基づき、東京 2020 大会のレガシーを未来へつなぎ市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを楽しめるようにするには、ハードとソフトの両面においてスポーツ環境を充実させ、「する」・「観る」・「支える」スポーツを推進することで、将来にわたるまちのにぎわいの創出、経済の活性化、地域交流の促進へとつなげていく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

歴史的、文化的な資源、景観を保全・継承・活用するとともに、市民による文化芸術活動やスポーツ活動等をさらに盛んにすることで、市民一人ひとりが日頃から文化・スポーツを楽しみ、歴史や文化を大切にし、郷土への誇りや愛着を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標3 自然を守り豊かな環境をつくる

【長期課題】

- 地球温暖化に起因する気候危機への対策のため、二酸化炭素排出実質ゼロに向けて再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消など、環境に優しいエネルギーの活用を推進し、地球温暖化の進行を緩和する取組（緩和策）と、災害に強いまちづくりなど（適応策）の両輪で進めていく必要があります。
- 私たちと共に生き、恩恵を与えてくれる美しい海や川、谷戸などの豊かな自然環境は藤沢市の貴重な財産です。かけがえのない自然環境を次世代に引き継ぐため、未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進を図り、市民をはじめとする多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動を継続・発展させていく必要があります。
- 市内各地で行われるクリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動、ごみ減量対策、不法投棄対策を推進し、誰もが心地よく過ごすことができる、地域から広がる環境行動都市を実現していく必要があります。
- 海洋ごみの約8割は、まちから河川を通じて流れてくるといわれており、海岸ごみにおけるプラスチックごみの割合が増加していることから、海洋プラスチックゼロエミッション（プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと）を目指し、河川上流市等とも協働してまちや河川、海岸の美化活動を推進し、陸域から海への流出を抑制することにより、プラスチックごみがない生態系に優しい藤沢の実現に取り組む必要があります。
- 3R※+Renewable（リニューアブル：再生可能な資源利用）の取組を浸透させることや循環経済（サーキュラーエコノミー）※への移行を目指すことにより、廃棄物の減量・資源化のさらなる促進と最終処分場の延命を図るとともに、超高齢社会における市民のごみや資源を排出する際の負担の軽減に取り組む必要があります。
- 水田や畑などの農地は、新鮮な農作物を供給し、藤沢の「食」を支えるとともに、

※3R Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再利用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の頭文字のRをとったもの。まず、ごみの発生量を減らす（Reduce）ことから始めて、次に使えるものは何回も繰り返し使う（Reuse）、そして使えなくなったら原材料として再生利用（Recycle）するという考え方をいいます。

※循環経済（サーキュラーエコノミー） 原材料調達・製品デザイン（設計）の段階から従来廃棄されていたものを新たに原料として使用し、廃棄ゼロを目指す経済のことをいいます。

潤いとやすらぎを与える田園景観や生物多様性を保全する機能、防災・減災の機能など、多面的な機能を有しており、これらを保全し活用していくことが重要です。

- 環境汚染のない、きれいな海や川を確保し、湘南海岸など水に親しめる空間を次世代に引き継いでいくため、産業排水や生活排水等の監視指導、下水道等の汚水処理施設の普及や適切な維持管理による機能の維持など、水環境の保全に向けた取組を着実に進め、持続可能な水循環の形成に努めていく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

環境に対する意識を高め、豊かな自然環境や良好な生活環境を保全し、資源化のさらなる推進を図るとともに、廃棄されるプラスチックごみゼロをはじめとする循環型社会形成の推進やエネルギーの地産地消と効率的利用をテクノロジーの力も活用し進めることにより、持続的で豊かな環境を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる

【長期課題】

- 日本の合計特殊出生率は低下が続き、少子化は依然として進行しています。その背景には、若い世代において、将来の妊娠・出産・育児に対し、自らのキャリア形成や趣味での活動などとのバランスをとること、子育て・教育にかかる費用と経済的な安定などに対する不安が根本にあると考えられます。共働きや身近に支援者がいない世帯が増える中で、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実に加え、ニーズに合わせた保育等の支援が受けられるようにするとともに、雇用・就労面での環境・制度設計の整備や子連れや子ども同士でも外出しやすい環境づくりなど、ソフト・ハード両面から安心して子育てのできる生活環境を整備する必要があります。
- すべての子ども・若者が将来にわたって身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、子どもを権利の主体として、多様な人格・個性を尊重し、子どもにとっての最善の利益を第一に考え、社会全体で後押ししていくことが重要です。また、子どもが安心して自分の意見を表明することができ、自分の身の回りや社会に対して何らかの影響を与え変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性等を高めるうえでも大切です。
- 生活環境の変化の中で、子ども・若者同士が自由に遊び、過ごせる場や時間が減っています。すべての子どもに、ありのままの自分を受け止めてくれる居場所や、成長や興味関心に合わせた豊かな体験は、非認知能力*の向上のためにも不可欠です。子どもの貧困の解消を目指すとともに、置かれている環境にかかわらず一人ひとりの希望や意見を大切にした「居たい・行きたい・やってみたい」を叶えるため、地域の様々な主体と連携して取り組むことが重要です。
- すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現のために、ICTを活用した学習を進めるなど、学習環境の充実に図り、子どもたちが楽しく学びながら、思考力、判断力、表現力等を身につけ、予測困難なこれからの時代を生きる力をつけることができるよう取り組んでいく必要があります。

* 非認知能力 非認知能力（社会情動スキル）とは、語学力・計算力などの認知的能力に対して、数値化しにくい能力で、目標の達成（責任感、自己抑制）、感情のコントロール（楽観性、ストレス耐性）、協働性（共感性、協調性）、開放性（好奇心、創造性）、他者との関わり（社会性、積極性）、複合的な能力（批判的思考、自己効力感）などの力といわれています。特に乳幼児期に育まれた力は、その後も力を高めていくための資質となり、変化する社会を生き抜く力として注目されています。

- 一人ひとりの子どもの多様性や個性を受けとめ、生かし、可能性を最大限に高めるため、教育的ニーズに対応できる支援教育を推進するとともに、相談体制を充実させるなど悩みや困りごとを抱える子ども・若者に寄り添い、その子ども・若者に合った社会参加や自立を支援する必要があります。
- 「ふじさわ教育大綱」をもとに、子どもたちをはじめすべての世代が、学びを通して未来への夢や目標に向かって生きる力を育み、やさしく手を差し伸べあう笑顔あふれる幸せなまちをつくるため、地域と共にある学校づくりを進めることが重要です。さらに、時代の変化に対応し学校のあり方も大きく変化する中で、未来を担う子どもの学びを深めるための教育環境の整備と多様な人材の確保を進める必要があります。
- 子どもと出会い育ちを支える人々が、子どもの成長や発達、健康等に関して正しい知識を持ち、親子の多様性を尊重し、見守り、子育てに協力していくことができるよう普及啓発を進めるとともに、関係機関が連携して、親子に寄り添い必要な支援が届けられる、相談支援体制の充実・強化が重要です。
- 子どもたちが安全安心でより快適な環境で学べるよう、インクルーシブやユニバーサルデザインの視点も取り入れた環境づくりを進める必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

すべての子どもの今と未来の最善の利益を第一に考え、安心して子育てができる環境や子どもたちの「生きる力」が育まれる教育環境を整備するとともに、地域全体で子ども・若者の成長を後押しし、常に子どもと共に社会を築き続ける都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる

【長期課題】

- 85歳以上人口が最大になる2040年以降に向け、社会保障関係経費の増大や医療・福祉・介護需要に対するサービス提供体制の再構築が全国的な課題となっています。また、単身世帯や高齢者世帯は今後とも増加し、地域の中でのさりげない見守りの必要性が増していきます。さらには、市民一人ひとりが、自分らしい人生の最終段階の迎え方を考え、備えておくことも必要です。
- 人生100年時代を見据え、すべての人がいつまでも住み慣れた地域で、からだも心も元気でいきいきと暮らし続けられるよう、生活習慣病対策と介護予防・フレイル対策を市民、地域、関係団体等と相互に連携しながら進めるとともに、市民一人ひとりが自らの健康について関心を持ち、主体的に健康づくりを実践することのできる社会環境を整備するなど、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小に向けた取組が重要です。また、市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、さらなる地域医療の連携・推進が求められており、医療機関と福祉・介護事業所等との連携・ネットワークを構築する必要があります。
- 予想される認知症の人の増加に対して、多様な主体がそれぞれの役割を果たし、認知症になっても意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、取り組んでいく必要があります。認知症の人に限らず、高齢者も、障がいのある人もない人も、お互いを認め、支えあい、誰もが暮らしやすいまちとなるよう取り組むことが重要となります。
- 医療・福祉・介護の人的資源が不足する中で、先端技術を活用することにより、担い手・従事者の負担軽減や効率化を図るとともに、自宅で暮らしながらも、安心して医療やサービスなどが受けられるよう、必要な人に適切な支援を提供できる体制を確保する必要があります。
- 個人の存在や価値が尊重され、自分にあった生き方、暮らし方を選択できるよう居住支援等の環境整備の充実が求められるとともに、藤沢型地域包括ケアシステム[※]としてこれまで取り組んできた、地域住民をはじめとする多様な主体がつながり、

[※] 藤沢型地域包括ケアシステム 子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、13地区ごとの地域特性を生かし、市民や地域で活動する団体、関係機関等と連携した「支えあいの地域づくり」を進めるもの。

互いに重なり支えあいながら活動する「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりが一層重要になります。

- 一人ひとりの希望や能力、子育て・介護などの事情、健康や障がいの状況などに応じた、多様で柔軟な働き方や社会参加の機会が確保される生涯活躍・生涯現役の環境づくりが必要です。

2045年の藤沢市の姿として、

すべての人の尊厳が保持され、住み慣れた地域において、健康で、安心して自分らしく暮らし続けられるよう、きめ細かな保健、医療、福祉、介護をさらに充実させ、共に支えあう地域社会を築き、心身共に健やかな暮らしが実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 6 地域経済を循環させる

【長期課題】

- 藤沢市には、これまでの企業誘致の取組や地域に根ざした多くの企業の成長等により、活力ある地域経済の基盤となる産業集積があります。今後も、地域経済の活力を維持・向上し、雇用を確保するためには、都市拠点等の特性に合わせた新たな産業・機能の誘致、スタートアップ支援などによる新産業創出、中小企業のデジタル化や脱炭素化を含めた総合的な経営支援を着実に進める必要があります。
- 湘南の中心商業地として発展し続けるため、域外からも集客する魅力ある商業集積を進める必要があります。特に、大規模商業施設の老朽化に対応した藤沢駅周辺等の商業機能の更新が求められています。
- 商店街は、超高齢社会における健康な暮らしを支え、人と人とのつながりを育む地域コミュニティの核としての役割が期待されます。今後も、電子商取引の拡大など、取り巻く環境の変化に対応するとともに、地元の人が地元で買い物をする地元消費を促し、持続的な発展を図ることが重要となります。
- 高齢化や担い手不足など、厳しい経営環境にある都市農業と水産業を守り育てるために、テクノロジーの活用が必要であり、さらに新規参入者・後継者の支援や、地産地消、高付加価値化等も併せて推進することが重要となります。
- 我が国有数の景勝地である「江の島」を中心とした観光産業は、市内の基幹産業の一つとして成長し、年間観光客数は1,960万人（2023年（令和5年））となっています。「共創し選ばれ続ける観光都市」を実現するため、戦略的なインバウンド需要[※]の取り込みなど観光関連産業を維持、発展させるとともに、北部地域の自然を生かした市内全域における回遊性を高めるための取組も求められています。
- 生産年齢人口の減少により想定される、人手不足、人材不足に対応するとともに、働き方が変化する中で、自然豊かな郊外都市で働くことで得られる豊かな暮らしを本市の魅力として位置づけるなど、市民の多様な働き方を支える環境づくりを促進していくことが重要となります。

[※]インバウンド需要 訪日外国人旅行者による商品やサービスへの需要のことをいいます。

2045年の藤沢市の姿として、

湘南の海と豊かな緑といった自然環境を身近に感じながら、湘南のライフスタイルと一体となった豊かな働き方が可能となる都市を実現するとともに、恵まれた交通基盤や積み重ねてきた産業集積等の強みを生かし、ビッグデータ・AI社会に対応しながら、商業、工業、農水産業、観光等、様々な産業が一体となって地域経済を循環させることにより、市民が活力と魅力を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 7 都市基盤を充実する

【長期課題】

- 藤沢市では6つの都市拠点への機能集積を図りながら、拠点等を結ぶ鉄道、道路などの交通ネットワークの整備促進による利便性の向上と自然環境との調和の両立を進めてきています。これからも、都市の魅力と活力の向上につながるように「藤沢駅周辺地区」、「村岡新駅周辺地区」、「健康と文化の森地区」などの都市機能の充実とさらなる活性化に向けた取組を進めることが重要です。
- 日常生活における移動を支え、健康・幸福につながる外出を促進するためには、自家用車に依拠しなくても移動可能な交通環境の整備が重要となります。整備に際しては、自動運転やMaaS※など、交通に関わるテクノロジーを積極的に活用し、公共交通の維持・強化や「歩きたくなるまちづくり」を進めるなど、誰もが移動しやすい交通の充実や環境負荷の低減を図る必要があります。
- 渋滞の緩和やボトルネック箇所の解消などの対策を行うとともに、災害時においても強靱性や多重性のある交通基盤を構築することが求められています。
- 新しいモビリティ（移動・交通手段）や自転車活用の促進など交通環境の変化に合わせた施策が求められています。
- 高度経済成長期に整備された道路、河川、橋りょう、下水道、公園等の都市基盤施設や、庁舎、学校等の公共建築物は、長寿命化を含む老朽化対策、超高齢社会に対応した機能の充実・強化、持続可能性を考慮した規模適正化、気候危機への対策（緩和策・適応策）の強化等が必要となります。厳しい財政見通しの中で、産学との連携及び最先端技術の効果的な導入を念頭に置いた、市民の暮らしを支える都市基盤施設の再編、集約化やストックマネジメントがますます重要となっていきます。
- 超高齢化、人口減少、国際化、情報化の進展等に対応した住みよい都市の形成の視点から、豊かで安定した住生活環境の確保とともに、まちに活力やにぎわいを創出する活動の場づくりや、東海道本線の新駅開業を契機として未来を担う人材が育つような環境整備が求められています。

※ MaaS（マース：Mobility as a Service） 地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。（国土交通省）

2045年の藤沢市の姿として、

これまでに設置した都市基盤施設について長寿命化を含めた再整備や、既存施設の再編、集約化をさらに進め、公共空間の多様な機能の発揮を促すとともに、将来にわたって都市の魅力と活力を維持するための新たな基盤整備と土地利用を促進することにより、都市としての優位性と持続可能性を高め、自然豊かな環境の中で利便性が高く快適な生活を実感できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

基本目標 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める

【長期課題】

- 藤沢市では、「地区市民集会」にはじまり、「郷土づくり推進会議」に至る市民の市政への参画や、市民協働の先進的な取組が進められてきました。これまでに築いてきたこれらの経験や実績を礎とし、市民と行政とのパートナーシップに基づく市政運営を一層進めていくことが必要となります。そのためには、生産年齢人口の減少などの制約が増える中、地域における様々な課題を市民と市とが共有し、適切な役割分担による「地域づくり」を市内の横断的な連携により進める取組をさらに深化させていくことが重要となります。
- 自治会・町内会をはじめとする様々な地域活動団体によって、市民生活に根ざした取組が積極的に進められています。その一方で、超高齢化や単身世帯の増加等により自治会加入率は低下する傾向にあり、コミュニティの希薄化が一層懸念されています。テクノロジーの活用等、様々な参加スタイルの工夫により、地域を支える活動への若い世代の参画を促進するとともに、地域で行われている多様な活動を、持続可能な地域づくりにつなげていくことが求められています。
- 13地区それぞれの地域において、異なる人口動態や地域特性を踏まえ、地域活力の維持・向上の視点をもって、相互の補完関係の構築や交流等を進めていく必要があります。
- 市民によるボランティア、市民活動団体、NPO等の多岐にわたる幅広い活動や、学校・企業・各種法人等の社会貢献活動が盛んに行われ、広がってきています。各地区の魅力や特色を生かした地域づくりや、学校を核とした地域づくりが展開されている中で、市、市民、市民活動団体、学校、企業、各種法人等、様々な世代の人々が出会い、まちの未来の姿を共有し、活動の輪を広げ、互惠関係のもとに多様化する地域課題の解決を図るとともに、新たな価値を創出するなど、持続可能で好循環を生み出す仕組みを定着させていくことが重要となります。
- 人生100年時代を迎え、誰もが活力をもって生活していくためには、あらゆる人々が社会に参画することができるよう学べる機会の充実を図り、人と人とのつながりを生むとともに、「学び」と「活動」の好循環から地域課題を解決し、地域づくりにつなぐ取組を推進する必要があります。
- 市民センターが中心となり、多様な人々が出会い、つながる場として「オープン

&アクセシブル※」な公共空間利用を進め、関係人口※を創出しながら地域活力を生み出す機能を担っていくことが一層重要になります。

- 市民の利便性を高めるため、各種行政手続のオンライン化を推進するなど、必要な市民サービスが、いつでもどこでも受けられる環境づくりを進める必要があります。あわせて、デジタル技術の進展や立地条件を踏まえた各地域拠点における行政サービスのあり方について、精緻かつ客観的なエビデンス（根拠）に基づき、常に手法、手段を選択していくことが重要となります。
- 一人ひとりの人権を尊重し、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）平等を促進するとともに、あらゆる人が共同してつくる平和な社会の実現に向けて、市民、地域社会の質的な成熟を目指していく必要があります。

2045年の藤沢市の姿として、

柔軟な公共空間の利用により、多様な市民が「出会う」、「つながる」場を創出し、それぞれの生活スタイルに合わせて、地域を支える様々な活動に参加することができ、地域との関わりの中でウェルビーイングを実感できるよう、市民活動と地域づくりのさらなる充実を図り、誰もがやりたいことが実現できる都市を目指します。



※基本目標とSDGsの17の目標との関連性について示しています。

※オープン&アクセシブル 広く開かれるとともに、近寄りやすいさま、利用しやすいさま。

※関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々を指します。

第2章 重点方針

「第1章 基本方針」においては、総合計画に替わるこの指針の意義と構成、重点方針の前提となる「長期的な視点」を位置づけてきました。そのうち「長期的な視点」については、「めざす都市像」、「3つのまちづくりコンセプト」及び「8つの基本目標」を示し、これから20年程度の期間の中で、すべての事務事業において共通して目指すべき方向性と目標を明らかにしました。

「第2章 重点方針」においては、この「長期的な視点」を踏まえ、喫緊に取り組む重点課題を抽出、整理し、「まちづくりテーマ」として設定するとともに、「まちづくりテーマ」に対応する「重点施策」を位置づけます。

なお、「重点施策」に基づく「重点事業」は、別冊の「事業集」に位置づけます。

1 取組の考え方

取組の効果と効率性を高めるため、重点施策、重点事業だけでなく、計画期間において、すべての事業の実施にあたって留意すべき共通の考え方を示します。

(1) マルチパートナーシップの推進

市民や市民団体のほか、大学などの教育機関、県や他市町村といった行政機関、企業などの民間機関は、地域において様々な取組を行っています。

マルチパートナーシップとは、これらの多様な主体と市民生活における暮らしやすさや藤沢への誇りなどの目標を共有し、お互いの立場や役割を相互に認め、尊重しながら協働していく姿であり、積極的に取り組んでいく必要があります。

また、人口構造の変化をはじめ、生活課題の多様化、複雑化により、既存の取組では市民のニーズを満たすことができなくなりつつあります。そのためマルチパートナーシップを深化させ、それぞれの主体の多様性を尊重しつつ共感や対話を重ねる中で新たな価値を創り上げる「共創」を推進し、官民一体となったさらなる連携の推進を図ります。

(2) 「藤沢らしさ」を大切にし、「藤沢にしかないもの」を生かす

藤沢市が魅力と活力のあふれる元気都市であり続けるために、市民力・地域力との連携により、先人たちが積み上げてきた歴史と文化、藤沢ならではの自然の豊かさ、美しさ、そして、うるわしい人の和などの「藤沢らしさ」を大切にし、「藤

沢にしかないもの」を生かしていきます。

③ 横断的連携

庁内各部がそれぞれ個別に施策に取り組むだけでなく、一つの課題に対して複数の部・局が横断的に取り組む中で、施策の方向性をあわせ、目的を共有することにより、施策の効果や取り組む事業の効率性を高めていきます。

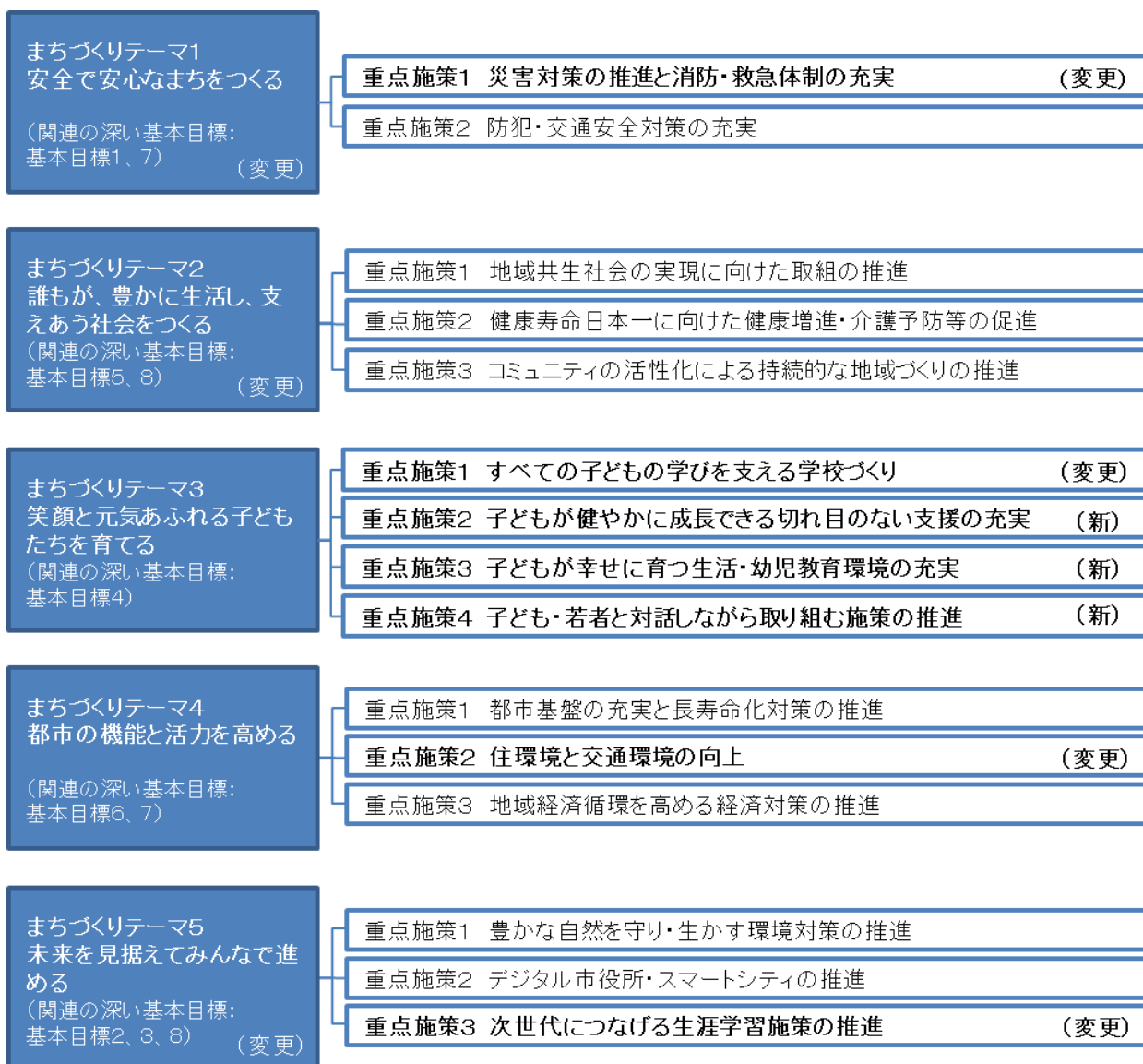
特に、SDGsについては、達成が危ぶまれており、さらなる行動が求められていることから、施策に関わるゴールの達成を目指すのみならず、ゴール間のシナジー（相乗効果）やトレードオフ（二律背反）を意識した上で、複数のゴールの達成に最大限寄与できるよう連携を図ります。

④ 担い手不足、人材不足への対応

社会の様々な分野においてすでに顕在化している担い手不足、人材不足の課題に対しては、時代の変化に柔軟に適応し、地域での連携を含めた各分野で多様な人材が活躍できるよう、人材の確保に向けた取組の支援・強化を図るとともに、テクノロジーを活用するなど、多様な手法による解決を進めます。

2 5つのまちづくりテーマと15の重点施策

「第1章 基本方針」の「長期的な視点」を踏まえ、市民意識調査結果などに見られる市民ニーズに基づいた課題の緊急性・重要性や、長期課題からの逆算（バックキャスティング）、市長公約等から、直近4年間に重点的かつ確実に取り組むべき課題と施策を5つのまちづくりテーマと15の重点施策にまとめて示します。



市民の安全な暮らしを守るため、地震、津波、地球温暖化に起因する気候危機、都市災害をはじめ、悲惨な交通事故、手口が巧妙化する特殊詐欺などの犯罪や火災、テロなど、市民の生命と財産、生活を脅かすリスクを低減するとともに、事前の防災や減災、災害早期の初動体制の整備や感染症危機にも対応し、災害等に対して、強さとしなやかさを備えた危機に強いまちづくりを推進する必要があります。

(1) 災害対策の推進と消防・救急体制の充実

切迫性が指摘される首都直下地震、南海トラフ地震や、近年激甚化・頻発化する風水害への対策の強化に向けて、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる防災・減災に取り組むとともに、地域における防災力を強化し、充実させます。また、市民生活における様々な脅威に対応するため、消防・救急体制の強化など、危機管理対策を推進します。

(2) 防犯・交通安全対策の充実

地域での犯罪を抑止する環境整備として地域、商店街等への防犯カメラの増設を推進するとともに、特殊詐欺などへの対策を強化します。また、交通安全対策として、自転車を中心に交通ルール・マナーの啓発に取り組むとともに、歩道と自転車の利用環境の整備を推進します。



まちづくりテーマ 2 「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」

超高齢化が進展する中で、保健、医療、福祉、介護などの社会保障は、市民の安心や社会の安定に大きな役割を果たしていますが、その持続可能性への対応は大きな課題になっています。また、雇用や家族形態の変化、コミュニティの希薄化などの中で、コロナ禍を経て浮き彫りになった孤独・孤立の問題を含め地域生活課題も複合化・複雑化しています。

本市ではこれまで、地域共生社会の実現を目指し、高齢者の住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供するための地域包括ケアシステムの考えを進展させ、地域の特性・資源を生かし、市民の世代・属性を問わずに一人ひとりが地域社会の一員として包み支えあい、身近な場所で相談支援が受けられる地域包括支援体制の構築を進めてきました。2040年（令和22年）に向けては、地域生活課題解決のため、地域における顔の見える関係をベースとした支えあいの地域づくりの取組及び身近な場所での相談支援体制構築と、健康増進などの自助の活動を支える環境づくりが重要となっています。

また、市民センターを中心とする行政区域（13地区）ごとに、主体的な市民活動が行われてきた歴史があり、生涯学習の理念を生かしながら地域課題の解決に資する取組を推進するとともに、地域の取組を支える体制やサービス拠点としての機能の充実を図る必要があります。

(1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、家族の介護や看病、見守りなどの世話を担う人（ケアラー）や子育て中の人など、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく、安心して暮らし続けることができるよう、交流の場づくりや担い手づくりを推進するとともに、身近な場所での相談体制や支援の充実を図ります。さらに、地域共生社会の実現に向けて重層的な支援体制を築き、多機関協働でのネットワークをより一層進めていきます。

また、地域生活課題の解決に向け、市民センターを中心とした支えあいの地域づくりを進めていきます。

(2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

健康寿命日本一に向けて、市民一人ひとりが生涯を通じて自らの健康に関心を

持ち、ライフステージに応じ、生活習慣病やがんの発症を予防し早期治療につなげる環境づくりを進めていきます。また、医療・介護データの分析をもとに、様々な取組によるフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を進めます。

さらに、在宅生活を支える保健医療分野の関係機関との連携体制を強化していきます。

③ コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

地域で活動する多様な主体と市が協働し、持続的なコミュニティと地域社会を形成するため、「郷土づくり推進会議」と市民センターが連携した地域づくりの取組を軸に、地域の多様な主体とともに地域課題への対応を進めます。また、自治会・町内会やNPO等の活動を支援するとともに、こうした団体の継続した活動や生涯学習による取組を地域の様々な課題解決につなげます。

さらに、マルチパートナーシップによる地域に根ざした課題の共有・対応や人材の育成、ICT等を活用した若い世代の地域活動への新たな参加のあり方の工夫等により、各地区の特性を生かした地域づくりを推進します。



子どもは生まれながらに平等であり、子どもに関することは、常に、子どもの最善の利益（子どもにとって一番良いこと）を第一に考え、すべての子ども・若者が多様性のある一人の個人として尊重され、成長や発達に応じた支援を受けながら共に育つことができる環境づくりが必要です。

子育て世帯の価値観や生活様式の多様化、地域社会におけるコミュニティ意識の希薄化など、経済性や効率性が重視される大人優先の社会であっても、次代を担う子どもたちの心身の健康と「生きる力」を育むため、すべての子どもたちが笑顔で豊かに育つ基盤の整備と、教育環境を充実することが大切です。

(1) すべての子どもの学びを支える学校づくり

知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちに育む学びを充実し、すべての子どもたち一人ひとりのニーズに応え、ともに学び、ともに育つ学校づくりを目指します。

また、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と地域とが共有し、地域の資源や特色を生かした教育活動により、子どもたちの学びの機会がさらに充実していくよう、地域との連携・協働によりその実現を図ります。

(2) 子どもが健やかに成長できる切れ目のない支援の充実

子ども・若者や子育て中の方への総合的・包括的な相談体制を構築するとともに、経済的支援や生活支援の取組を充実します。親子への妊娠期からの切れ目のない支援を行い、安全・安心で健やかな妊娠・出産・産後をサポートするとともに、孤立防止を図るなど、子ども・若者や子育て期の悩みや不安に寄り添います。

(3) 子どもが幸せに育つ生活・幼児教育環境の充実

乳幼児期は子どもの生涯にわたるウェルビーイングの基礎を培う重要な時期であるとの認識のもと、子ども自身の思いや願いを大切にしながら、子育て家庭が安心して保育・幼児教育等を受けることができ、子どもたちの生きる力を育む環境づくりを充実させるとともに、保育士や幼稚園教諭等の人材確保を進めます。

(4) 子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進

子ども・若者や子育て当事者と対話しながら、施策を推進します。また、子ども・若者の主体性を尊重し、家庭環境等にかかわらず、成長、発達、興味や関心

に合った遊びや活動・体験、活躍できる場があり、ありのままの自分でいられる居場所を持てるよう取組を充実します。



都市としての持続性を維持しながら藤沢の魅力や活力を高めるため、新たな基盤形成や都市施設の長寿命化、更新を計画的に進める必要があります。

また、今後の空家の増加や高齢者世帯の増加を見据え、市民生活に欠かすことのできない居住環境の維持保全を図るとともに、将来的な人口減、少子超高齢化の状況を見据え、市民が移動しやすい環境づくりを強化する必要があります。

さらに、社会経済状況の変化への対応を図りつつ、商業、工業、農水産業、観光等、様々な産業が一体となって地域経済の循環を高め、持続的な成長を図る必要があります。

(1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

少子超高齢社会への対応や自然災害への対策の強化等も踏まえ、自然と調和しつつ市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため、都市拠点の形成、道路ネットワークの構築、ストックマネジメント、公共施設等の再整備を進めます。

(2) 住環境と交通環境の向上

暮らしやすさに直結する豊かで安定した住生活環境の確保に向けて、「藤沢市住宅マスタープラン」等に基づき、引き続き空家対策、団地再生、居住支援に取り組むとともに、マンションの管理適正化や二酸化炭素排出実質ゼロの視点を踏まえた新たな住宅施策の検討を進めます。

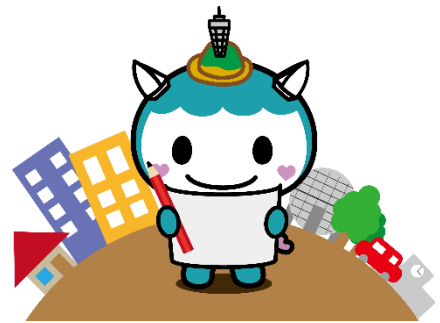
また、「藤沢市都市交通計画」等に基づき、余暇活動や社会参加等、市民のウェルビーイングの実現につながる外出を促進するとともに、日々の移動を支えるために、自家用車に依拠しなくても移動可能な交通環境の整備を目指します。そのためには、交通に関わるテクノロジーを積極的に活用することで、ラストワンマイル[※]の充実や公共交通の維持・強化を行うなど、持続可能な交通体系を構築します。

(3) 地域経済循環を高める経済対策の推進

人手不足や人材不足、物価高騰など、社会経済状況の変化への対応を図りつつ、

[※] ラストワンマイル 交通結節点から最終目的地までの人や物の移動のことをいいます。

地域経済の循環を高め、持続的な成長を実現するため、都市拠点整備に合わせた企業集積や、共創し選ばれ続ける観光振興など、市外から稼ぐ力を高めるとともに、中小企業への支援の充実や地域商業の活力再生、農水産業の持続可能な環境づくりなど、市内消費、市内取引の活性化を進めます。



持続可能な社会の実現に向け、世界的な気候変動問題を念頭に、地球温暖化対策、廃棄物対策、環境の保全と再生などを、一人ひとりが自分ごととして考え、取り組む必要があります。

また、市民をはじめとした利用者が、より一層の利便性を実感できるだけでなく、職員もデジタル化の恩恵を享受できるようなサービスの実現に、スピード感をもって取り組む必要があります。

歴史・文化についても、先人の積み重ねてきた資源を守り、生かし、その魅力を広く発信するなど、次世代につなげる取組に力を注ぐとともに、藤沢市スポーツ都市宣言の理念実現に向けた取組を推進する必要があります。

(1) 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

藤沢市環境基本計画等に基づき、地球温暖化に起因する気候危機への緩和策の強化に向けて、地球温暖化対策の充実を図るとともに、環境啓発を推進します。

また、本市の豊かな自然環境を守るため、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、環境美化、ごみ減量を推進するとともに、緑地や水環境の保全、自然環境共生を進めます。

(2) デジタル市役所・スマートシティの推進

国、県の施策と連携しつつ、行政手続のオンライン化を推進するとともに、ICT活用による内部事務の効率化や業務のあり方の見直しを進めます。また、地域の多様な主体がICTの力でつながることで、新たな活力を引き出せるよう地域におけるデジタル化を推進するとともに、誰もがインターネットやスマートフォンの活用による恩恵を受けられる社会となるよう取組を進めます。あわせて、デジタル市役所の前提となるマイナンバーカードについては、普及と利活用を推進します。

さらに、Society 5.0社会の到来を見据えて、スマートシティを推進するため、民間企業や大学、他自治体との積極的な連携を進め、テクノロジーの活用による社会的課題の解決を推進します。

(3) 次世代につなげる生涯学習施策の推進

新たな「ふじさわ文化」の創造に向けて、文化芸術活動を支える環境・拠点の

整備や次世代育成、幅広い世代への活動支援等の推進並びに本市の貴重な歴史資源についても、未来につなげるための保全・継承・活用を推進します。

また、藤沢市スポーツ都市宣言の理念である健康で豊かなスポーツライフの実現を目指し、将来にわたるまちのにぎわい創出、経済の活性化、地域交流の促進につながる取組を実施するとともに、市民が安心して利用できるスポーツ施設の整備に向けた取組を進めます。



3 行政運営の考え方

(1) 財政見通しを踏まえた財政運営

今後の財政状況は、引き続き「人口構造の変化」や「公共施設等の老朽化」に伴い歳出が増加傾向にあることに加え、民間の賃上げや物価高騰に伴う歳出増が想定されるものの、それに見合った歳入が見込めないという大変厳しい状況にあります。

特に、本年11月に更新した「中期財政見通し」で示したとおり、令和9年度以降に多額の事業費を要する公共施設の再整備や都市基盤整備事業が集中しており、各年度の予算編成が極めて困難になることが懸念されます。

しかしながら、これまで人口増加が継続してきた本市が持続的に発展し「選ばれるまち」となっていくためには、この機を捉えて、まちの活力の維持・創出に寄与し、かつ、将来の安定的な税収確保にもつながる投資を進めていく必要があります。

このような状況下では、健全財政を維持しながら、直接的な市民サービスと投資とのバランスを考慮することが重要であることから、将来の財政需要を踏まえた事業費の平準化や新たな歳入確保などを推進するとともに、重点施策に優先的に財源を配分することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 未来を見据えた行政運営の実現に向けた行財政改革

新たな行財政改革については、将来にわたる健全財政の堅持及び生産年齢人口の減少下における事業継続性の確保に向け、あらゆる事務事業においてコスト削減と付加価値向上の意識を強く持ち、実践していくことで従来からの取組を承継していきます。さらに、より一層、最少の経費で最大の効果を創出するため、客観的な分析に基づく既存の事業手法の見直しや、公共と民間の役割を明確にした上での事業選択などによる経営的な視点に立った効率化及び最適化を図ります。

具体的な取組に当たっては、トップダウンとボトムアップ双方の視点で課題を的確に把握するとともに、「目標達成に向けたスピード感」「状況に応じた機動的な見直し」「変革を恐れない挑戦」といった普遍的なマインドを組織・職員が共有することで、未来を見据えた前向きな行財政改革に不断に取り組んでいきます。

また、クラウドファンディングの活用や市有財産の有効活用など幅広い視点による歳入確保についても積極的に検討を進め、併せて取り組んでいきます。

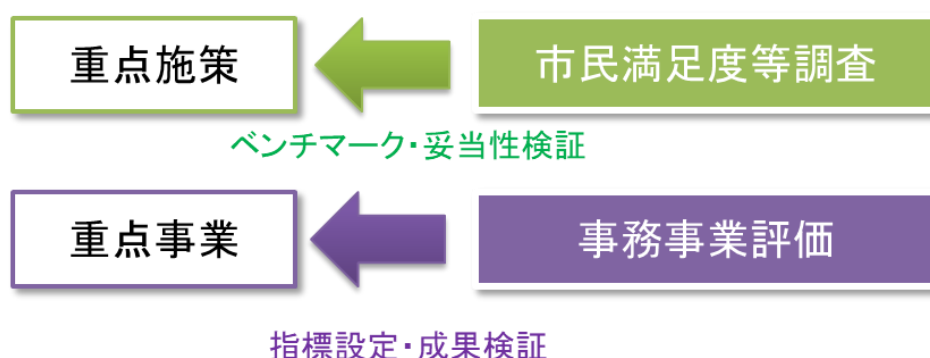
③ 組織執行体制の構築と人材育成・職員力の向上

本市が直面する様々な課題に対応するために、行政経営の視点に立脚して、行政運営の最適化を図るとともに、様々な主体との共創を進めるなど、持続的な行政運営基盤の確立に向けた組織執行体制の構築を行います。

また、多様化、複雑化する社会課題に向き合い、市民ニーズに対応するため、職員の主体的な自己成長を促すリスキリング[※]・スキルアップの機会創出や資格取得に対する支援強化を行うなど、「藤沢市人材育成基本方針」に基づき人材育成を進め、「多様な主体との共創の推進」や「D Xの推進」など、新たな課題にも柔軟に対応できる職員力の向上を図ります。

4 評価

重点施策の評価は指標を設定し、市民満足度をはじめとする「市民意識調査」[※]により行います。また、重点施策の実現に向けた重点事業の評価は、事務事業評価を活用し、成果の検証等を行います。



[※] リスキリング 必要とされる知識・技能が大幅に変化する中で、それらの知識・技能を獲得すること（総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」）。

[※] 市民意識調査 市政運営の総合指針の「めざす都市像」、「まちづくりコンセプト」、「基本目標」、「重点施策」の評価指標として、施策・事業等に関する実現度と満足度等を毎年調査しています。これまで、地区や年代ごとの人口に応じて無作為抽出した18歳以上の市内在住者を対象に実施し、調査結果は市ホームページで公開しています。

5 重点施策の実現に向けた重点事業

重点施策の実現を図るための個別の取組は、「重点事業」として重点施策ごとにまとめ、別冊の「事業集」に示します。

重点事業は、まちづくりテーマと重点施策の実現を図ることを目的として、指針の期間において重点的に取り組むものであり、事業費、人的コストの重点的な投入や事業の組織横断的な検討により対応するとともに、進捗管理を行うことで効率的かつ着実に実施します。

また、各年度の重点事業費についても、別冊の「事業集」に事業費ベース、一般財源ベースで集計するとともに、毎年度更新していきます。

まちづくりテーマ・重点施策と現在検討中の想定部局・想定重点事業の例について

5つのまちづくりテーマ及び15の重点施策と、現在検討中の想定部局・想定重点事業の例について、参考に一覧表を作成するものです。

重点方針最終案の作成に向けては、今後の予算編成や個別計画の策定作業等において、事業の変更が生じる場合があります。

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表)のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
まちづくりテーマ1「安全で安心なまちをつくる」				
災害対策の推進と消防・救急体制の充実				
想定部局:防災安全部、健康医療部、計画建築部、都市整備部、道路河川部、下水道部、消防局				
1	1 防災政策課	防災設備等整備事業費	○	防災備蓄資機材については、家屋の全壊・半壊、焼失のため避難所等で生活することを余儀なくされ、物資の確保が困難な者の避難者数177,438人を対象。 防災ラジオの頒布目標数21,000台は、藤沢市地域防災対策アクションプラン(第2期)に記載。
2	2 危機管理課	地域防災支援事業費		
3	3 公園課	公園改修費(法面对策)	○	
4	4 みどり保全課	緑地改修事業費	○	
5	5 河川水路課	一色川改修費	○	氾濫防止面積
6	6 河川水路課	河川水路修繕費(小系川護岸改修)		
7	7 下水道総務課他2課	【特別会計】下水道事業費(下水道施設地震対策)		【参考】人口推計、下水道使用料推計、有収水量推計、管路延長、管路及び施設の老朽化率、管路の耐震化率、マンホール浮上対策実施率、施設の耐水・耐震・耐津波化対策率、床上浸水被害区域面積、下水処理水質推移

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
8	8 消防総務課	本町出張所改築整備事業費	○	
9	9 救急救命課	救急需要対策事業費		
防犯・交通安全対策の充実				
想定部局:防災安全部、経済部、道路河川部				
10	1 防犯交通安全課	防犯対策強化事業費	○	
11	2 防犯交通安全課	街頭防犯カメラ設置推進事業費	○	
12	3 道路整備課	市道新設改良費(自転車走行空間整備事業)	○	交通事故件数
まちづくりテーマ2「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」				
地域共生社会の実現に向けた取組の推進				
想定部局:福祉部、健康医療部、子ども青少年部、市民病院				
13	1 地域共生社会推進室	(地域における相談体制や支援の充実関連)		
14	2 地域共生社会推進室	(地域における相談体制や支援の充実関連) 【参考】福祉総合相談支援事業費		
15	3 地域共生社会推進室	(地域における相談体制や支援の充実関連) 【参考】包括的支援体制推進事業費	○	
16	4 介護保険課	介護人材育成支援事業費	○	(本事業に係る研修受講者数) 令和3年度:133人、令和4年度:108人、令和5 年度:108人
17	5 福祉総務課・地域共生社会推進室	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費		
18	6 地域共生社会推進室	生活困窮者自立支援事業費	○	
19	7 障がい者支援課	介護給付費等事業費		
20	8 障がい者支援課	地域生活支援事業費		
21	9 障がい者支援課	障がい者相談支援事業費	○	
22	10 地域医療推進課・健康づくり課	がん療養支援事業費		

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進				
想定部局:福祉部、健康医療部、市民病院				
23	1 高齢者支援課	【特別会計】介護保険事業費(一般介護予防事業費)	○	藤沢市将来人口推計、藤沢市の高齢者人口
24	2 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業費	○	
25	3 健康づくり課	健康づくり推進事業費	○	糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム実施評価データ、低栄養防止事業実施評価データ、国保データベースシステムにおける医療費・後期高齢者等健診結果・要介護認定状況データ、藤沢市健康増進計画(第2次)及び第3次藤沢市食育推進計画の最終評価アンケート結果
26	4 健康づくり課	がん検診事業費	○	神奈川県衛生統計年報統計表の人口動態調査の死因(悪性新生物)による死亡数
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
想定部局:市民自治部、生涯学習部、福祉部				
27	1 鵠沼市民センター	鵠沼市民センター改築事業費		
28	2 高齢者支援課	いきいきシニアセンター施設整備費(鵠沼市民センターとの複合化関連)		
29	3 市民自治推進課	チームFUJISAWA2020推進事業費	○	
30	4 六会市民センター	六会地区まちづくり事業費	○	
31	5 片瀬市民センター	片瀬地区地域まちづくり事業費	○	・地区別人口(年代別、字別) ・自治会加入率
32	6 明治市民センター	明治地区まちづくり事業費	○	
33	7 御所見市民センター	御所見地区地域まちづくり事業費	○	
34	8 遠藤市民センター	遠藤まちづくり推進事業費	○	・自治会加入率 ・地区別人口データ(年代別等)
35	9 長後市民センター	長後地域活性化事業費	○	
36	10 辻堂市民センター	辻堂地区地域まちづくり事業費	○	

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
37	11 善行市民センター	善行地区まちづくり事業費	○	
38	12 湘南大庭市民センター	湘南大庭地域まちづくり事業費	○	・心身の活力や生活機能の維持向上等、健康への意識を高めるため健康相談を実施、119人が参加。 ・デジタル推進に向けスマホ及びLINE教室を実施、延べ397人が参加。 ・健康増進や災害対策への利活用のため自立式距離表示板9本を整備、まつり等の事業で利活用する。 ・魅力あるまちづくりの実現に向け、大庭城跡シンポジウムを開催、81人が参加。
39	13 湘南台市民センター	湘南台地域まちづくり事業費	○	
40	14 鶴沼市民センター	鶴沼地区まちづくり事業費	○	
41	15 藤沢公民館	藤沢地区まちづくり事業費	○	
42	16 村岡公民館	村岡いきいきまちづくり事業費	○	
まちづくりテーマ3「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」				
すべての子どもの学びを支える学校づくり				
想定部局:教育部				
43	1 学校給食課	学校給食材料費		
44	2 学校給食課	中学校給食施設整備費		
45	3 教育指導課	特別支援教育整備事業費	○	
46	4 教育指導課	児童生徒学習支援関係費	○	
子どもが健やかに成長できる切れ目のない支援の充実				
想定部局:福祉部、健康医療部、子ども青少年部				
47	1 健康づくり課	乳幼児健診事業費		

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
48	2 健康づくり課	妊娠・出産包括支援事業費	○	出生数、産後ケア事業等における利用者アンケート結果、子ども・子育て支援計画における「子ども・子育てに関するニーズ調査」結果
49	3 子ども家庭課	障がい児通所給付費等事業費		
50	4 子ども家庭課	児童虐待防止対策関係費		
51	5 健康づくり課	不妊治療助成事業費		
子どもが幸せに育つ生活・幼児教育環境の充実				
想定部局:子ども青少年部				
52	1 子育て企画課(2024は子育て企画課・保育課)	法人立保育所等施設整備助成事業費	○	・市内13地区別、年齢別の未就学児童数
53	2 子育て企画課・保育課	(保育所等における一時預かり関連)		
54	3 保育課	(保育所等における一時預かり関連) 【参考】法人立保育所運営費等助成事業費(一時預かり)		
55	4 保育課	医療的ケア児保育事業費	○	医療的ケア児数、医療的ケア児に対応可能な通所施設の預かり時間、医療的ケア児に対応可能な訪問看護ステーション数
56	5 保育課	市立保育所運営費(病児保育)	○	病児保育利用者数
57	6 保育課	法人立保育所運営費等助成事業費(病児保育、保育士確保)	○	
58	7 保育課	幼稚園人材確保支援事業費	○	市内幼稚園へのアンケート調査結果より、1園あたり1.1人の人材不足が生じている。
59	8 保育課	藤沢型認定保育施設補助事業費		
子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進				
想定部局:福祉部、子ども青少年部				
60	1 子育て企画課	こども施策関係事業費		
61	2 青少年課	少年の森整備事業費	○	
62	3 青少年課	放課後児童クラブ整備事業費	○	放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和3年度3,948人、令和4年度4,120人、令和5年度4,409人と増加傾向にある。

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
63	4 青少年課	放課後子ども教室整備事業費		
まちづくりテーマ4「都市の機能と活力を高める」				
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進				
想定部局:企画政策部、市民自治部、生涯学習部、福祉部、子ども青少年部、環境部、経済部、計画建築部、都市整備部、道路河川部、下水道部、市民病院、消防局、教育部				
64	1 都市整備課	村岡地区都市拠点総合整備事業費	○	平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査によると、村岡地区は、駅への交通手段について自動車の割合が市内でも高い地区となっている。 また、藤沢市都市交通計画において、バス・徒歩による最寄り駅まで15分圏域から村岡地区の一部が外れており、解消が求められている。
65	2 都市整備課長後地区整備事務所	長後地区整備事業費	○	交通量調査・パーソントリップ調査・道路率・道路線密度
66	3 藤沢駅周辺地区整備担当	藤沢駅周辺地区再整備事業費	○	藤沢駅周辺は、本市が昭和40年代から昭和50年代にかけて実施した都市基盤の整備に伴い、民間の商業施設の多くが同時期に建設され、老朽化による機能更新の時期を迎えている。駅利用者はコロナ禍以前の状況に戻りつつあるが、商業ポテンシャルの低下傾向は続いており、まちの再活性化・にぎわいの創出が求められている。
67	4 西北部総合整備事務所	健康と文化の森整備事業費	○	土地区画整理事業による計画人口約2,700人(事業着手時約300人)
68	5 西北部総合整備事務所	新産業の森地区整備事業費		
69	6 道路整備課	市道新設改良費(藤沢652号線)	○	踏切歩行者等交通遮断量
70	7 病院総務課	【特別会計】市民病院事業(西館等再整備事業)		
住環境と交通環境の向上				
想定部局:計画建築部				
71	1 都市計画課	総合交通体系推進業務費	○	平成30年東京都市圏パーソントリップ調査によると、テレワークやEコマースの浸透や、超高齢社会の進展等により、移動総量が10年前に比べ約8.4%減少しており、人との対面による交流も減少する傾向にある。

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
72	2 住宅政策課	空家対策関係費	○	住宅・土地統計調査、市が把握する空家数
73	3 住宅政策課	住宅政策推進費	○	住宅・土地統計調査、国勢調査など
地域経済循環を高める経済対策の推進				
想定部局:経済部				
74	1 産業労働課	健康経営推進事業費		
75	2 産業労働課	就労支援事業費	○	内閣府月例経済報告、総務省統計局労働力調査、本事業に係る実績等
76	3 農業水産課	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費		
77	4 農業水産課	産地競争力強化事業費		
78	5 農業水産課	担い手育成支援事業費	○	農林業センサス、新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査。
79	6 農業水産課	農業基盤整備事業費(耕作条件の改善支援(城・稲荷地区))	○	農業経営基盤強化促進法に基づき、地区で話し合った結果をもとに策定する地域計画。また、計画の基礎資料となる目標地図。
80	7 産業労働課	企業立地等促進事業費	○	
81	8 産業労働課	商店街経営基盤支援事業費		
82	9 産業労働課	地域密着型商業まちづくり推進事業費		
83	10 観光課	誘客宣伝事業費	○	・KDDI、Suicaのビッグデータからは観光客の属性情報(年代、性別、居住地)、滞在時間が取得でき、観光トレンドや人流の傾向を把握した。なお、インバウンドにおいては、このデータに加えて、入出国空港、前後滞在地も効果測定に必要である。
まちづくりテーマ5「未来を見据えてみんなで進める」				
豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
想定部局:環境部、都市整備部、下水道部				

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
84	1 環境総務課	地球温暖化対策関係事業費	○	明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
85	2 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費		
86	3 環境事業センター	プラスチック中間処理施設運営費		
87	4 環境総務課	環境啓発推進事業費	○	明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
デジタル市役所・スマートシティの推進				
想定部局:総務部、企画政策部、市民自治部、計画建築部				
88	1 デジタル推進室	デジタル推進事業費	○	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、「各種手続のオンライン化など、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきだと思いますか」で推進すべきという意見が85%あり、「市役所のデジタル化について特に何を推進すべきだと思いますか」という項目では、「市役所に行かなくても行政手続ができる」「一度の手続ですべての手続が自動的に完結できる」が上位を占めた。

No.	課名	新たな総合指針 想定重点事業の例	2024 重点事業	行政評価(令和6年度総合指針重点事業評価表) のEBPM欄 ※斜線は評価表作成対象外
89	2 デジタル推進室	スマートシティ推進事業費	○	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、スマートシティの認知度は82.1%となっており、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきという設問には85%が「推進すべき・積極的に推進すべき」と回答している。また、デジタルデバйд対策へのニーズも高まっており、特に10代と70代以上では半数以上が対策を推進すべきと回答している。
次世代につなげる生涯学習施策の推進				
想定部局:企画政策部、生涯学習部、計画建築部				
90	1 企画政策課	生活・文化拠点再整備費	○	公共施設再整備の観点から、機能集約・複合化による施設数・床面積の縮小や公民連携手法の採用により、ランニングコストの低減等を図る。
91	2 郷土歴史課	文化財収蔵庫整備事業費		
92	3 スポーツ推進課	スポーツ施設整備費		
93	4 スポーツ推進課	スポーツ都市宣言推進事業費	○	
94	5 街なみ景観課	景観資源推進費	○	・旧桔梗屋活用時の市民等来場者アンケート結果 ・サウンディング型市場調査結果 ・旧桔梗屋活用時の来場者数 ・旧東海道藤沢宿における歩行者数の推移